平成２４年度

施 政 方 針

人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち の実現に向けて

宍 粟 市

平成 24 年度　宍粟市施政方針

【はじめに】

我が国の経済情勢は、各種の政策効果を背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が期待される一方で、欧州の政府債務危機による海外経済の減速や円高の影響などから、依然として厳しい状況にあります。

このような中、本年1月には日本の貿易収支が31年ぶりに赤字となったことは記憶に新しいところです。また、東日本大震災の影響で輸出が落ち込んでいることに加え、原発事故による燃料輸入の増加により、今後も引き続き貿易赤字が懸念されるところであります。

さらに、日本の人口も減少に転じ、少子高齢化の加速は避けられない状況にあります。

こうした状況の中、政府が進める少子高齢化社会に対応するための「社会保障と税の一体改革」は、国づくりの基盤の再構築の一つの手段ではないかと考えております。

次に地方行政に目を転じますと、それぞれの自治体が自立可能な財政運営をめざして、職員数の適正化など行財政改革に取り組む一方、多様化する行政ニーズに的確に対応できる基礎自治体としての役割を果たすため、多くの自治体が自治基本条例や議会基本条例を制定する中で、市民参画による地方自治をめざしていると感じております。

宍粟市においても、平成23年4月1日に自治基本条例を施行し、新たなまちづくりへの一歩を踏み出したところであります。

少子高齢化が進む社会は、介護や医療など行政経費は増加の一途をたどる一方、それを支える生産年齢人口が減少する中で、将来にわたって安心して暮らせる社会保障制度の確立は国の大きな役割でありますが、地域にあっては、地域の支え合いによる「住みよいまちづくり」が求められています。

今、地方自治は大きな転換期にあると感じております。

今まで経験したことのない超少子高齢化と人口減少社会に加えて経済の先行き不安定さは、今後の行政の果たす役割にも変化をもたらすことは必然と思われます。

宍粟市の状況を見てみますと、人口の減少率に比べ世帯数がさほど減少していないことからもうかがえるように、核家族化は都市部と同様に進んでいると思われますが、地域には人々のつながりが脈々と引き継がれており、平成 21 年の豪雨災害でも地域の力に感銘を受けたところです。

このような中で、就任４年目を迎える平成 24 年度は、宍粟市が将来にわたり、市民と市民の信託に基づく議会・行政がそれぞれの役割を果たし、「市民と共に歩む行政」の姿を市内外に示し、市民の皆様と行政が協働し、実践していく年であると考えております。

また、少子化の中で就学前の子どもの教育・保育の充実を図り、多様な保護者ニーズに対応することで子育てを支援するため進めてまいりました幼保一元化計画及び学校規模適正化計画等につきましては、宍粟市として大きな行政課題であり、一刻も早い課題解決が求められています。これらの教育・保育関係の諸課題につきましては、地域に与える影響が大きいことから地域住民との合意形成を図り、将来の宍粟市を担う子どもたちのためにより良い教

育・保育環境を創る必要があります。

地方分権が叫ばれて久しいところですが、広大な山林を抱える当市にあって、市民が地域で生きる喜びを感じられ、次代を担う子どもたちの故郷としてあり続けるためには、これまで以上の創意と工夫が必要であり、市民の皆様の行政への関わりもますます重要となってきます。

本市がめざす「参画と協働のまちづくり」は、これまでの行政と市民がサービスを提供する側と享受する側の関係から、ともに考え実践する対等のパートナーとなることで、地域固有の課題の解決や地域資源の活用などを効率的に行うことができる仕組みを創ることです。

本市の特性を考えた時、恵まれた自然と歴史資産を守りつつ観光に結びつける仕組みや環境にやさしいまちづくりを通して地域経済を活性化していかなければと考えております。これまで個々の施策の評価に目をとらわれがちでありますが、今後の行政活動においては、地域全体として活力があり、お互いが認め合い宍粟市民であることに誇りを持てるまちをめざして、総合的な施策の展開を図っていきたいと考えております。

本３月定例議会に提案しております「ふるさと宍粟観光条例」におきましては、観光立市を実現するために、従来の観る観光から、観光をまちづくりや雇用などへの架け橋として発展させ、持続可能な地域を創造し、住んでよかった、訪れてよかったと市民や観光者がともに幸せや歓びを感じあえる「歓幸」をめざすこととしております。このことは、市内の自然、文化、歴史そして地域における市民の地域づくり活動をも地域資源と捉え、訪れ、交流し、体験することを通じて「住んでみたい」と思える地域を創っていくことにほかなりません。

また、現下の厳しい雇用情勢の中、若者の流出が地域活力の低下に繋がっていることから、林業の再生や農地の保全を通して雇用を創出する仕組みを構築するとともに市内の産業界、そして地域の皆様の英知を結集し、地域社会全体で若者が定住できるまちを創っていきたいと考えております。

個別の施策につきましては、この後、総合計画の６つの柱の順を追ってご説明いたしますが、合併８年目を迎える宍粟市にとって、合併による優遇措置が切れる平成２７年度末を見据え、市民の皆様、議会の皆様とともに課題と目標を共有し、財政の健全化を図りつつ「参画と協働のまちづくり」を進めていきたいと考えております。

【平成 24 年度　施策の概要】

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

環境施策につきましては、平成 22 年度に策定したエコしそうアクションプランに基づき、「世界に誇れる環境主都」の実現に向けた取り組みを推進することとし、宍粟市の自然資源を最大限活用し、人と自然が共生できる社会の構築をめざし、大量のエネルギー消費と廃棄物を生み出す構造を見直し、廃棄物の抑制と再資源化を進めることにより、循環型社会の形成をめざして施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

未来のふるさとづくりモデル事業として、市内でモデル地域を選定し、地域住民と事業者、行政が連携して再生可能エネルギーの導入や資源循環システムなど、循環型社会のモデルとなるビジョンを構築し、環境意識の醸成とシステム導入による先導的な循環型の「スマートビレッジ」づくりに取り組みます。

また、市民による自主的・持続的な環境保全活動を推進するために市の環境業務の一部を受託できるスキルを備えた団体の育成をめざして、環境パートナーシップ促進助成事業に取り組むとともに、森のゼロエミッション普及啓発事業として、森と水の地球環境大学をはじめとする市民向けの各種講座や啓発事業の開催、学校における環境教育を推進していきます。

次に、平成24年4月からのごみ新分別収集開始に伴い、市民と事業者及び行政が一体となったごみの減量化と資源の有効利用を図る取り組みを進めます。

水源涵養、山地崩壊防止、大気の浄化作用など森林の持つ多面的かつ公益的な機能が発揮されるよう環境対策育林事業などを実施するとともに揖保川の清流を保全し、水と親しむ水辺の空間が整備されたまちに向けて今宿・中広瀬地区かわまちづくり事業に引き続き取り組んでいきます。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

農業施策につきましては、耕作放棄地の増大による農地面積の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足、鹿などによる農作物被害といった課題が山積する非常に厳しい状況の中、後継者、担い手の育成・確保、生産・経営基盤の整備促進、農畜産物の生産振興と地産地消の推進を通して持続可能な農業の確立に向けた取り組みを進めていきます。

具体には、農地の利用集積による規模拡大とともに営農形態に適合した効率的な農業機械や水の利用等、生産性の高いほ場をめざし山崎町宇原地区において経営体育成基盤整備事業等（ほ場整備）を引き続き進めるとともに、波賀町安賀地区においては、基盤整備事業（ほ場整備）の実施を契機として、合理的な水利用により収益性の高い野菜の作付可能な生産基盤の整備及び都市住民や地域住民の交流拠点となる施設整備を併せて実施することにより、耕作放棄地の解消と地元営農組合を中心とした安定的な農業経営の地盤づくりを図ります。

また、農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対する原材料支給等により農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の維持向上に努めます。

さらに、担い手の育成、放棄田対策等を一体的に推進するための宍粟市農業再生協議会や

南部においても農業振興協議会を設立するなど地域資源を活かした特色のある農業振興に努めます。

一方、近年の局地的豪雨により、被害発生の危険性が増している老朽化した農業用ため池に対し、緊急ため池整備事業を実施し、防災・減災対策を図るとともに、農業の近代化及び農業生産物流の合理化を図り農村環境の改善に資するため、基幹農道整備事業にも引き続き取り組んでいきます。

林業施策につきましては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化及び担い手不足、不在森林所有者の増加による森林の荒廃等、林業を取り巻く環境は非常に厳しい状況の中、林業従事者の確保・育成が必要不可欠であるため、国の緊急雇用就業機会創出基金事業を利用して雇用育成を行うとともに森林組合が雇用する林業従事者への社会保険料の助成を行うことにより林業労働者確保対策事業の推進を図ります。

また、低コスト経営や木材の安定供給を図るために、高性能林業機械購入補助、生産森林組合経営支援事業等に取り組むとともに、しそうの森整備事業においては、国の制度を補完することで間伐を促進し、林業経営の安定と林業振興を図ります。

次に、宍粟材利用促進活動を支援し地域林業の活性化に資するため、新築・リフォームに対する助成事業として宍粟材の家づくり事業の推進や先般、東京都港区と締結した「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」など、都市部との連携による木材需要の拡大を推進します。

商工業振興施策につきましては、市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い経営の安定化を図るために、新たな起業を支援する起業家支援助成を行うとともに引き続き商工会への活動助成に取り組みます。

また、雇用の場の拡大、地域産業の活性化のために産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成措置を講じる産業立地促進事業に取り組みます。

さらに、平成 23 年度に千種地域においてモデル事業として実施した「しそう子育て優待カード事業」を波賀地域にも拡大し、地域全体で子育て支援に取り組むとともに地域における消費拡大を図ります。

一方、若年層の市内定住をめざして、新卒者やU・J・Iターンの希望者への市内企業の求人情報を発信提供する仕組みとして、「求職・求人合同事業所説明会～JUMP UP SHISO 2013」の開催を商工会と連携しながら引き続き進めていきます。

また、定住促進事業として空き家バンク制度の展開及び空き家を改造して宿泊体験施設として整備を行い都市住民が田舎暮らしを体験できる制度設計と併せて市民グループとの協働による定住促進施策の検討、ホームページによる情報発信、引越し費用助成やマイツリー制度による都市からの移住促進等、一連の取り組みを展開していきます。

観光の振興につきましては、制定をめざす「ふるさと宍粟観光条例」に基づき、市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担を明確にする中で協働して、「観光立市」の実現に向け、施策を総合的かつ計画的に推進していくために、平成 23 年度より取り組んでいる「観光基本計画」の策定に引き続き取り組むこととしております。

観光基本計画を策定する中で、今後の宍粟市の観光基盤となり得る施策について、「ふるさと観光推進事業」として、特産品開発、田舎暮らし体験、おもてなしによる観光リーダー及び地域リーダーの育成、観光案内所設置等、先導的に調査・研究及び段階的な取り組みを推進していきます。

また、観光振興に関する民間団体主体の各種イベント事業の支援を通じて、多様な交流の促進による観光振興と活力と特色ある地域づくりを図ります。

さらに、町ごとの地域資源を活かした特色あるまちづくりを進めるために、最上山公園彩りの森整備事業、福知渓谷復興事業、東山彩りの森整備事業、ちくさ高原周辺における彩りの森整備事業に引き続き取り組みます。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

我が国の合計特殊出生率は、1.3 人で世界平均 2.5 人と比べても非常に少なく、本市においても少子化が進行するなか、安心して子どもを生み育てられる環境整備に向けて、第 2 次少子化対策推進総合計画に基づき、事業の適正な進行管理を行いながら拡大・廃止・見直しを実施し、選択と集中を図りながら、総合的かつ計画的な取り組みを推進していきます。

子育て世代にかかる医療費の負担軽減を図り、子どもを安心して生み育てられる環境整備を図るために乳幼児・こども医療費助成事業として、小学生以下に対する通院・入院医療費の自己負担額、中学生の入院医療費の自己負担額についての助成を行います。

また、特定不妊治療にかかる助成事業につきましては、市の独自施策として県の助成事業を補完する制度への拡充を図るとともに妊婦にかかる健康診査費助成を行うことで妊娠から出産、子育てへの連続した少子化対策の推進を図ります。

宍粟市における 65 歳以上の高齢者人口は、11,505 人（平成 24 年 1 月末現在）で、総人口 42,362 人に占める割合（高齢化率）は 27.2%となっています。このような中で高齢者の安全・安心な社会づくりを進めるための基本的な計画として、現在、策定中の宍粟市老人福祉計画に基づき、老人福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。

併せて、策定を進めている第 5 期宍粟市介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護や支援が必要な状態になっても安心して生活ができるように、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを一体化して提供する地域包括ケアシステムの充実や、高齢者等への介護予防支援及び介護サービス・介護予防サービスの充実に取り組んでいきます。

障害者福祉につきましても、障害者福祉施策を着実に実行するための実施計画である第 3 期宍粟市障害者福祉計画に基づき、「地域で共に暮らせるまちづくり」を基本理念として、障害者福祉施策の総合的かつ計画的な取り組みを進めていきます。

障害者自立支援法の一部改正を受け、基幹相談支援センターを設置する中で相談支援事業の強化を図り、障がい者（児）の自立した生活を支えるとともに社会参加の促進に取り組んでいきます。

また、知的障害者通所授産施設さつき園の運営を社会福祉法人に移管するとともに老朽化が著しい施設の整備に助成を行うことにより障害者福祉サービスの向上を図ります。

地域医療の充実には、中核医療を担う宍粟総合病院の充実が不可欠であり、医師や看護師の確保、公立病院としての機能を維持しつつ経営の効率化を図り、健全化に向けた取り組みを進めていきます。

懸案の医師確保につきましては、この 3 月より整形外科の医師 1 名の招聘が叶い、2 名体制となり、症状によっては入院・手術も可能となりました。しかしながら、内科や泌尿器科、眼科などまだまだ課題が残る中、医師・看護師・助産師を確保する手段として、入学・修学資金に対する奨学金制度の運用をはじめ、昨年度、指定を受けた基幹型臨床研修病院として将来的な医師確保に向けた取り組みを進めるとともに、継続して大学医局への医師派遣要請や縁故、医学雑誌・ホームページ等を活用して積極的な取り組みを進めていきます。

併せて、「公立病院改革プラン」に基づく、更なる経営改善に取り組むとともに医療の高度化を図るために医療機器の計画的な更新整備に努めていきます。

国民健康保険波賀・千種診療所につきましても計画的な医療機器の更新を進めていくとともに、千種診療所においては、昨年、開設した眼科の充実に向けた医療機器の購入整備を行い市内北部における地域医療の充実を図ります。

地域ぐるみで子育て支援を行う体制づくりとして、ファミリーサポートセンター事業等の地域によるサポート体制づくりを推進します。

さらに、「就学前の教育・保育を推進する委員会」を設置する中で、宍粟市がめざす就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりや子ども像を示す「(仮称)しそうこども指針」の策定を進める中で、幼保一元化の推進を図り総合的な子育て支援を進めていきます。

4. 人の生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

学校教育につきましては、学校、家庭、地域が連携しながら、安全・安心な学校づくりを行い、児童生徒一人ひとりが確かな学力、健やかな体、豊かな心などいわゆる「生きる力」を身につけられる教育環境の整備に取り組みます。

市内の小学校においては、近年の少子化の影響から、さらなる児童数の減少が予想されるなか、一定の集団規模の中における切磋琢磨する力や社会性の育成、学びや遊び環境の多様性等の確保が喫緊の課題であることから、学校規模適正化を地域や関係機関との協議を重ねながら推進していきます。

児童生徒一人ひとりの中にふるさと“宍粟”への愛情・愛着を育み、“宍粟で生きたい、宍粟に育って良かった”と思えるための自然学校をはじめとする各種体験活動を通した「宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成」事業を推進していきます。

また、安全安心の教育環境の整備に向けて、この間整備を進めてきております IS 値 0.3 未満の施設の耐震化が完了することから次のステップである IS 値 0.3 以上の施設の耐震化に向けて、山崎小学校及び城下小学校校舎耐震補強・改修事業を進めていくこととしております。

さらに、小中学校における学力向上を目的として平成 22 年度から取り組んでいる「確かな学力」向上に向けた学力調査 3 年目の検証を行い、子どもの学力向上の推移はもとより、教

員の指導方法、生活態度との関連性など幅広い視点から、より効果の高い指導方法の確立のための検討委員会の開催に取り組みます。

次に、生涯学習につきましては、平成 23 年度に策定をめざす「社会教育振興計画」に基づき、時代の変化に対応できる新たな社会教育として地域の特性を活かし、市民一人ひとりが共に学び、共に支えあえる施策を総合的かつ計画的に展開していきます。

また図書館システムのネットワーク化による図書貸出業務や移動図書館車の運行による図書館運営事業の充実に引き続き取り組むとともに、図書館、保育所、幼稚園、小学校、中学校における読書活動を発達段階に応じ一体的に進めていくための読書活動推進計画を策定し、読書活動の一層の推進を図ります。

次に、人権施策につきましては、一人ひとりの人権が尊重される社会をめざして、行政のあらゆる分野において人権尊重の視点に立った施策を総合的に推進し、学校、地域社会、家庭、職場などにおいて、市民一人ひとりが人権意識を高めるための人権教育と啓発を推進するとともに、人権教育推進のリーダー養成を図るための人権学習講座に取り組みます。

さらに、城下ふれあいセンターを拠点施設として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業や住民交流事業等を行ういきいき地域づくり事業を展開します。

次に、芸術・文化活動の推進として、市民に音楽活動を通して明るい未来と感動を与える活動を行う（仮称）宍粟市児童合唱団の設立を支援していきます。

また、市内の芸術家を掘り起こし、その作品、経歴、人物像などを広く発信し、宍粟市への誇りと文化意識の高揚を図るためにしそう芸術家写真集の作成に着手するとともに郷土の歴史的な資料を新たな生涯学習資料として活用できるよう編集し提供していきます。

次に、各種社会体育団体と連携し、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進と地域スポーツの振興を図ります。

老朽化が著しい山崎スポーツセンター体育館の屋根軒下天井の改修に取り組むとともにスポニックパーク一宮の温水プール自動制御装置の改修を行い、利用者の安全性の確保と快適性の向上を図ります。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

市内情報ネットワークの充実につきましては、広報紙をはじめホームページ、しーたん通信、しそうチャンネルにより、行政情報、地域イベント情報をはじめ火災等の緊急情報や防災情報を提供することで市民による参画と協働のまちづくりの推進及び安心・安全のまちづくりを進めているところでありますが、今後は、さらに情報化を促進するとともに、防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正のためのしそう光ネット・移動通信用施設の安定稼働に向けた適正管理を実施していきます。

また、県が設置している河川監視カメラの映像をしそうチャンネルで配信し、住民の早期避難等にかかる情報提供を図るとともに議会生中継の配信も含めたしそうチャンネルの活用

と情報提供に努めていきます。

道路網の整備につきましては、市内の交通流動円滑化に向けた幹線道路の計画的かつ効率的な整備をはじめ、未改良部分・狭隘道路の計画的整備や災害時の道路網寸断による孤立集落の防止に向けた迂回路など防災道路の整備にも努めていきます。また、橋梁につきましても、予防的な修繕や事前の補修を実施することで耐用年数の長期化を図る橋梁長寿命化修繕計画策定事業にも取り組んでいきます。

また、中国横断自動車道姫路鳥取線につきましては、現在、地元との設計協議が進められておりますが、今後、設計に基づく用地測量及び物件調査に向けて、山崎地区姫路鳥取線建設対策協議会及び西日本高速道路㈱姫路高速道路事務所と連携しながら事業の推進に努めていきます。

災害に強いまちづくりにつきましては、市民の生命、身体、財産を自然災害から守り、適正かつ迅速な災害対応のための施設等の整備と地域防災訓練を契機とした市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

次に、消防・救急体制につきましては、常備消防体制の充実強化のために、西播磨地域での消防広域化の協議を進めていきます。また、平成 28 年度の消防救急無線デジタル化に向けて、電波伝搬調査及び基本設計に取り組むとともに、各地域における消防団の消防防災力の充実強化を図るため消防車両の購入をはじめ詰所及び車庫、備品・装具等の各種消防施設の整備を図ります。

次に、住環境の整備につきましては、老朽化の著しい市営下比地団地建替事業について、全体 2 棟 14 戸のうち、今年度は、1 号棟 6 戸についての建設を行うとともに、災害時の家屋倒壊の被害から市民の生命・財産を守るため、従前から実施している簡易耐震診断推進事業に加えて、住宅耐震改修促進事業を実施し、住宅の耐震化を促進していきます。

また、水道水の安定供給や災害に強いまちづくりのために老朽化の著しい今宿取水場水源の複数化をめざして、上水道水源確保事業にも継続して取り組んでいくとともに老朽配水管の計画的な布設替を実施していきます。

さらに、昨年より進めている（仮称）旧神河中学校緑地公園整備事業につきましても、市民参画のもとで幼児から高齢者までが安心して活用できる緑地公園として整備をすすめ、潤いとやすらぎのある居住空間の創出を図るとともに統合型地理情報システム整備構築に着手し有効な土地利用の促進を図ります。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

自治基本条例に掲げる「情報を共有し、市民が主体となった参画と協働のまちづくり」の実現に向けてさらなる推進を図ります。

行政や地域の持つ情報の共有化を進めるほか、行政の事業推進の各段階において、市民の提案や意見が反映される仕組みの構築等、市民と行政がともに考えていく場や機会の設定を進めていきます。

市の附属機関等の運営につきましても、会議の公開はもとより議事録の公表、また委員の

選任についても公募による委員の選任や男女共同参画の観点からの女性委員の参画の促進等規定を整備する中で市政への市民の参画を推進していきます。

地域自治、コミュニティ形成の推進につきましては、町ごとにまちづくり協議会を中心に地域の特色あるまちづくりを進めるため、しそう元気げんき大作戦とまちづくり支援事業を整理統合し、新たな「しそう元気げんき大作戦」として、市民が自主的・主体的に行うまちづくり活動を推進・支援していきます。

また、市民の市政への参加を促進するためのパブリックコメント制度等の積極的な活用と併せて、行政懇談会や地区自治会と市長との懇話会及びまちづくりに取り組む団体と市長が懇談する「ふれあいトーク」並びにふれあいミーティングの継続的な開催を通じて、情報の共有と市民意識の把握に努めていきます。

また、市内の地域資源や歴史資源等を巡り、ふるさとの魅力を再発見してもらう「しそう再発見ツアー」による市内の地域間交流や市民スタッフによるタウン情報誌「夢しそう」の発行による情報発信にも引き続き取り組みます。

地方分権社会において、時代にふさわしい市民と行政との新しい関係を構築しながら、経営的視点に立った行政運営をめざすため、第2次行政改革大綱に基づき、確実な行政改革の推進を図るとともに効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するために、これまでの事務事業評価を発展させた施策評価の試行実施にも取り組む中で効果・効率的な行財政運営の推進に努めていきます。

【むすびに】

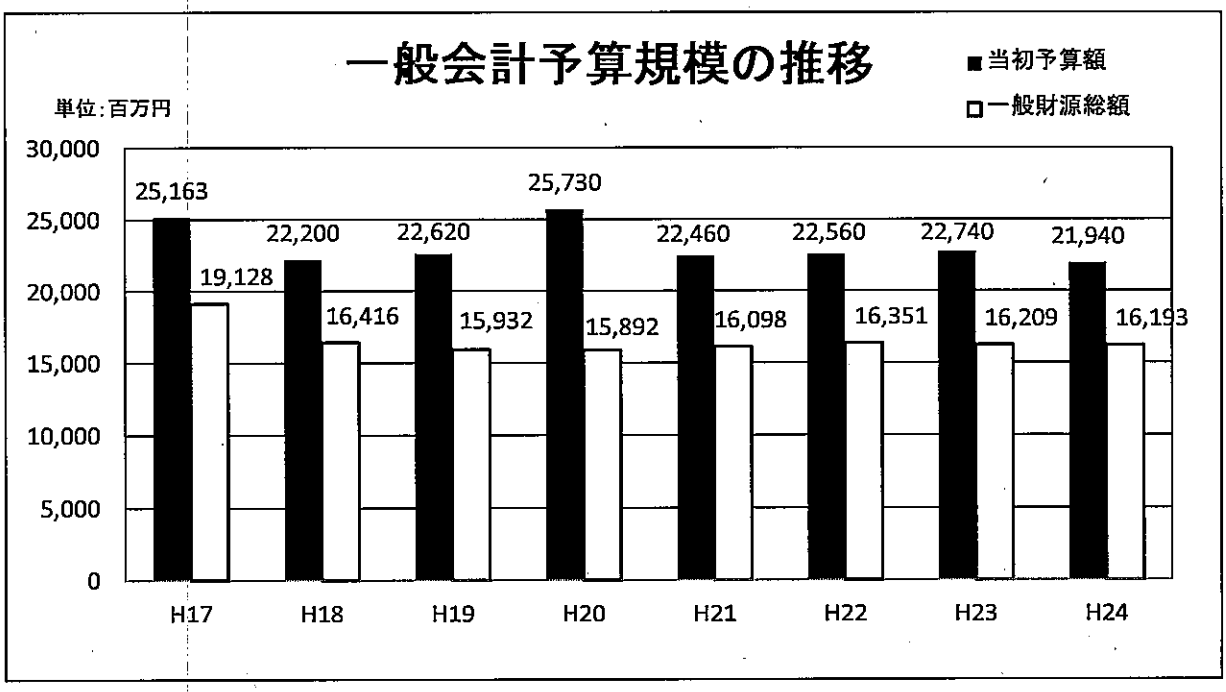
以上が、平成 24 年度の市政運営に向けた所信の一端と施策の概要でありますが、山積する行政課題に市民の皆様、議員の皆様との真摯な議論を重ね、スピード感を持って対応していく所存であります。

多くの市民の皆様がまちづくりの主役となっていただき、議会・行政がそれぞれの役割を果たす中で、宍粟市のめざす将来像「人と自然が輝き　みんなで創る　夢のまち」が実現するものと確信しておりますので、皆様の格段のご理解ご協力をお願い申し上げます。

一般会計の予算規模

平成24年度当初予算案　　219億4，000万円

〈 対前年度当初予算比　　△8億円　　△3．5% 〉



【参考】

平成24年度宍粟市全会計予算　　（単位：千円）

区分		24年度 予算額 A	23年度 予算額 B	差し引き (A-B) C	増減率 C/B*100
一般会計		21,940,000	22,740,000	△ 800,000	△ 3.5
特別会計	国民健康保険事業	4,590,882	4,277,682	313,200	7.3
	国民健康保険診療所	385,521	382,425	3,096	0.8
	鷹巣診療所	11,645	11,083	562	5.1
	後期高齢者医療事業	487,398	457,775	29,623	6.5
	介護保険事業	3,937,663	3,830,930	106,733	2.8
	簡易水道事業	830,867	768,974	61,893	8.0
	下水道事業	1,737,557	1,720,344	17,213	1.0
	農業集落排水事業	721,367	761,964	△ 40,597	△ 5.3
	小計	12,702,900	12,211,177	491,723	4.0
企業会計	水道事業	1,095,616	1,055,165	40,451	3.8
	病院事業	4,649,207	4,564,590	84,617	1.9
	農業共済事業	87,805	90,838	△ 3,033	△ 3.3
	小計	5,832,628	5,710,593	122,035	2.1
合計		40,475,528	40,661,770	△ 186,242	△ 0.5

※企業会計の額は収益的支出＋資本的支出の合計額

歳入予算の概要

（単位：千円）

区分		24年度 A	23年度 B	差し引き C(A−B)	増減率 C/B*100	24年度の構成比
自主財源	市税	4,621,155	4,551,661	69,494	1.5	21.1%
	分担金及び負担金	236,025	215,916	20,109	9.3	1.1%
	使用料及び手数料	353,595	354,073	△ 478	△ 0.1	1.6%
	財産収入	150,695	128,185	22,510	17.6	0.7%
	寄附金	2	2	0	0.0	0.0%
	繰入金	32,202	186,024	△ 153,822	△ 82.7	0.1%
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0%
	諸収入	633,260	679,408	△ 46,148	△ 6.8	2.9%
	小計	6,026,935	6,115,270	△ 88,335	△ 1.4	27.5%
依存財源	地方譲与税	195,200	195,800	△ 600	△ 0.3	0.9%
	税交付金(地方消費税など)	512,600	490,700	21,900	4.5	2.3%
	地方特例交付金	16,900	81,000	△ 64,100	△ 79.1	0.1%
	地方交付税	9,800,000	9,736,000	64,000	0.7	44.7%
	交通安全対策特別交付金	8,300	8,300	0	0.0	0.0%
	国庫支出金	1,537,128	1,655,963	△ 118,835	△ 7.2	7.0%
	県支出金	1,442,237	1,585,395	△ 143,158	△ 9.0	6.6%
	市債	2,400,700	2,871,572	△ 470,872	△ 16.4	10.9%
	うち臨時財政対策債	955,400	1,052,372	△ 96,972	△ 9.2	4.4%
	うち臨時財政対策債以外	1,445,300	1,819,200	△ 373,900	△ 20.6	6.6%
	小計	15,913,065	16,624,730	△ 711,665	△ 4.3	72.5%
合計		21,940,000	22,740,000	△ 800,000	△ 3.5	100.0%

市税・譲与税・交付金

・平成24年度の市税は、依然として大幅な回復の兆しが見えない状況であるが、年少扶養控除の廃止などが影響し前年度当初を上回る。

市税	4,621,155千円（前年度当初	4,551,661千円）＋ 69,494千円、＋1.5%
地方譲与税	195,200千円（前年度当初	195,800千円）△ 600千円、△0.3%
税交付金(※)	512,600千円（前年度当初	490,700千円）＋ 21,900千円、＋4.5%
地方特例交付金	16,900千円（前年度当初	81,000千円）△ 64,100千円、△79.1%

※税交付金 ： 利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金

地方交付税＋臨時財政対策債

・臨時財政対策債の減などにより普通交付税は23年度実績に比べ微増。
・地方交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な地方交付税総額は対前年度当初比で△32,972千円、0.3%減。

地方交付税
うち普通交付税 8,900,000千円（前年度当初 8,960,000千円）△ 60,000千円、△0.7%
（前年度現計 8,871,386千円）＋ 28,614千円、＋0.3%
うち特別交付税 900,000千円（前年度当初 776,000千円）＋124,000千円、＋16.0%
臨時財政対策債 955,400千円（前年度当初 1,052,372千円）△ 96,972千円、△9.2%
（前年度現計 959,303千円）△ 4,703千円、△0.5%

国県支出金

・国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（緑地公園）（対前年度 ＋64,072千円）などの増加があるものの、子どものための手当負担金（対前年度 △199,362千円）が大幅に減少し、全体では減少。
・県支出金は、地籍調査事業補助金・委託金（対前年度 △85,071千円）や森林整備地域活動支援事業交付金（対前年度 △28,785千円）などが起因し減少。

国庫支出金 1,537,128千円（前年度当初 1,655,963千円）△ 118,835千円、△7.2%
県支出金 1,442,237千円（前年度当初 1,585,395千円）△143,158千円、△9.0%

繰入金

・昨年度に引き続き、財政調整基金の繰入れを行わない。
・特定の目的のための事業にはそのために積み立てておいた貯金を取り崩して事業を実施。

主な基金繰入金
（減債基金 26,090、ブナ基金 1,930、若者の海外研修等支援事業基金 3,050、福知渓谷休養センター運営基金 1,000、分収育林基金 132）

繰入金 32,202千円（前年度当初 186,024千円）△153,822千円、△82.7%

市債

・臨時財政対策債（元利償還金の100%が交付税措置）が約1億円減少。
・必要な事業には起債を発行するが、後年度の財政負担の軽減を図るため、合併特例債や過疎対策事業債（ともに元利償還金の70%が交付税措置）など有利な起債を活用。

市債発行額 2,400,700千円（前年度 2,871,572千円）△470,872千円、△16.4%

※発行額のうち後年度に交付税算入される額 1,935,730千円、約80.6%

歳出予算の概要

【目的別】

（単位：千円、％）

区分	24年度 予算額 A	23年度 予算額 B	差し引き (A−B) C	増減率 C/B*100	24年度の 構成比
議会費	206,398	229,977	△ 23,579	△ 10.3	0.9
総務費	2,676,604	3,025,075	△ 348,471	△ 11.5	12.2
民生費	5,563,353	5,709,691	△ 146,338	△ 2.6	25.4
衛生費	3,055,641	2,761,250	294,391	10.7	13.9
農林水産業費	1,412,084	1,501,962	△ 89,878	△ 6.0	6.4
商工費	582,523	551,082	31,441	5.7	2.7
土木費	2,303,571	2,153,660	149,911	7.0	10.5
消防費	850,381	945,067	△ 94,686	△ 10.0	3.9
教育費	1,984,076	2,143,518	△ 159,442	△ 7.4	9.0
災害復旧費	60,498	80,553	△ 20,055	△ 24.9	0.3
公債費	3,214,713	3,608,030	△ 393,317	△ 10.9	14.7
諸支出金	158	135	23	17.0	0.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計	21,940,000	22,740,000	△ 800,000	△ 3.5	100.0

目的別の増減要因

◎衛生費・土木費などが増加

・衛生費では、にしはりま環境事務組合の建設事業費などに対する負担金（＋127,555千円）、ごみの分別収集開始による収集委託料（＋48,387千円）、鉱山公害対策事業（＋55,950千円）などが起因し2．9億円の増加。
・土木費では、市営下比地団地建設事業（＋106,531千円）、河川水路新設改良事業（＋50,000千円）などが起因し1．5億円の増加。
・このほか、商工費も産業立地促進促進助成事業（＋18,533千円）により増加。

◎公債費、総務費が大幅に減少

・公債費は、償還のピークを過ぎたことや23年度に実施する繰上償還の効果などにより3．9億円の減少。
・総務費は、千種テレビ施設撤去工事（△80,000千円）、地域振興基金積立金（△70,000千円）、庁舎解体工事（△47,000千円）、職員人件費の減などが起因し3．5億円の減少。
・このほか、24年度に実施予定の学校施設耐震化事業を前年度補正予算に前倒し計上したことなどにより、教育費も対前年度比で減少。

【性質別】

（単位：千円、％）

区分		24年度 予算額 A	23年度 予算額 B	差し引き (A−B) C	増減率 C/B*100	24年度の構成比
義務的経費	人件費	4,169,710	4,316,087	△ 146,377	△ 3.4	19.0
	扶助費	2,988,712	3,139,733	△ 151,021	△ 4.8	13.6
	公債費	3,214,431	3,607,747	△ 393,316	△ 10.9	14.7
	小計	10,372,853	11,063,567	△ 690,714	△ 6.2	47.3
投資的経費	普通建設事業費	1,938,917	2,095,987	△ 157,070	△ 7.5	8.8
	うち補助事業	461,129	256,475	204,654	79.8	2.1
	うち単独事業	1,477,788	1,839,512	△ 361,724	△ 19.7	6.7
	災害復旧事業費	60,498	80,553	△ 20,055	△ 24.9	0.3
	小計	1,999,415	2,176,540	△ 177,125	△ 8.1	9.1
その他経費	物件費	2,709,131	2,794,590	△ 85,459	△ 3.1	12.3
	維持補修費	96,546	75,952	20,594	27.1	0.4
	補助費等	2,604,814	2,429,123	175,691	7.2	11.9
	貸付金・投資及び出資金	345,001	345,001	0	0.0	1.6
	積立金	437,161	507,360	△ 70,199	△ 13.8	2.0
	繰出金	3,345,079	3,317,867	27,212	0.8	15.2
	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	小計	9,567,732	9,499,893	67,839	0.7	43.6
合計		21,940,000	22,740,000	△ 800,000	△ 3.5	100.0

人件費

・職員の採用調整による職員数減などにより職員人件費は抑制。△119,015千円（一般会計職員数△13名）
・議員共済会納付金　△25,969千円

人件費　　4,169,710千円（前年度当初　4,316,087千円）△146,377千円、△3.4%

扶助費

・『子ども手当』から『子どものための手当』に制度改正。
（H23当初　一律1.3万円　→　H24当初　1.0万円～1.5万円、一部所得制限で0.5万円）支給額1.0万円となる対象者が多いことなどにより減。△165,359千円
・さつき園民営化による運営費の減、生活保護医療費の減

扶助費　　2,988,212千円（前年度当初　3,139,733千円）△151,521千円、△4.8%

公債費

・前年度の繰上償還の効果などにより対前年度比で大幅に減少。
・実質公債費比率はH24の単年度数値で17.0%となる見込み。(H21=20.5、H22=20.3、H23見込み=19.2)
・実質公債費比率のH22～H24の3ヵ年平均は18.8%となる見込み。
(実質公債費比率(3ヶ年平均)のピーク見込み ： 20.0%(H20～H22の3ヶ年平均))

公債費 3,214,431千円(前年度当初 3,607,747千円) △393,316千円、△10.9%

普通建設事業費

・小学校の耐震化・大規模改造事業の減。△158,780千円(H24予定分は、国の補正予算により前倒して3月補正で対応 613,021千円)
・幼保一元化施設整備事業(△102,008千円)や千種テレビ施設撤去工事(△80,000千円)の減。
・市営下比地団地建設事業(＋106,557千円)やさつき園整備事業(＋110,286千円)の増。

普通建設事業 1,938,917千円(前年度当初 2,095,987千円) △157,070千円、△7.5%

補助費等

・にしはりま環境事務組合に対する負担金(建設事業の増)が増加。(対前年度 +127,555千円)
・福祉世帯水道料金助成金の増。＋28,665千円
・公営企業会計のうち病院事業会計への繰出金が増加。(対前年度 +27,729千円)

補助費等 2,604,814千円(前年度当初 2,429,123千円) +175,691千円、+7.2%

繰出金

・後期高齢者医療事業の医療費の増加で連合会への負担金が増加。(対前年度 +28,016千円)
・簡易水道事業会計で公債費の増加などにより繰出金が増加。(対前年度 +16,215千円)

繰出金 3,345,079千円(前年度当初 3,317,867千円) +27,212千円、+0.8%

起債残高の状況

・一般会計の起債残高は、24年度予算における起債発行額24億70万円、元金償還額26億9,048万1千円を加減すると、24年度末で342億8,551万5千円となる見込み。
・特別会計、企業会計を含めた全体では、24年度末で716億3,058万9千円となる見込み。

（単位：千円）

区分		22年度末残高	23年度末残高見込み A	24年度発行見込み B	24年度償還見込み C	24年度末残高見込み A+B−C
一般会計		33,858,124	34,575,296	2,400,700	2,690,481	34,285,515
特別会計	国民健康保険診療所	186,505	167,982	13,900	28,677	153,205
	介護保険事業	1,489	0	0	0	0
	簡易水道事業	6,964,675	6,641,211	35,200	368,911	6,307,500
	下水道事業	17,304,472	16,775,510	406,500	929,514	16,252,496
	農業集落排水事業	7,121,068	6,917,219	175,300	393,460	6,699,059
	小計	31,578,209	30,501,922	630,900	1,720,562	29,412,260
企業会計	水道事業	4,791,435	4,638,381	152,700	241,300	4,549,781
	病院事業	3,759,395	3,592,082	210,000	419,049	3,383,033
	小計	8,550,830	8,230,463	362,700	660,349	7,932,814
合計		73,987,163	73,307,681	3,394,300	5,071,392	71,630,589

（参考）残高の内、実質、税等で負担すべき額の見込み（将来、地方交付税に算入される額を除いた額）

税等で負担すべき額の見込み	約333億円	約321億円			約303億円
残高合計に対する割合	約45%	約44%			約42%

※平成23年度予算のうち一部は平成24年度への繰越予定。（額が未定のため、本表では23年度末残高に含む）
※各数値は、平成23年度3月補正後における見込み。

主な基金残高の状況

・財政調整基金は、24年度末で20億4,929万円となる見込み。
・その他特目基金は、24年度も地域振興基金に積み増し（4.3億円）を行うため増加する見込み。

（単位：千円）

区分	22年度末残高	23年度末残高見込み A	24年度積立見込み B	24年度取り崩し見込み C	24年度末残高見込み A+B−C
財政調整基金	1,890,595	2,045,202	4,090	0	2,049,292
減債基金	313,934	293,665	704	26,090	268,279
その他特定目的基金	3,589,120	3,999,764	432,367	6,112	4,426,019
合計	5,793,649	6,338,631	437,161	32,202	6,743,590

※その他特目基金には定額運用基金は含まない。
※各数値は、平成23年度3月補正後における見込み。

平成24年度　主要事業体系

所　管	会計名	事　業　名	予 算 額	部局別ページ
① 人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
まちづくり推進部 環境創造課	一般	【拡充】岩塊流を活かした地域づくり事業	14,470	11
まちづくり推進部 環境創造課	一般	【新規】未来のふるさとづくりモデル事業	5,000	12
まちづくり推進部 環境創造課	一般	【新規】環境パートナーシップ促進助成事業	960	12
まちづくり推進部 環境創造課	一般	【新規】エコツーリズム推進協議会支援事業	250	13
まちづくり推進部 環境創造課	一般	再生可能エネルギー普及促進事業	32,500	13
まちづくり推進部 環境創造課	一般	森のゼロエミッション普及啓発事業	396	14
市民生活部 安全衛生課	一般	生ごみ減量化促進事業補助金	800	22
市民生活部 安全衛生課	一般	リサイクル資源集団回収奨励金	13,500	22
市民生活部 安全衛生課	一般	宍粟環境事務組合負担金	678,316	24
市民生活部 安全衛生課	一般	にしはりま環境事務組合負担金	252,269	24
市民生活部 安全衛生課	一般	【拡充】ごみ収集運搬事業	121,433	25
産業部 森づくり課	一般	松くい虫防除等事業	7,270	54
産業部 森づくり課	一般	環境対策育林事業	10,112	55
産業部 森づくり課	一般	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（緑税活用事業）	44,701	56
産業部 森づくり課	一般	緊急防災林整備事業（緑税活用事業）	56,710	57
土木部 建設課	一般	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）	20,000	70
② 活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	地域情報番組放映事業	1,313	2
産業部 農業委員会	一般	農業委員会費	13,603	44
産業部 農業振興課	一般	中山間地域直接支払事業	67,763	44
産業部 農業振興課	一般	【拡充】鳥獣被害防止事業	40,607	45
産業部 農業振興課	一般	その他農業振興事業	25,932	45
産業部 農業振興課	一般	農地・水保全管理支払交付金事業	5,819	46
産業部 農業振興課	一般	農地環境整備事業	5,290	46
産業部 農業振興課	一般	経営体育成基盤整備事業（宇原地区）	1,158	47
産業部 農業振興課	一般	【新規】緊急ため池整備事業	28,020	47
産業部 農業振興課	一般	【新規】ふるさとの風景づくり整備事業	3,579	48
産業部 農業振興課	一般	基幹農道整備事業	29,744	48
産業部 農業振興課	一般	その他農地費	17,110	49
産業部 農業振興課	一般	【新規】ふるさと水と土ふれあい事業	2,000	49
産業部 農業振興課	農済	農作物共済事業	11,270	51
産業部 農業振興課	農済	家畜共済事業	17,027	52
産業部 農業振興課	農済	畑作物共済事業	16,708	52
産業部 農業振興課	農済	園芸施設共済事業	973	53
産業部 農業振興課	農済	損害防止事業	2,277	53
産業部 森づくり課	一般	林業労働者確保対策事業	5,360	54
産業部 森づくり課	一般	その他林業振興事業	38,660	55
産業部 森づくり課	一般	宍粟材利用推進事業	6,568	56
産業部 森づくり課	一般	【拡充】公有林整備事業	80,491	57
産業部 森づくり課	一般	【拡充】その他林業施設整備事業	82,882	58
産業部 商工観光課	一般	ふるさとづくり事業（波賀：東山彩りの森整備事業）	10,000	59
産業部 商工観光課	一般	ふるさとづくり事業（千種：彩りの森整備事業）	11,000	60

平成24年度　主要事業体系

所　管	会計名	事　業　名	予 算 額	部局別ページ
産業部 商工観光課	一般	【拡充】子育て優待カード事業	750	60
産業部 商工観光課	一般	特産物振興事業	300	61
産業部 商工観光課	一般	商工会活動助成事業	31,700	61
産業部 商工観光課	一般	中小企業対策事業	303,500	62
産業部 商工観光課	一般	産業立地促進事業	25,433	62
産業部 商工観光課	一般	移動販売車購入補助事業	1,000	63
産業部 商工観光課	一般	観光協会助成事業	7,400	63
産業部 商工観光課	一般	花と緑の普及活動促進事業	3,000	64
産業部 商工観光課	一般	観光振興イベント事業	13,600	64
産業部 商工観光課	一般	学生合宿促進事業	1,200	65
産業部 商工観光課	一般	【新規】ふるさと観光推進事業	5,592	65
産業部 商工観光課	一般	観光施設整備事業（波賀：リフト定期点検）	23,200	66
産業部 商工観光課	一般	【新規】観光施設整備事業（原不動滝公園周辺整備事業）	5,000	66
産業部 商工観光課	一般	観光施設整備事業（千種：リフト定期点検・整備）	13,750	67
産業部 商工観光課	一般	【新規】観光施設整備事業（せせらぎランド整備）	6,000	67
土木部 都市整備課	一般	ふるさとづくり事業（山崎：最上山公園彩りの森づくり事業）	2,480	70
③　健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
まちづくり推進部 環境創造課	一般	消費者行政活性化事業	7,718	14
まちづくり推進部 人権推進課	一般	いきいき地域づくり事業	6,096	15
市民生活部 市民課	一般	乳幼児医療助成事業・こども医療助成事業	140,911	19
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険　保険給付事務	3,030,627	20
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険　保健衛生普及事業	10,844	20
市民生活部 市民課	後期	後期高齢者医療保険料徴収事業	1,122	21
健康福祉部 社会福祉課	一般	民生委員児童委員協議会補助事業	15,019	28
健康福祉部 社会福祉課	一般	社会福祉協議会補助事業	62,364	28
健康福祉部 社会福祉課	一般	子どものための手当	727,035	29
健康福祉部 社会福祉課	一般	児童扶養手当	141,540	29
健康福祉部 社会福祉課	一般	出会いサポート事業	2,000	30
健康福祉部 社会福祉課	一般	生活保護扶助費	219,739	31
健康福祉部 一宮保健福祉課	一般	ファミリーサポートセンター事業	1,581	30
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	老人クラブ活動等社会活動促進事業	12,980	31
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	敬老会開催補助事業	11,871	32
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	老人保護措置費（養護老人ホーム措置費）	79,582	32
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	【新規】基幹相談支援センター設置等相談支援強化事業	2,774	33
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	障害児タイムケア事業	10,614	33
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	知的障害者福祉施設（さつき園）整備事業	110,496	34
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	外出支援サービス事業	50,568	34
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	二次予防事業	21,179	35
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	一次予防事業	13,962	35
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	包括的支援事業（実態把握事業）	8,741	36
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	任意事業（配食サービス）	2,810	36
健康福祉部 健康増進課	一般	家庭児童相談室運営事業	4,171	37
健康福祉部 健康増進課	一般	母子福祉事業	8,804	37
健康福祉部 健康増進課	一般	【拡充】特定不妊治療費助成事業	2,000	38

平成24年度　主要事業体系

所　管	会計名	事　業　名	予 算 額	部局別ページ
健康福祉部 健康増進課	一般	妊婦健康診査補助事業	20,800	38
健康福祉部 健康増進課	一般	がん検診事業	48,485	39
健康福祉部 健康増進課	一般	予防接種事業	106,149	39
健康福祉部 健康増進課	国保	特定健康診査事業	22,134	40
健康福祉部 健康増進課	国保	特定保健指導事業	7,021	40
健康福祉部 国保診療所	国診	臨床研修医受入事業	256	41
健康福祉部 国保診療所	国診	【拡充】千種診療所医療機器整備事業	22,785	41
健康福祉部 国保診療所	国診	波賀診療所医療機器整備事業	500	42
健康福祉部 国保診療所	国診	通所リハビリ事業	4,558	42
健康福祉部 国保診療所	国診	訪問看護事業	12,481	43
水道部 管理課	一般	【新規】福祉世帯水道料金等助成事業	28,665	72
教育部 こども未来課	一般	私立保育所運営費助成事業	610,286	85
教育部 こども未来課	一般	私立保育所特別対策事業	44,730	86
教育部 こども未来課	一般	公立保育所運営費	165,782	86
教育部 こども未来課	一般	放課後児童健全育成事業	6,465	87
教育部 こども未来課	一般	【拡充】あずかり・学童保育事業	70,846	87
教育部 こども未来課	一般	幼保連携保育実施事業	5,197	88
教育部 こども未来課	一般	幼保一元化推進事業	1,412	88
総合病院	病院	入院収益事業	2,149,572	103
総合病院	病院	外来収益事業	1,184,465	103
総合病院	病院	医療機器整備事業	190,000	104
総合病院	病院	用地購入事業	30,000	104
総合病院	病院	【拡充】医師・看護学生修学資金貸付事業	8,560	105
④　ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
まちづくり推進部 人権推進課	一般	人権啓発事業	2,831	15
教育部 教育総務課	一般	学校規模適正化推進事業	1,161	81
教育部 教育総務課	一般	外国青年招致事業	34,792	81
教育部 教育総務課	一般	【新規】城下小学校校舎耐震補強・改修事業	75	82
教育部 教育総務課	一般	【新規】山崎小学校校舎改築事業　（債務負担行為）	－	82
教育部 学校教育課	一般	【新規】生き活きプラン基本目標改定検討委員会	301	83
教育部 学校教育課	一般	宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成	16,659	83
教育部 学校教育課	一般	多様なニーズに応える学習指導の確立	33,763	84
教育部 学校教育課	一般	家庭・地域と連携した教育活動の充実	410	84
教育部 学校教育課	一般	【拡充】読書活動推進事業	410	85
教育部 社会教育課	一般	宍粟市民大学（生涯学習パスポート事業）	120	89
教育部 社会教育課	一般	【新規】宍粟市児童合唱団（仮称）設立補助事業	500	89
教育部 社会教育課	一般	【新規】しそう芸術家写真集	200	90
教育部 社会教育課	一般	地区生涯学習推進事業	7,962	90
教育部 社会教育課	一般	波賀文化のつどい事業	308	91
教育部 社会教育課	一般	【新規】宍粟市読書活動推進計画策定事業	470	91
教育部 社会教育課	一般	図書館運営事業（宍粟市立図書館）	21,205	92
教育部 社会教育課	一般	青少年体験活動(チャレンジ5DAYS・土曜なんでも体験隊ほか)	1,488	92
教育部 社会教育課	一般	高齢者大学（宍粟市やまさき文化大学）運営事業	3,497	93
教育部 社会教育課	一般	青少年体験活動（異年齢交遊塾）事業	1,224	93

平成24年度　主要事業体系

所　管	会計名	事　業　名	予 算 額	部局別ページ
教育部 社会教育課	一般	高齢者大学(いちのみや社会大学)運営事業	2,022	94
教育部 社会教育課	一般	しそう波賀観月会事業	434	94
教育部 社会教育課	一般	高齢者大学(しきぐさ学園)事業	679	95
教育部 社会教育課	一般	生涯学習講座(千種キャンパス)事業	257	95
教育部 社会教育課	一般	文化財保護	22,740	96
教育部 社会教育課	一般	【新規】史資料刊行事業	2,400	96
教育部 社会教育課	一般	社会体育活動･スポーツ活動支援事業	7,540	97
教育部 社会教育課	一般	スポーツ大会出場奨励金交付事業	450	97
教育部 社会教育課	一般	社会体育施設整備事業	20,000	98
教育部 学校給食センター	一般	給食センター管理運営事業	135,398	98
教育部 学校給食センター	一般	【新規】給食センター機能集積検証事業	216	99
⑤　快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	しそう光ネット･移動通信用施設運営費	129,200	3
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	しーたん通信･しそうチャンネル運営費	9,106	4
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	【新規】統合型地理情報システム整備事業	4,500	4
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	緑地公園整備事業	163,812	9
市民生活部 安全衛生課	一般	火葬場管理運営事業	61,886	23
市民生活部 安全衛生課	一般	【新規】休廃止鉱山鉱害防止事業	56,573	23
市民生活部 安全衛生課	一般	し尿処理事業	76,267	25
市民生活部 安全衛生課	一般	し尿収集事業	26,513	26
市民生活部 安全衛生課	一般	非常備消防費(消防団)	130,055	26
市民生活部 安全衛生課	一般	消防施設整備事業	50,225	27
市民生活部 安全衛生課	一般	災害対策事業	26,297	27
産業部 農業振興課	一般	地籍調査事業	105,054	50
産業部 農業振興課	一般	農地災害復旧事業	2,075	50
産業部 農業振興課	一般	農業用施設災害復旧事業	20,457	51
産業部 森づくり課	一般	治山施設災害復旧事業	37,960	58
土木部 建設課	一般	急傾斜地崩壊対策事業	13,150	68
土木部 建設課	一般	道路維持補修事業	74,642	68
土木部 建設課	一般	道路新設改良事業	623,359	69
土木部 建設課	一般	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	13,100	69
土木部 都市整備課	一般	【新規】宍粟市住宅耐震改修促進事業	3,000	71
土木部 都市整備課	一般	市営下比地団地建替事業	131,960	71
水道部 管理課･上下水道課	一般	地域生活排水施設事業(コミュニティプラント管理･浄化槽管理)	159,594	72
水道部 上下水道課	簡水	水道施設維持管理事業	188,865	73
水道部 上下水道課	簡水	【新規】一宮管内簡易水道施設整備事業	15,000	74
水道部 上下水道課	簡水	【新規】遠方監視システム統合整備事業	27,048	74
水道部 上下水道課	下水	下水道管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道管理)	273,368	75
水道部 上下水道課	下水	公共下水道事業	7,900	75
水道部 上下水道課	下水	特定環境保全公共下水道事業	18,125	76
水道部 上下水道課	農排	農業集落排水施設管理事業(農業集落排水･小規模集合排水管理)	161,922	76
水道部 上下水道課	水道	浄水･配水施設維持管理事業	117,429	77
水道部 上下水道課	水道	配水管布設事業	81,451	77
水道部 上下水道課	水道	上水道水源確保事業	158,200	78

平成24年度　主要事業体系

所　管	会計名	事　業　名	予 算 額	部局別ページ
水道部 上下水道課	水道	【新規】遠方監視システム統合整備事業	9,000	78
消防本部	一般	普通救命・応急手当講習事業	20	100
消防本部	一般	自主防災組織訓練指導事業	17	100
消防本部	一般	住宅用火災警報器設置推進事業	10	101
消防本部	一般	【新規】消防救急デジタル無線整備事業	13,033	101
消防本部	一般	【新規】西播磨地域消防広域化協議会事業	2,800	102
消防本部	一般	【新規】訓練塔建設事業	22,000	102
⑥　住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	行政懇談会	30	1
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	宍粟市出前講座「しそうふれあいミーティング」	20	1
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	広報しそう作成業務	7,110	2
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	情報処理システム等保守管理業務	43,826	3
まちづくり推進部 秘書広報課	一般	工業統計調査	1,145	5
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	しそう元気げんき大作戦事業	26,497	5
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】女性参画協働活動支援事業	3,000	6
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	しそう再発見ツアー事業	147	6
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	タウン情報誌作成事業	2,542	7
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	地域活性化等資金融資事業	45,559	7
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	ふるさと自立推進計画モデル事業	188	8
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	3,350	8
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	1,500	9
まちづくり推進部 まちづくり推進課	一般	【新規】宍粟市知名度アップCM大作戦事業	1,000	10
まちづくり推進部 環境創造課	一般	若者の海外研修等支援事業	3,110	10
まちづくり推進部 環境創造課	一般	【拡充】定住促進事業	5,250	11
総務部 総務課	一般	職員研修事業	2,367	16
総務部 総務課	一般	市長市議会議員選挙	2,473	16
総務部 財政課	一般	行政改革の推進	193	17
総務部 財政課	一般	行政評価の推進	424	17
総務部 契約管理課	一般	公用車購入事業	5,000	18
総務部 契約管理課	一般	千種市民局庁舎改修工事	10,000	18
市民生活部 市民課	一般	戸籍関係届書事務処理及び各種証明交付事務	21,014	19
市民生活部 税務課	一般	滞納徴収の取組み	12,547	21
産業部 商工観光課	一般	ふるさとづくり事業（一宮：福知渓谷復興事業（だいだい岩は残った））	3,556	59
水道部 上下水道課	簡水	簡易水道　法適用化・統合推進事業	4,172	73
会計課	一般	会計管理費	8,159	79
議会事務局	一般	議会だよりの発行	1,271	80
議会事務局	一般	会議録の作成	1,450	80

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	行政懇談会	予算書頁	51
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	30						30	人件費	
H23当初予算	35						35	賃金	
対前年度増減	△ 5	0	0	0	0	0	△ 5	委託料	
H 22 決 算	25						25	工事請負費	
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるために行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを回答しながら懇談を行う。					対象者（受益）		需用費	30
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

中学校区を基本として、市内8会場において、市民と市長を含めた市幹部職員との懇談会を実施する。
懇談会の実施にあたっては、宍粟市連合自治会との共催を予定している。
単なる市政報告に留まらず、市民との市政に関わる活発な懇談とするために、市長の市政報告と会場ごとの地域課題について意見交換を行うが、その実施にあたっては市連合自治会との調整を事前に行うこととしている。

積算　コピー、消耗品費　30千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

行政懇談会参加者数
平成17年度（17会場）1,484人　　平成18年度（17会場）1,069人
平成19年度（17会場）1,032人　　平成20年度（17会場）1,270人
平成21年度（8会場）921人…台風9号災害により「地区別懇談会」として実施。
平成22年度（8会場）892人
平成23年度（8会場）890人
平成24年度（8会場）1,200人を目標に、積極的な呼び掛け等を行う。

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	宍粟市出前講座　しそうふれあいミーティング	予算書頁	51
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	20						20	人件費	
H23当初予算	20						20	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	20						20	工事請負費	
事業目的	市民が自主的・主体的に実施する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を活かした実習等を行い、市民の市政に対する理解を深めていただくとともに、参画と協働のまちづくりの推進を図る。					対象者（受益）		需用費	20
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

あらかじめ講師派遣に伴う講座テーマを設定し、そのテーマ、或いはその他の市政に関することについて、申し込みに応じて職員を講師として派遣し、当該事項に対する市民の理解と認識を深めていただく。
事業期間は、4月1日～3月31日とし、基本として10名以上の団体からの申し込みを受け付ける。会場の手配・準備は申込者の負担としている。
講座テーマは、市広報紙・ホームページで公表するとともに、事業の周知を図る。また、各自治会長、団体役員にもダイレクトメールで事業案内を行い、幅広い事業利用に努めている。
積算内容：コピー代等消耗品費　20千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

出前講座「しそうふれあいミーティング」申し込み実績
平成19年度　49団体　1,195人　　平成20年度　16団体　499人
平成21年度　26団体　740人　　平成22年度　26団体　1,277人
平成23年度　35団体　1,390人（平成23年12月末現在）
平成24年度　参加者1,000人を目標に、積極的な呼びかけ等を行う。
なお、特別版として平成22年度は水道・下水道の料金改定について（12会場、312人参加）、平成23年度は幼保一元化について（10会場、353名参加）を実施した。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	地域情報番組放映事業	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,313						1,313	人件費	
H23当初予算	1,313						1,313	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 22 決 算	1,313						1,313	工事請負費	
事業目的	「西播磨発サタデー9」（サンテレビ）の番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の入込増大を目指すとともに、併せて地域との交流促進を進める中で、地域の活性化と観光産業の振興を図る。				対象者（受益）			委託料	1,313
					具体名	－			
					人数等	－		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

サンテレビと放送業務委託契約を締結し、年間5回の企画枠における特集放送を行う。
また、企画枠以外にも「トピックス」「アラカルト」枠など、随時、宍粟市のイベント情報などを放送する。
（放送日：毎週土曜日午前9時～9時30分）
【平成23年度放送実績】
4/30「花と緑あふれる宍粟市」、7/2「福知渓谷」、7/30「ブルーベリー」、11/19「もみじ山」、1/28「ちくさ高原スキー場」
積算内容：サンテレビ地域情報番組「サタデー9」放送業務委託料　@262,500×5回=1,312,500円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年間5回の企画枠『FUCUS！西はりま』（約7分間放送）のほか、「アラカルト、トピックス」への情報提供と放送依頼を行い、観光客の増大と地域の交流促進を図る。
平成20年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス25回
平成21年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス55回
平成22年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス28回
平成23年度　FUCUS！西はりま5回　アラカルト、トピックス（20回）
平成24年度　FUCUS！西はりま5回　アラカルト、トピックス（20回）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	広報しそう作成業務	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,110				1,001		6,109	人件費	
H23当初予算	6,916				810		6,106	賃金	
対前年度増減	194	0	0	0	191	0	3	委託料	
H 22 決 算	6,366				729		5,637	工事請負費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくために、毎月1回（15日）の広報発行と配布を行う。また、市外の「ふるさと市民会員」に広報紙を購入いただき、宍粟市への関心を深めていただく。				対象者（受益）			印刷製本費	7,110
					具体名	市民等			
					人数等	－		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

発行部数：毎月15,500部
紙面は全ページフルカラーとし、写真掲載を活かした紙面づくりにより、読者に「読みたい。見たい。見易い。」と思っていただける広報紙づくりに取り組む。また、平成22年度からは「読者投稿ページ」を設け、より読者に関心を持っていただく取り組みを始めている。
積算内容：通常月（28ページ）×12か月　＋　特集（予算・行革10ページ）　＋　特集（給与・定員4ページ）　＋　特集（決算8ページ）　＋　その他8ページ　＝366ページ　　366ページ×18,500円×1.05＝　7,109,550円
特定財源：ふるさと市民会費100,000円、広告掲載料756,000円、広報事業交付金145,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

広報紙年間12か月の発行と観光チラシや夢しそうを同封し送付する。
年1回、ふるさと産品を抽選で3名に贈呈するなど、拡大に取り組む。
ふるさと市民会員の状況。
平成17年度　234人、　平成18年度　76人、　平成19年度　49人、
平成20年度　36人、　平成21年度　49人、　平成22年度　36人、
平成23年度　29人（平成23年12月末現在）、　平成24年度　50人

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	情報処理システム等保守管理業務	予算書頁	66
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．13				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	43,826						43,826	人件費	
H23当初予算	43,366						43,366	賃金	
対前年度増減	460	0	0	0	0	0	460	委託料	43,826
H 22 決 算	40,276						40,276	工事請負費	

事業目的	各種情報処理システムを継続的に利用するため保守管理を行う。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民・職員		
		人数等	－		

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	

宍粟市では複数の部署で用いる業務システムとして、市民向けサービスに用いるシステム（住民情報システム）と職員向けの事務処理システム（グループウェア・文書管理システム・財務会計システム・人事給与システム）を導入している。
これらのシステムはそれぞれの専門業者が構築しており、ソフトウェアやハードウェアに不具合が発生する場合、全ての事象に市職員が対応することはできないため、ソフトウェア・ハードウェアの保守、操作支援を導入業者に委託する。
積算内訳：住民情報系システム保守料33,820千円、グループウェアシステム保守料798千円、文書管理システム保守料1,781千円、財務会計システム保守料1,720千円、人事給与システム保守料588千円、宍粟市情報ネットワークシステム機器保守料5,119千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	不具合等発生における市民サービス・内部事務停滞を防止するとともに、早急な復旧支援体制を確保する。

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	しそう光ネット・移動通信施設運営費	予算書頁	67
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．14				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	129,200	4,000	10,000	28,522			86,678	人件費	
H23当初予算	127,530		12,500	28,090	240		86,700	賃金	
対前年度増減	1,670	4,000	△ 2,500	432	△ 240	0	△ 22	委託料	50,318
H 22 決 算	98,449		10,000	25,164	1,612		61,673	工事請負費	50,000

事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として設置したしそう光ネット・移動通信用施設が安定稼働するよう施設の適正な管理運営を行う。	対象者（受益）		その他	28,882
		具体名	市民		
		人数等	－		

事業内容	事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	

しーたん通信、ウインクテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービスが安定稼働するための伝送路・機器等の保守管理、道路拡幅、加入者異動等に伴う光ファイバ設備の新規・撤去・移設・伝送路監視・その他の対応を行う。
財源：合併補助金4,000千円、ケーブルテレビ施設整備支援事業補助金10,000千円、光ファイバ施設貸付収入28,522千円（姫路ケーブルテレビ25,632千円、携帯電話会社2,890千円）
積算内訳：　施設機器保守点検等業務38,977千円、ビル陰対策業務756千円、伝送路施設データ作成業務525千円、システム改修業務(河川監視・議会中継映像放送基盤整備業務等）10,060千円、電柱等添架料24,697千円、敷地・光ケーブル借上料1,083千円、光ケーブル工事50,000千円、告知放送宅内工事補助105千円、事業所引込工事費補助2,000千円、その他997千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	伝送路・機器等の施設の適正な保守管理を行い、しーたん通信・ウインクテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスの安定稼働に努める。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	しーたん通信・しそうチャンネル運営費	予算書頁	67
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．14				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	9,106						9,106	人件費	
H23当初予算	11,366						11,366	賃金	5,381
対前年度増減	△ 2,260	0	0	0	0	0	△ 2,260	委託料	3,360
H 22 決 算	7,681						7,681	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
	具体名	市民・企業等		
住民、企業等に防災情報・行政情報・地域イベント情報・その他必要な情報を提供することにより、市民との参画と協働のまちづくりの推進、安全安心のまちづくりの推進などを図る。	人数等	－	その他	365

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

（しーたん通信）
音声告知放送として、行政情報・イベント情報や火災等の緊急放送を、定時（朝・昼・夜）と随時に市役所・消防本部・学校・自治会から放送する。
積算内訳：賃金（アナウンサー2名）5,381千円、その他155千円
（しそうチャンネル）
文字・動画放送として、行政情報・イベント情報・地域情報・災害情報を、市役所から 111ch により放送する。
積算内訳：委託料（取材と編集@52,500×40本＋編集のみ@31,500×40本）3,360千円、その他210千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

（しーたん通信）
放送日数：平成21年度（3ヶ月）90日、平成22年度(12ヶ月）365日、平成23年度（12ヶ月）366日、平成24年度(12ヶ月）365日
定時放送：朝6：30、昼12：15、夜7：15　緊急放送：随時　定時放送ごとに内容更新
（しそうチャンネル）
放送日数：平成22年度（9ヶ月）273日、平成23年度（12ヶ月）366日、平成24年度（12ヶ月）365日
文字放送：奇数時間に45画面を4回繰返放送　動画放送：偶数時間に放送　1週間ごとに内容更新

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	統合型地理情報システム整備事業	予算書頁	69
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	有効な土地利用		
科目名：	2．1．17				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	4,500					4,200	300	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	4,500	0	0	0	0	4,200	300	委託料	4,500
H 22 決 算	0						0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
	具体名	市民・職員		
個別管理台帳と地図とを一体的に運用し、また、他の部門の業務データを相互利用することで、業務の効率化と業務処理の質的向上・市民サービスの向上を図る。	人数等	－	その他	0

事業期間	H24～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

統合型GISの現状は、山崎町・一宮町とが合併以前から導入している個々のシステムが稼働し連携しておらず、また、個別型GIS（地籍・地番図管理、都市計画、道路、上下水道、森林管理等システム）が混在している。そのため、それらが互いに連携していないため効率的なデータ利用ができない状況ある。また、波賀町・千種町については、統合型GISが構築されていないため、全市を対象とした統合型地理情報システムが個別台帳管理、住民サービス上必要であり新たなシステム構築する。

積算内訳：地理情報システム化設計委託料4,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各部署の調整を行い、地理情報システム統合化仕様を策定し、統合型地理情報システム整備構築を平成24年度から平成26年度にかけて行う。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	工業統計調査	予算書頁	79
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．5．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,145		1,145				0	人件費	1,038
H23当初予算	10		10				0	賃金	
対前年度増減	1,135	0	1,135	0	0	0	0	需用費	107
H 22 決 算	1,109		1,081				28	工事請負費	

事業目的	市内の工業（製造業、加工業）を営む全ての事業所を対象に、工業活動の実態を明らかにすることを目的に、12月末を基準日に調査。H23から5年ごとに経済センサスを実施し、それ以外の年に工業統計の裾切り調査を実施。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	－		
		人数等	－		

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

調査員による面接調査方法により12月末日を基準日に調査実施。
H23から経済センサスを5年毎に実施し、それ以外の年に工業統計調査を実施。
調査対象は、従業員3人以下を準備調査のみ（裾切調査）を実施。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	調査結果は、国、地方公共団体の各種行財政施策の区画立案の基礎資料となる。

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	しそう元気げんき大作戦事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	26,497				23,961		2,536	人件費	
H23当初予算	20,320				16,000		4,320	賃金	
対前年度増減	6,177	0	0	0	7,961	0	△ 1,784	委託料	
H 22 決 算	3,967		729		170		3,068	工事請負費	

事業目的	住民自らが計画し、実践する事業を通して、地域の結束力、連帯感を取り戻し、地域の元気をつくる。	対象者（受益）		その他補助金	23,500
		具体名	市民		
		人数等	—	その他	2,997

事業内容	事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

各町まちづくり協議会において策定された「まちづくり計画」に基づき、各町それぞれの歴史、風土、地域資源及び地域特性などを活かしながら自らが考え、自らが行動し、地域力を培いながら活力あるまちづくりを進める。

（事業費内訳）
元気げんき大作戦事業補助金　23,500千円　　報償費（謝礼等）　1,712千円　旅費　15千円　需用費　554千円
役務費　338千円　　使用料及び賃料　378千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	平成23年度申請実績：23件（H23.12月現在、まちづくり支援13件・元気げんき10件）

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	女性参画協働活動支援事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,000				3,000		0	人件費	
H23当初予算							0	賃金	
対前年度増減	3,000	0	0	0	3,000	0	0	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	
事業目的	自主的・主体的に地域の課題を解決するために創意工夫して行う女性団体によるまちづくり活動を支援することで人や地域の絆を作り直し、市民の協働によるまちづくりの実現に資する。				対象者（受益）	具体名	女性団体	その他補助金	3,000
						人数等	—	その他	0

事業内容	事業期間	H24～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

市全体、合併前の町、地区、校区等を対象範囲として実施する公益を目的とした非営利で地域社会の発展に役立つ活動。
負担金及び補助金　3,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）	年間15団体

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	しそう再発見ツアー事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	147				60		87	人件費	
H23当初予算	174				0		174	賃金	
対前年度増減	△ 27	0	0	0	60	0	△ 87	借上料	84
H 22 決 算	132				94		38	委託料	
事業目的	市内を巡り、宍粟市を知り理解を深めることにより、ふるさとへの愛着と市民の一体感の醸成を図る。				対象者（受益）	具体名	市民他	工事請負費	
						人数等	—	その他	63

事業内容	事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

宍粟が誇る地域資源をバスで巡り、市民にふるさとの魅力を再発見してもらい、ふるさとへの愛着心を育む。
（実施方法）
市民から参加希望者を募り、同じく市民のツアーガイドから説明を受けながら、宍粟市内の主な自然資源や文化資源、施設等を見学し、宍粟の魅力を再発見するため、「しそう再発見ツアー」を実施する。
（事業費内訳）
報償費・ツアーガイド謝礼　20千円　需用費・食料費他　40千円　役務費・郵便料3千円
自動車借上料　84千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）	ツアー実施予定：年間1回、定員40人程度 参加費（予定）：1人1,500円

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	タウン情報誌作成事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,542				323		2,219	人件費	
H23当初予算	2,175				200		1,975	賃金	
対前年度増減	367	0	0	0	123	0	244	委託料	
H 22 決 算	1,310	1,200	0	0	0	0	110	需用費	2,393

事業目的	対象者（受益）			
	具体名	市民他		
宍粟市の各種情報を市内外の人々に伝え、宍粟市に関する知識を高め、市民の宍粟市への愛着心を深めるとともに、市外向けに宍粟市のPRを図る。	人数等	—	その他	149

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市民発想による新しい視点や斬新な切り口で、豊かな地域資源や地域の魅力づくりの取り組みを掘り起こし、市内外に広く情報発信することによって、ふるさと宍粟に対する愛着や市民の一体感の醸成を図るとともに、市外からの来訪者や宍粟ファンを増やすため、タウン情報誌を発行する。作成は、市民より取材・編集等スタッフを募集し、市民の手作りのタウン情報誌とする。

（事業費内訳）

タウン誌スタッフ謝礼　130千円　需用費、消耗品費　20千円　タウン誌印刷製本費他　2,373千円　役務費　19千円

【参考】

23年度発行回数：4回

タウン誌名称：『宍粟市再発見！夢しそう』

タウン誌市民スタッフ登録者：8人

主な内容：特集（地域活動等紹介）、しそう再発見ツアーレポート、しそうまち歩き、宍粟の匠、まちの有名人
宍粟の元気スポット、宍粟50名山、うまいもの紹介、しそうの逸話、しそうの方言、市内施設紹介　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年次的に計画を立て、地域別またはジャンル別に情報誌を作成する。
（発行予定回数他）年間4回【3･6･9･12月】季刊発行、発行部数1,500部、ﾍﾟｰｼﾞ数24P

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	地域活性化等資金融資事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	45,559				45,000		559	人件費	
H23当初予算	46,300				45,000		1,300	賃金	
対前年度増減	△ 741	0	0	0	0	0	△ 741	委託料	
H 22 決 算	45,026				45,000		26	貸付金	45,000

事業目的	対象者（受益）			
	具体名	市民		
地域力の向上及び魅力あるまちづくりの推進に向け、公共的、公益的な事業に取り組む自治会等に対して、資金融資及び利子補給により支援する。	人数等	—	その他補助金	559
			その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

地域のまちづくりに資する公益的及び公共的な事業（自治会集会所の新設や独自の地域づくりを行う施設整備等）に取り組む団体に対して、貸付限度額3,000万円、償還年限10年として、事業に必要な資金を融資するとともに、償還に係る利子補給を行う。

融資対象団体 ： 定款・規約を有する自治会・集落営農組織など

（事業費内訳）預託金 ： 45,000千円　　利子補給 ： 559千円

【参考】

五十波自治会（防災倉庫）　安賀自治会（圃場整備）

成果目標（できるだけ数値で示すこと ）

新規融資見込み：2団体（予定）　利子補給金交付団体：4団体（予定）

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	ふるさと自立推進計画モデル事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	188						188	人件費	
H23当初予算	375						375	賃金	
対前年度増減	△ 187	0	0	0	0	0	△ 187	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	多自然居住地域において、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の合意・計画づくりを支援し、地域の自立を図ることを目的とする。					対象者（受益）		その他補助金	188
						具体名	地域団体		
						人数等	—	その他	0

事業内容	事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	平成22年度に農林商工観光部会、伝統文化歴史芸能部会、福祉医療部会にそれぞれ分かれ協議を行い、「安賀地区ふるさと自立計画」を策定した。平成23年度に「安賀地区ふるさと自立計画」に基づき「自立計画実践トライやる事業」を活用し、遊休農地を活用した市民農園、菊芋、ヤーコンを使った特産品開発、交流イベントを実施。平成24年度においても引き続き交流事業を実施予定 上限事業費750千円＝県補助金375千円＋市補助金188千円＋地元負担金187千円（ひょうごポイント活用可能）					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	菊芋・ヤーコンを活用した特産品：3品 町外からの交流人口：3,000人

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	いちのみやふるさとまつり運営事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,350						3,350	人件費	
H23当初予算	3,350						3,350	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	3,350						3,350	補助金	3,350
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造によるまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	—	その他	0

事業内容	事業期間	S52～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	平成24年11月3日に第35回いちのみやふるさとまつりを開催する。 各種団体の代表者と各地区推薦の者で構成する実行委員会を組織して、ふるさとまつりの企画立案から運営を行うことで、市民相互の交流を深める市民主体のまちづくりイベントとする。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する。イベントの開催により世代を越えた多様な地域間交流を促進するとともに、ふるさといちのみやを再確認することで、地域活力の向上を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	ちくさふれあいフェスタ実施事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,500					1,400	100	人件費	
H23当初予算	1,500					1,500	0	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	△ 100	100	委託料	
H 22 決 算	368						368	補助金	1,500

事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民自らが企画立案し、運営するまちづくりイベントとして、「ちくさふれあいフェスタ」を開催する。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	＝		

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

合併前の千種町民大運動会に変わる秋のイベントとして、平成24年10月頃に「ちくさふれあいフェスタ2012」を開催する。
各種団体・市民の代表者による実行委員会を組織し、実行委員会がイベントの企画立案から運営を行うこととともに、広く市民への参加を周知し多くの市民の参加を得ることにより、市民相互の交流を深めることができる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「ちくさふれあいフェスタ2012」を開催することで、参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する。
イベントの開催により世代を超えた多様な地域間交流を促進するとともに、自治会・各種団体等の自主的・主体的な地域活動を推進し良好なコミュニティーの形成を図る。

参加者数　H22年度　1,500人　H23年度　2,000人

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	緑地公園整備事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	163,812	64,072				91,300	8,440	人件費	
H23当初予算	192,000					182,400	9,600	委託料	4,425
対前年度増減	△ 28,188	64,072	0	0	0	△ 91,100	△ 1,160	工事請負費	155,227
H 22 決 算							0	公有財産購入費	530

事業目的	スポーツ・レクレーション及び地域コミュニティ活動の場として地域に密着した公園づくりをすすめ、潤いとやすらぎのある居住空間を創出する。	対象者（受益）		備品購入費	1,480
		具体名	市民	補償費	2,000
		人数等	―	その他	150

事業期間	H23～24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費　211,298千円（H23　47,486千円、H24 163,812千円）

旧神河中学校跡地を活用し、幼児から高齢者まで安心して、安全に活用できる緑地広場を市民参画の中で整備し、健康遊具やジョギングコース等を配置する。また緑地広場を芝生化することで環境へ配慮したものとする。

公園整備工事：15,000㎡（芝生広場・ゲートボール場・ジョギング（ウォーキング）コース・子ども用遊具・健康遊具・クラブハウス等）
進入路工事：L＝120m　（擁壁工・L型水路工・自由勾配側溝工・舗装工など）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域住民のみならず、広く市民が安心して利用できる施設を整備することにより、コミュニティの醸成と健康づくりに資する。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	宍粟市知名度アップCM大作戦事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	多様な地域間交流の促進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,000						1,000	人件費	
H23当初予算	0						0	報償費	430
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	0	1,000	委託料	300
H 22 決 算	0				0		0	需用費	189

事業目的	市民等が自ら制作したCM（動画）を市内外に発信し、新たな『宍粟市』を見つけるとともに『宍粟市』の知名度向上を図る。	対象者（受益）		その他補助金	
		具体名	市民		
		人数等	—	その他	81

事業内容	事業期間	H24～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

宍粟市の対外的な知名度は低く、「読めない、書けない、どこにあるか分からない市」とされている。このことは、観光資源や特産物のブランドにも影響するため、あえて読みにくい『宍粟市（注：漢字表記）の名称』や『地域資源』をPRする内容のCMをコンテストとして市内外から募集する。

優秀作品は、しそうチャンネルやHP、インターネット動画サイトなどあらゆる媒体を利活用して宍粟市の魅力を発信する。

平成24年度は、募集要項、審査基準などを策定し、下半期に作品募集を行う。

（事業費内訳）
コンテスト賞金・審査員謝礼　430千円　消耗品・印刷製本費　189千円　郵便料　8千円
入賞作品権利関係調査業務　300千円　備品購入費　73千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	コンテスト応募数　50作品

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	若者の海外研修等支援事業	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	国際交流の推進		
科目名：	2．1．9				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,110				3,108		2	人件費	
H23当初予算	3,064				3,064		0	報酬	50
対前年度増減	46	0	0	0	44	0	2	補助金	3,000
H 22 決 算							0	積立金	58

事業目的	市内に居住する若者が自らの創意によって海外で国際的視野や広い識見、技能を身につけ、習得した技能を活かした地域の振興と住民福祉の向上を図る。	対象者（受益）			
		具体名	市民		
		人数等	－	その他	2

事業内容	事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

市民に公募を行い、提出された研修計画書により海外研修等支援事業審査会において審査し、認定を受けた者に対し研修に係る経費の10分の10を補助する。研修に係る補助金は1年100万円以内とする。財源は市民からの寄付金による基金を原資とする。

◎応募資格…18歳以上40歳未満、国内において習得しがたい視野や見識、技能を取得する意思を有する、研修に耐えうる語学力を有する　等
◎給付の内容…往復の交通費。支度金、宿泊料
◎1,000千円×3名分

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	◎若者の海外研修に対して支援を行うことで特色ある技能を取得、向上を図る機会を拡大することにより、帰国後に取得した技能を活かすことにより地域の振興に寄与する。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	定住促進事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,250		3,000				2,250	人件費	
H23当初予算	1,870						1,870	報償金	750
対前年度増減	3,380	0	3,000	0	0	0	380	委託料	1,300
H 22 決 算							0	工事請負費	3,000

事業目的	過疎化、高齢化の進行による集落機能の低下が課題となる中、増加する空き家の活用と定住奨励施策の展開を通して、UIJターンによる定住促進を推進する。	対象者（受益）		その他	200
		具体名	－		
		人数等	－		

事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

定住促進を促すために、引越し費用助成やマイツリー制度により都市からの移住を促進する。また、市内で増加する空き家を活用するために空き家バンク制度を展開するとともに、空き家を改造して宿泊体験施設として整備を行い、都市住民が田舎暮らしを体験できる制度を整備する。
さらに、市民グループ（はりま田舎暮らし交流会）との協働による定住促進施策の検討と、新たなホームページの整備により細やかな情報発信を行う。

◎定住促進奨励費（マイツリー、引越し費用助成） 750千円　◎しそう田舎暮らしPRパンフレットの作成　200千円
◎空き家改修工事費　　3,300千円　　◎定住促進ホームページシステム設計委託料　1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

◎空き家体験モデル住宅の利用件数
◎空き家バンク登録家屋と入居希望者とのマッチング件数
◎定住促進ホームページアクセス数

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	岩塊流を活かした地域づくり事業	予算書頁	62
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	2・1・12				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	14,470		7,000				7,470	人件費	
H23当初予算	422						422	報償費	270
対前年度増減	14,048	0	7,000	0	0	0	7,048	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	14,200

事業目的	兵庫県レッドデータAランク、宍粟市文化財である千町岩塊流を保全するとともに、宍粟市の貴重な自然資源として地域づくりに活用する。	対象者（受益）		その他	
		具体名	市民		
		人数等	－		

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成24年度に森林基幹道千町段ケ峰線が開通することから、千町岩塊流を訪れる見学者が増加することが予想されるため、見学ルートを設定し、岩塊流内への立ち入りを制限するための木道、木柵を設置する。見学ルートの設定にあたっては、学識者を交えた検討会において協議を行う。

◎岩塊流を活かした地域づくり検討会（3回） 報償費270千円
◎木柵・木道設置工事費　14,200千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

◎西日本最大級である千町岩塊流を保全することにより、市民の生物多様性地域づくりへの意識の向上を図る。
◎岩塊流をエコツーリズム等の資源として活かすことにより、来訪者の増加と周辺の観光施設の来客数の増加を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	未来のふるさとづくりモデル事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,000						5,000	人件費	
H23当初予算							0	報償費	300
対前年度増減	5,000	0	0	0	0	0	5,000	委託料	4,700
H 22 決 算							0	備品購入費	

事業目的	対象者（受益）		その他
市内の特定地域をモデルとし、再生可能エネルギーや廃棄物削減システムの投入による実証を行い、循環型社会のモデルとなる先進的な生活空間を創造し、全市への展開をめざす。	具体名	市民	
	人数等	－	

事業期間	H24 ～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

自治会単位でモデル地域を募り、住民、事業者、学識経験者、行政など多様な主体が連携して、地理的特性や住民の創意工夫を活かした地域ビジョンを立案し、環境意識の醸成とハード整備の両面から先導的な資源循環型の｛スマートビレッジ｝づくりに取り組む。

また、その成果や課題、市民の満足度について検証を行い、施策に反映しながら広く発信し、全市への普及を進めることにより「環境主都」の実現をめざす。

あわせて、市域におけるエネルギー需給と再生可能エネルギーの展開についての基礎データを収集し、環境主都の実現に向けた全市的な施策展開ビジョンを策定する。

◎技術指導、調査業務、市民活動指導等に関する業務委託料4,700千円、アドバイザー謝金300千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

◎対象モデル地域におけるゼロエミッションの実現
◎2020年度宍粟市CO2削減目標、1990年度比−61%
◎2030年宍粟市エネルギー自給率70%

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	環境パートナーシップ促進助成事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	960						960	人件費	
H23当初予算							0	賃金	
対前年度増減	960	0	0	0	0	0	960	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	
								負担金・補助及び交付金	960

事業目的	対象者（受益）		その他
環境主都の実現に向けて、市民主体で取り組む環境活動（市民プロジェクト）を支援することにより、市民による取組みの推進と人材育成、自立した組織の育成とより多くの参画ををめざす。	具体名	市民	
	人数等	－	0

事業期間	H24 ～ H26	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

e−みらっその実施する次の活動について財政支援を行う。
事業計画の作成にあたっては団体の自立性・主体性を重視し、直接的な財政支援は3年とする。

①活動メンバーの意識高揚・スキルアップを図る取組
②各種事業者やNPOなど、より多様な主体の参画を得るための交流や情報の発信・共有に関する取組
③市民が主体の具体的な環境活動(市民プロジェクト)の推進
　例）小水力発電の推進、環境情報の発信、環境教育の推進、木質バイオマスの利用促進　など

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

多様な主体の参画を得ることにより、市全体として「世界に誇れる環境主都」をめざすための組織基盤を形成する。

◎企画・立案から実施、事業評価までを適正に行う市民プロジェクトの件数 → 5件以上
◎e−みらっその新規会員数　→　個人：50人以上、企業：5社以上

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	エコツーリズム推進協議会支援事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	250						250	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	250	0	0	0	0	0	250	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金・補助及び交付金	250
環境保全、観光振興、地域活性化を有機的に連携させ、相乗的な効果を生み出す“エコツーリズム”を推進するため、その主体的な役割を担うエコツーリズム推進協議会の活動支援を行う。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H24 ～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

エコツーリズム推進法第5条に準拠するエコツーリズム推進協議会に対し、その活動経費の一部を補助することにより、宍粟市の環境資源、観光資源、人文資源を活かしたツーリズムの実現に向けた組織体制の確立とモデルツアーの実施、案内人等の養成等を行う。
エコツーリズム推進協議会の設立については、23年度より市内の宿泊施設、観光事業者、地域団体、行政において研究会を設置して協議を進めており、24年度に協議会として設立の見込み。

◎補助金：250千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

◎エコツーリズム推進体制の確立と継続的なエコツアーの実施
◎モデルエコツアーの開催

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	再生可能エネルギー普及促進事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	32,500		7,000				25,500	人件費	
H23当初予算	26,200						26,200	賃金	
対前年度増減	6,300	0	7,000	0	0	0	△ 700	委託料	
H 22 決 算							0	備品購入費	14,000

事業目的	対象者（受益）		負担金、補助及び交付金	18,500
環境基本計画アクションプランの重点目標の達成に向け、再生可能エネルギーの利用を促進することにより、地球温暖化防止と環境保全を図るとともに、地域経済の活性化に資する。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H24 ～ H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器の導入費用の一部の助成を行う。
また、木質ペレットの燃焼機器を公共施設や学校等に導入し、その木質ペレットの需要を拡大するとともに、一般世帯や事業所への普及を推進する。

◎再生可能エネルギー利用促進事業補助金 【18,500千円】
　ⅰ グリーンエネルギー機器(太陽光発電小水力発電) 【16,050千円】
　ⅱ 木質バイオマス燃焼機器（ペレットストーブ、薪ストーブ、木質ボイラー） 【1,950千円】
　ⅲ バイオマス燃料製造設備 【500千円】
◎公共施設への木質バイオマス燃焼機器の導入【14,000千円】（ペレットストーブ20台）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

◎2020年度宍粟市CO_2削減目標、1990年度比-61%
◎2030年宍粟市エネルギー自給率70%

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	森のゼロエミッション普及啓発事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	396						396	人件費	
H23当初予算	892						892	賃金	
対前年度増減	△ 496	0	0	0	0	0	△ 496	報償費	396
H 22 決 算							0	工事請負費	

事業目的	環境への意識を高め、市全体が一つになって「世界に誇れる環境主都」をめざしていくために、市民が環境への意識を高めるための普及啓発を行う。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	－		

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市の地域資源を活かした資源循環型社会の形成を実現するために、市民向けの各種講座や啓発事業の開催、学校における環境教育を推進することにより、市民の意識醸成を図る。
また、地球温暖化問題や環境保全の推進を図るため、普及啓発活動やイベントを開催する。

◎森と水の地球環境大学（5回）、七夕ライトダウンイベント、ライフスタイルキャンペーン他
◎環境基本計画フォローアップ委員会、木質バイオマスエネルギー導入促進会議の開催

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

幅広い市民層を対象として環境意識の高揚を図り、個々人の具体的な環境配慮行動へと繋げる。

◎各講座、イベントへの参加者数 250人以上
◎各講座、イベントへの参加者の満足度 80%以上

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	消費者行政活性化事業	予算書頁	144
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	6．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,718		5,600				2,118	人件費	
H23当初予算	3,137		2,427				710	賃金	4,934
対前年度増減	4,581	0	3,173	0	0	0	1,408	報償費	980
H 22 決 算	5,996		5,629				367	需用費	803

事業目的	宍粟市においても、訪問販売や多重債務などの消費を取り巻く被害が増加傾向にある中、消費者被害を未然に防ぐための啓発活動を展開するとともに、相談窓口を充実し安全で安心できる消費環境を整える。	対象者（受益）		備品購入費	650
		具体名	市民	負担金補助金	200
		人数等	－	その他	151

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

多様化する消費相談に対応するため、相談窓口の充実と相談員のスキルアップ、法律専門家との連携による被害防止体制の強化と啓発活動の展開による市民の消費者意識の向上を図る。
また、23年9月に発足した宍粟市消費者協会の活動を支援し、講座や研修会、啓発活動などの開催を通じて自立した消費者団体としての育成を進める。

◎消費相談員賃金等　4,934千円　◎啓発活動資材、備品等　1,349千円、 ◎消費者協会補助金　200千円
◎報償費　980千円、 ◎その他　255千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

◎市民向け講演会、講座の開催　4回
◎市民向け啓発活動の開催

平成24年度主要事業に係る説明書（まちづくり推進部）

単位：千円

所管課：	人権推進課	事業名：	人権啓発事業	予算書頁	94
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	人権教育・啓発の推進		
科目名：	3．1．13				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,831		830				2,001	人件費	
H23当初予算	2,719		566				2,153	報償費	789
対前年度増減	112	0	264	0	0	0	△ 152	需用費	195
H 22 決 算	2,335		566				1,769	委託料	1,700
						対象者（受益）		使用料	62
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	85

事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けて人権啓発事業等の推進を図る。

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○市民運動推進月間事業・・・8月に人権の夕べを開催し、人権講演会ほか啓発活動を行う。（459千円）
○人権啓発冊子作成事業・・・人権啓発冊子「そよ風」を作成し、市内全戸配布、研修テキストとして活用する。（1,500千円）
○男女共同参画推進事業・・・宍粟市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の周知とともに、男女共同参画社会づくりの推進・啓発を図る。（299千円）
○人権推進アドバイザー事業・・・人権文化のまちづくりを築くべく、今後の人権教育及び人権教育を担うリーダーの養成を図る。（573千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・同和問題をはじめ、あらゆる差別問題が多種、多様、複雑化するなか、一人ひとりが自らの課題として、人権尊重の精神を根付かせるため、人権教育、人権啓発の推進を図る。

単位：千円

所管課：	人権推進課	事業名：	いきいき地域づくり事業	予算書頁	94
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．13		人権教育・啓発の推進		

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	6,096		1,791				4,305	人件費	
H23当初予算	6,525		2,028				4,497	賃金	4,387
対前年度増減	△ 429	0	△ 237	0	0	0	△ 192	報償費	400
H 22 決 算	5,654		1,014				4,640	需用費	98
						対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	1,211

事業目的	城下ふれあいセンターを拠点施設として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、住民交流事業等を展開する。

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費　6,096千円（補助基本額2,389千円：補助率3/4）

○相談事業・・・地域住民に対し、就労・生活全般の悩みや人権問題等に関わる相談に応じる。
○社会啓発事業・・・地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため啓発活動を行う。
○地域交流事業・・・地域住民を対象にした文化・教養講座やいきがい教室などを実施し住民交流を図る。
○地域福祉事業・・・地域における要支援・独居高齢者への支援や高齢者の健康相談などを実施する。
○社会調査・研究事業・・・高齢者、こども、社会的援護者などの調査や研修会への参加。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・城下ふれあいセンターを拠点に、小・中学校区の住民を対象として、相談事業を展開することにより、地域福祉課題の把握と解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などを数多く実施することにより、人と人との繋がりや地域コミュニティーの再生を目指している。

平成24年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	職員研修事業	予算書頁	51
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,367						2,367	報償費	850
H23当初予算	1,950						1,950	旅費	1,189
対前年度増減	417	0	0	0	0	0	417	需用費	5
H 22 決 算	1,629						1,629	負担金	323

事業目的	職員数削減の中で、効率的かつ効果的に公務を行うべく職員一人ひとりのスキルアップを図るため、各種研修に取り組む。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	職員		
		人数等	505		

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1．県へ1年間の派遣研修…若手職員を兵庫県へ1年間派遣し、県の職務を新たに経験することにより市職員として一層の資質向上を図る。
2．自治大学、兵庫県自治研修所、兵庫県市町振興課・市町振興協会主催の職員研修…階層別研修等への参加
3．市単独研修…接遇・公務員倫理等項目別研修及び新人職員研修を始めとする階層別研修を市単独で実施。
①研修講師を市職員が行うことにより、講師をする側も説明能力の向上を目指す。
②外部講師による研修を実施し、新たな視点等を学ぶことで住民サービスの向上及び業務の効率化を目指す。
③課等の所属内での研修で議論を重ねることで職場としての質の向上を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

住民や来訪者の立場で考え行動できる職員育成、前例踏襲主義からの脱却（要望への適切な対応を意識した改革）、職員の意欲・能力が発揮できる環境をめざした研修を行う。
【参加目標人数】
1．県市町振興課…1人　県土木事務所…2人　県土地改良センター…1人
2．自治大学、兵庫県自治研修所、兵庫県市町振興課及び市町振興協会主催の職員研修…100人
3．市単独研修…505人

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	市長市議会議員選挙	予算書頁	77
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．4．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,473						2,473	人件費	600
H23当初予算							0	賃金	242
対前年度増減	2,473	0	0	0	0	0	2,473	旅費	16
H 22 決 算							0	需用費	1,115

事業目的	市長及び市議会議員選挙の執行（平成25年5月14日任期）	対象者（受益）		役務費	450
		具体名	選挙人	備品購入費	50
		人数等	36,000人	その他	0

事業期間	H24～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

平成25年5月14日任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙の執行
人件費：600千円（職員時間外手当）、賃金：242千円（臨時職員賃金）、旅費：16千円（委員費用弁償）、需用費：1,115千円（消耗品費、印刷製本費）、役務費：450千円（郵券料）、備品購入費：50千円（選挙用備品）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な選挙執行を行うとともに、投票となった場合は、前回以上の投票率となるよう啓発に努める。
【目標値投票率】82%　（参考）前回投票率81.21%

平成24年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	財政課	事業名：	行政改革の推進	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	193						193	人件費	
H23当初予算	332						332	報償費	134
対前年度増減	△ 139	0	0	0	0	0	△ 139	需用費	45
H 22 決 算	298						298	工事請負費	
事業目的	地方分権社会において、時代にふさわしい市民と行政との新しい関係を構築しながら、経営的視点に立った行政運営をめざす。また、行政改革大綱に基づき、確実な行政改革の推進を図る。					対象者（受益）		備品購入費	
						具体名	市民・団体	負担金補助金	
						人数等	－	その他	14

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①平成23年度取組状況の取りまとめ、平成24年度実施計画の作成 及び 市民への公表
②行政改革大綱のフォローアップを行うため、行政改革懇談会による平成23年度取組状況の検証 及び
　平成24年度実施計画の確認

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

①行革取組項目11分野70項目の推進により、効果的・効率的な行財政運営につなげ、行政コストの削減を図る。
　今年度、重点的に取り組む行革項目は以下のとおり。
　(1)一部の組織において、試験的に課内グループ制を導入する。
　(2)職員数について、退職者の概ね1/3を基本とした採用を継続する。
　(3)これからの公共施設のあり方について検討を進める。
　(4)引き続き、時間外・休日勤務の縮減を図る。
　(5)「滞納額」減少に向けた取り組みを強化する。
②平成23年度取組状況及び平成24年度実施計画の市民への周知により、情報共有と説明責任を果たす。

単位：千円

所管課：	財政課	事業名：	行政評価の推進	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	424						424	人件費	
H23当初予算	389						389	報償費	360
対前年度増減	35	0	0	0	0	0	35	需用費	49
H 22 決 算	359						359	工事請負費	
事業目的	行政評価により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。					対象者（受益）		備品購入費	
						具体名	－	負担金補助金	
						人数等	－	その他	15

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①これまでの事務事業評価を発展させた施策評価（基本事業評価）の試行実施
②兵庫県立大学アドバイザーによる指導・助言
　(1)評価シートの見直しや事務推進上の打合せ（10回予定）
　(2)基本事業評価（第2次評価）に第三者の視点で参加
　(3)職員研修会の実施
③過去の評価結果に対する改善計画の進行管理

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

①19基本事業（186事務事業）の評価を実施する。
②施策（基本事業）・事務事業の目的・目標等の再確認、再認識。
③評価・検証結果を行政活動に反映することにより、限られた行政資源の効率的な執行に結びつける。
④各施策に束ねられる事務事業の体系確認と合わせ、貢献度（優先度）を検討しながら、事務事業の選択と
　集中を図り、効果的で効率的な行財政運営を推進する。
⑤職員の意識改革。

平成24年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	契約管理課	事業名：	公用車購入事業	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．8				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,000						5,000	人件費	
H23当初予算	4,200						4,200	賃金	
対前年度増減	800	0	0	0	0	0	800	委託料	
H 22 決 算	13,873	13,873					0	工事請負費	
事業目的	公用車更新計画に基づき走行距離20万キロ又は購入後20年を経過した車両台の買い替えを行い、車両維持管理経費等の削減を行う。					対象者（受益）		備品購入費	5,000
						具体名	職員等		
						人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	一般公用車149台を高年式車両から計画的に更新し購入経費の平準を図るには、単純に20年サイクルで毎年8台程度の買い替えが必要であるが、22年度に交付金事業により前倒し購入しているため軽四車両3台とハイブリット車両1台の購入を行う。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	公用車4台の更新

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	千種市民局庁舎改修工事	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．8				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	10,000						10,000	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	10,000	0	0	0	0	0	10,000	委託料	
H 22 決 算	8,633	8,633					0	工事請負費	10,000
事業目的	老朽化した千種市民局庁舎の改修・補修を行うことにより、来庁舎及び職員の環境改善を図る。また、電灯に反射板を設置し、節電対策を図る。					対象者（受益）			
						具体名	来庁舎・職員		
						人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	総事業費　10，000千円 千種市民局庁舎は、老朽化や経年劣化により、あちらこちらでシミ、汚れ、キズ等が目立っている。また、他の市民局に比べ庁舎内が暗く、入りづらいイメージがある。そこで、壁・天井を補修、塗替えし、明るく親しみやすい雰囲気を持つ庁舎環境に改善する。さらに、電灯に反射板を設置し、風除室を設置することにより、長期的な節電対策を図る。また、1階トイレの男女区別化を図り、市民及び職員が利用しやすい環境をつくる。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	市民局の利便性の向上 電気代の削減

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	戸籍関係届書事務処理及び各種証明交付事務	予算書頁	74
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．3．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	21,014	800	54	21,387			△ 1,227	人件費	
H23当初予算	20,856	757	53	19,651			395	賃金	8,551
対前年度増減	158	43	1	1,736	0	0	△ 1,622	委託料	4,410
H 22 決 算	19,582	751	53	23,013			△ 4,235	使用料及び賃借料	4,479

事業目的	対象者（受益）		
	具体名	市民等	
各種申請及び届書の提出について、戸籍関係は法務省・住基関係は総務省の法律に基づき、それぞれの法律の範囲内で正確かつ迅速に対応する。	人数等	－	その他 3,574

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①戸籍・住基・印鑑登録等各種証明書の交付及び戸籍関係届書の処理。

②住民基本台帳カードの啓発に努め普及の推進を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

①各種届出書の受理・証明書等の交付について、正確かつ迅速な対応に努め、住民サービスの向上を図る。

②住民基本台帳カードの啓発に取り組む。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	乳幼児医療助成事業・こども医療助成事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	140,911		39,725				101,186	旅費	17
H23当初予算	114,812		25,321				89,491	需用費	378
対前年度増減	26,099	0	14,404	0	0	0	11,695	役務費	7,146
H 22 決 算	68,958		22,461				46,497	委託料	2,127
								扶助費	131,243

事業目的	対象者（受益）		
	具体名	受給者	
少子化に対処するための施策を行い、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。	人数等	約5,800人	その他 0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

小学生以下の通院・入院、中学生の入院にかかる医療費を助成する。
- ○市県共同事業
  - 所得制限あり
  - 自己負担額の一部助成
- ○市単独事業（子育て支援交付金対象）
  - 所得制限なし
  - 自己負担額の全額助成

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境整備を目指します。

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	国民健康保険　保険給付事務	予算書頁	23（国保）
会計名：	国民健康保険特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2.1.1～2.5.1	2年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,030,627	659,342	151,562		1,314,924		904,799	人件費	
H23当初予算	2,865,728	784,883	130,903		1,021,767		928,175	賃金	
対前年度増減	164,899	△ 125,541	20,659	0	293,157	0	△ 23,376	委託料	7,000
H22決算	2,800,383	713,285	142,657		1,025,434		919,007	工事請負費	

事業目的	国保被保険者に対し、療養の給付及びその他の保険給付を行う。	対象者（受益）			
		具体名	被保険者		
		人数等	11,773人	その他	3,023,627

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	国保被保険者が安心して医療等を受けられるよう、 療養給付費　2，647，064千円 療養費　30，096千円 審査支払数料　7，000千円 高額療養費　323，501千円 移送費　45千円 出産育児一時金　20，171千円 葬祭費　2，750千円　等の給付を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	・療養費は国保連合会において審査完了後、すみやかに支給する。 ・高額療養費は、国保連合会からの対象者データを受領後、速やかに対象被保険者に申請案内し、申請受付後1ヶ月以内に支給する。 ・出産育児一時金・葬祭費は、申請受付後すみやかに支給する。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	国民健康保険　保健衛生普及事業	予算書頁	32（国保）
会計名：	国民健康保険特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．2．1	24年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	10,844						10,844	人件費	
H23当初予算	12,232						12,232	賃金	6,384
対前年度増減	△ 1,388	0	0	0	0	0	△ 1,388	委託料	1,579
H22決算	11,725						11,725	工事請負費	

事業目的	国保被保険者の健康の保持増進を図るとともに、医療費の適正化に努め、国保事業の健全な運営を確保する。	対象者（受益）			
		具体名	被保険者		
		人数等	11,773人	その他	2,881

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	・医療費通知の実施。 ・診療報酬支払いの適正化を図るためのレセプト点検を行なう。 ・第三者行為の疑いのあるレセプトの傷病原因の照会をする。 ・健康増進・医療費適正化の啓発。 ・後発医薬品の普及促進の啓発。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	・医療費通知を年6回実施。 ・レセプト点検効果額目標額　14,000,000円。 ・後発医薬品の啓発により医療費の削減をめざす。

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	後期高齢者医療保険料徴収事業	予算書頁	11（後期）
会計名：	後期高齢者医療特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	1．2．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,122				1,120		2	需用費	309
H23当初予算	1,397				1,397		0	役務費	813
対前年度増減	△ 275	0	0	0	△ 277	0	2		
H 22 決 算	807				807		0		

事業目的	対象者（受益）			
被保険者から保険料を徴収し、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に資することを目的とする。	具体名	被保険者		
	人数等	約6,700人	その他	0

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を徴収し、広域連合に納付する。						

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
H22年度普通徴収保険料（現年度分）の徴収率：98.11%

単位：千円

所管課：	税務課	事業名：	滞納徴収の取組み	予算書頁	72
会計名：	一般会計（国保含む）	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	12,547						12,547	共済費	1,558
H23当初予算	13,017						13,017	賃金	9,718
対前年度増減	△ 470	0	0	0	0	0	△ 470	需用費	835
H 22 決 算	10,040						10,040	役務費	220

事業目的	対象者（受益）			
宍粟市の財源（税収）確保のため、収納率の向上を図る。	具体名	滞納者	公課費	16
			負担金	200
	人数等	約3,100人	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

・市税・国民健康保険税滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の財産調査を実施し、特に長期・高額（滞納額100万円以上）滞納者、分納不履行や催告に応じない者等に対する滞納処分の実施、差押財産の換価を促進する。
　1．預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の強化
　2．財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施
　3．捜索の実施（債権や不動産等の表見財産が無い場合）
　4．タイヤロックの実施（納税意欲が希薄で納付が見込まれない者）
　5．インターネット公売を利用した換価の促進
・全庁体制での管理職の訪問徴収の継続実施と徴税吏員と徴収事務補助員の事務分担により電話及び文書催告の回数を増加させ、滞納者との接触機会の増加を図る。
・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理を実施する。
・催告書等の通知用封筒の色を変えることにより、視覚的に滞納者の納付意識を促進する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
・預金・給与・国税還付金・動産等の差押の強化を図る。 ・インターネット公売を利用した換価の促進による収納額の増加を図る。 ・電話及び文書催告の回数を増加させ、滞納者との接触機会を増やし収納率の向上を図る。 ・平成24年度現年度収納率目標値（国保税を含む）：96．3%（平成22年度実績値95．8%＋0．5%）

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	生ごみ減量化促進事業補助金	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	800				800		0	人件費	
H23当初予算	800				800		0	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	676						676	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助及び交付金	800
各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。	具体名	市民		
	人数等	ー	その他	0

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。
負担金補助及び交付金 800千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用と宍粟環境美化センターのごみの処理経費の減 目標台数：40台

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	リサイクル資源集団回収奨励金	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．20				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,500				13,500		0	人件費	
H23当初予算	13,500				13,500		0	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	13,360						13,360	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助及び交付金	13,500
循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。	具体名	PTA/子ども会		
	人数等	約54団体	その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して奨励金を交付する。
地域の中で資源が循環するまちづくりを進めるため、補助対象品目や単価について見直しを行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
リサイクル資源の回収によりごみの減量化と資源の有効利用を図るとともに、ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る。 H24年度　回収目標1,368,000kg（88.7g/人・日×42,266人）

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	火葬場管理運営事業	予算書頁	116
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．1．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	61,886				17,250		44,636	需用費	24,264
H23当初予算	49,774				18,510		31,264	役務費	271
対前年度増減	12,112	0	0	0	△ 1,260	0	13,372	委託料	35,042
H 22 決 算	40,629				20,687		19,942	使用料及び賃借料	809
								補償、補填及び賠償金	1,500
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。	具体名	市民
	人数等	ー

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内3ヶ所の火葬場（あじさい苑・しらぎく苑・つつじ苑）を業務委託により管理、運営する。
需用費：24,264千円（消耗品費　480千円　燃料費　4,091千円　光熱水費　7,993千円　修繕料　11,700千円）
委託料：35,042千円　用地借上料：660千円　　補償金：1,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市内3ヶ所の火葬場について、施設の管理運営業務並びに霊柩自動車運行業務を一括して業務委託することにより、効率的、効果的な施設運営を図り、市民サービスの向上に努める。

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	休廃止鉱山鉱害防止事業	予算書頁	117
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．1．8				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	56,573	42,000					14,573	人件費	
H23当初予算	672						672	賃金	
対前年度増減	55,901	42,000	0	0	0	0	13,901	委託料	14,293
H 22 決 算	864						864	工事請負費	37,129
								その他	5,151

事業目的	対象者（受益）	
追跡調査で簡易処理施設に至る導水管にスケールが詰まり漏水の恐れが判明した。このため、導水管の取換工事が必要と判断されたが、今日まで応急処置に留まっており、今後漏水する恐れがあるため、国の基本方針に基づき導水管の布設替を行う。	具体名	市民
	人数等	ー

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

平成24年度に老朽化している導水管 L＝1,200mの布設替工事を実施し、本工事に係る導水管布設替えの実施設計を行い、併せて本工事を実施するにあたり、支障となる水道管移設工事に要する補償を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

導水管を取替えることにより、水質汚濁の防止に努める。

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	宍粟環境事務組合負担金	予算書頁	118
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．2．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	678,316						678,316	人件費	
H23当初予算	691,904						691,904	賃金	
対前年度増減	△ 13,588	0	0	0	0	0	△ 13,588	委託料	
H 22 決 算	689,718						689,718	工事請負費	
								負担金補助及び交付金	678,316
								その他	0

事業目的	ごみ処理を広域で行うことにより経費の削減と効率化を図る。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	ー

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟環境事務組合のごみ処理施設の運営費負担金と建設費起債負担金を負担する。
（議会・一般管理費負担金、塵芥処理施設運営費負担金、建設費起債分負担金）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	にしはりま環境事務組合負担金	予算書頁	118
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．2．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	252,269						252,269	人件費	
H23当初予算	124,714						124,714	賃金	
対前年度増減	127,555	0	0	0	0	0	127,555	委託料	
H 22 決 算	50,430						50,430	工事請負費	
								負担金補助及び交付金	252,269
								その他	0

事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	ー

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

建設事業に係る総務経費と建設費、建設費起債分について各負担割合により負担する。
建設事業負担金(平等割15%　人口割85%)　184,399千円
総務経費負担金(平等割30%　人口割70%)　34,686千円
起債償還負担金(平等割15%　人口割85%)　33,184千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	ごみ収集運搬事業	予算書頁	119
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	121,433						121,433	需用費	3,815
H23当初予算	73,058						73,058	役務費	455
対前年度増減	48,375	0	0	0	0	0	48,375	委託料	116,578
H 22 決 算	48,651	5,949					42,702	負担金補助及び交付金	400
事業目的	家庭ごみの新分別収集を行い、ごみの減量化及び資源循環型社会を構築する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	ー	その他	185

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの収集エリアを6エリアとし、業務委託にて実施する。資源ごみについては、全市エリアとし品目により3つの収集パターンを設定する。そのうちの1パターンを直営、あとの2パターンを業務委託にて行う。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	資源ごみの分別収集を進め再資源化するとともに、可燃ごみ・不燃ごみの減量化を図る。

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	し尿処理事業	予算書頁	120
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	76,267				25,560		50,707	消耗品費	9,935
H23当初予算	82,398				25,560		56,838	燃料費	9,764
対前年度増減	△ 6,131	0	0	0	0	0	△ 6,131	光熱水費	9,144
H 22 決 算	73,285				26,181		47,104	修繕料	17,000
事業目的	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益）		委託料	27,393
						具体名	市民	補償、補填及び賠償金	2,275
						人数等	ー	その他	756

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥の処理をしそうクリーンセンターで行う。 総事業費　76,267千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	し尿収集事業	予算書頁	120
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	26,513				17,367		9,146	需用費	197
H23当初予算	24,011				20,265		3,746	役務費	316
対前年度増減	2,502	0	0	0	△ 2,898	0	5,400	委託料	26,000
H 22 決 算	20,513				20,310		203		

事業目的	対象者（受益）		
し尿の収集、運搬を適正に行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	具体名	市民	
	人数等	ー	その他 0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

業務委託により市内全域のし尿を収集し、しそうクリーンセンターに運搬し処理する。
需用費：(消耗品費 30千円、印刷製本費 65千円、光熱水費 102千円)
委託料：し尿収集 26,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

し尿を定期的に収集運搬することで生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	非常備消防費(消防団)	予算書頁	164
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	130,055				40,857		89,198	人件費	
H23当初予算	130,937				40,572		90,365	報償費	40,676
対前年度増減	△ 882	0	0	0	285	0	△ 1,167	需用費	8,960
H 22 決 算	121,484	1,793			38,027		81,664	負担金補助金	69,892

事業目的	対象者（受益）		
市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団（水防団を兼ねる）の統合と円滑なる運営と組織強化を図る。	具体名	市民	
	人数等	－	その他 10,527

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

●消防団の組織運営・訓練・研修の実施、団員の活動補償にかかる事務
●機動部以上の消防団施設の整備・機械器具等の補充・修繕を適切に行う。

・消防審議会（委員報酬164千円） ・消防団員報酬4,855千円 ・消防団退職報償金40,260千円 ・公務災害福祉共済掛金（消防団員公務災害補償1,000千円、福祉共済掛金5,400千円、退職報償金掛金38,400千円、公務災害補償掛金3,944千円） ・本部、分団、部交付金等17,412千円

【分団・部の全数 113（機動分団14、機動部22、一般部77）】

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

消防学校への入校13人、 新入団訓練140人、幹部訓練250人

平成24年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	消防施設整備事業	予算書頁	164
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	43,411					31,400	12,011	人件費	
H23当初予算	86,672					69,300	17,372	賃金	
対前年度増減	△ 43,261	0	0	0	0	△ 37,900	△ 5,361	委託料	1,000
H 22 決 算	9,660					2,900	6,760	工事請負費	12,000
						対象者（受益）		補助金	10,714
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	19,697

事業目的	市民の生命・財産を火災や自然災害から守るため、消防団（水防団を兼ねる）の施設及び装備を整備する。

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・消防団調整（H23．4．1）に基づき、市配備車両の計画的な導入及び地元部の消防車両の購入に補助を行い消防防災力の強化を図る。
・一般部の消防団施設の整備・機械器具等の補充・修繕を補助により適切に実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟市消防団（分団、部）の詰所及び車庫、消防車両等の消防施設・備品・装具について、常時、その能力が十分発揮できるように、整備・修繕・車両検査を行うことで、消防防災力の強化を図る。
【分団・部の全数　113（機動分団14、機動部22、一般部77）】

単位：千円

所管課：	安全衛生課	事業名：	災害対策事業	予算書頁	169
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	26,297				500		25,797	人件費	
H23当初予算	32,558		14,560			1,000	16,998	需用費	7,936
対前年度増減	△ 6,261	0	△ 14,560	0	500	△ 1,000	8,799	委託料	3,815
H 22 決 算	31,257	0	10,823	0	798	2,100	17,536	負担金補助金	10,057
						対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	4,489

事業目的	市民の生命、身体、財産を自然災害から守り、適正かつ迅速な災害対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・広域避難所の充実整備（音声告知装置及びTVジャックの増設、避難所明示看板の設置）
・災害対応対策の充実（被災者支援システムの導入検討）
・台風や近年のゲリラ豪雨に対する雨量計観測システムの管理
・地域防災訓練の実施（開催予定地：市防災訓練・・・千種町、各市民局単位訓練：山崎町戸原地区、一宮町繁盛地区）
・自主防災組織の育成（自主防災組織緊急育成支援事業及び活動促進事業の実施）
・緊急連絡設備の管理（ひょうご防災ネットワーク、フェニックス、emネット、Jアラート、衛星電話等）
・各種協議会等負担金（県衛星通信ネットワーク管理運営協議会、フェニックス防災システム管理運営協議会、県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会）
・緊急時の備蓄（災害、新型インフルエンザ対応等）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・地震及び風水害等災害に対する防災対策基盤の整備（広域避難所の機能強化、被災者支援システムの導入検討）
・地域の防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。
・自主防災ファイル、マップの整備を促進し、自主防災組織の強化を図る。（洪水ハザードマップの活用）

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	民生委員児童委員協議会補助事業	予算書頁	82
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	15,019		7,784				7,235	補助金	15,019
H23当初予算	14,286		7,784				6,502		
対前年度増減	733	0	0	0	0	0	733		
H22決算	14,286		7,784				6,502		

事業目的	対象者（受益）	
地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を補助することにより、地域福祉の推進を図る。	具体名	4民児協・民児連
	人数等	133人

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・宍粟市民生委員児童委員協議会連合会補助金　374千円

・単位民生委員児童委員協議会補助金

山崎	6,473千円	民生委員・児童委員	56人	主任児童委員	3人	合計	59人
一宮	4,180千円	民生委員・児童委員	36人	主任児童委員	2人	合計	38人
波賀	2,105千円	民生委員・児童委員	17人	主任児童委員	2人	合計	19人
千種	1,887千円	民生委員・児童委員	15人	主任児童委員	2人	合計	17人
合計	14,645千円		124人		9人		133人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

民生委員児童委員協議会連合会及び単位民生委員児童委員協議会へ補助金を交付することにより、市民が安心して暮らすための相談役として重要な役割を担っている民生委員・児童委員、主任児童委員の地域における幅広い活動を促し、社会福祉の向上に資する。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	社会福祉協議会補助事業	予算書頁	82
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	62,364				6,227		56,137	補助金	62,364
H23当初予算	56,000				6,480		49,520		
対前年度増減	6,364	0	0	0	△ 253	0	6,617		
H22決算	56,571				7,233		49,338		

事業目的	対象者（受益）	
宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とする宍粟市社会福祉協議会の運営を支援する。	具体名	社協職員
	人数等	11人

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1．社会福祉協議会補助金（人件費10人分補助）　60,098千円
2．ひょうごボランタリー活動サポート事業補助金（人件費1人分補助）　2,266千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

社協は、社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定され、地域住民と福祉関係団体に広くかかわる組織である。市社協は、住民参加の協働、利用者本位の福祉サービス、地域に根ざした総合支援体制、先駆的取組を行うことなどを経営理念として、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進している。この社協の活動は、マンパワーをもって支えられており、市は社協職員人件費を補助することで社協の運営を支援し、地域福祉の推進が図られることを成果目標とする。

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	子どものための手当	予算書頁	101
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．5				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	727,035	502,136	112,449				112,450	扶助費	727,035
H23当初予算	892,394	701,498	95,448				95,448		
対前年度増減	△ 165,359	△ 199,362	17,001	0	0	0	17,002		
H22決算	755,332	504,605	89,080				161,647		

事業目的	対象者（受益）	
中学校修了前までの子どもを養育する家庭に手当を支給することで、次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する。	具体名	手当支給対象者
	人数等	2909

事業期間	H22　～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

15歳到達後最初の3月31日までの児童（中学校終了前）を養育する者へ手当を支給する。

支給額及び財源内訳　※所得制限(960万円)を超える者には、月額5,000円を支給する。

区分		手当月額	延人数	歳出	財源内訳（負担率）		
				支給金額	国庫	県費	一般財源
3歳未満	被用者	15,000円	7,512人	112,330千円	92,333千円(37/45)	9,998千円(4/45)	9,999千円
	非被用者	15,000円	3,432人	51,320千円	34,213千円(2/3)	8,553千円(1/6)	8,554千円
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	10,000円	31,320人	312,430千円	276,707千円(2/3)	69,177千円(1/6)	69,176千円
	第3子以降	15,000円	6,864人	102,630千円			
中学生		10,000円	14,868人	148,325千円	98,883千円(2/3)	24,721千円(1/6)	24,721千円
合計		－	63,996人	727,035千円	502,136千円	112,449千円	112,450千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	対象者全員に支給出来るよう、広報、周知を徹底し、子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	児童扶養手当	予算書頁	101
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．5				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	141,540	47,179					94,361	扶助費	141,540
H23当初予算	145,938	48,645					97,293		
対前年度増減	△ 4,398	△ 1,466	0	0	0	0	△ 2,932		
H22決算	129,030	43,009					86,021		

事業目的	対象者（受益）	
父又は母がひとり親である場合に、手当を支給することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、就業と自立の促進に向けた支援を行う。	具体名	手当支給対象者
	人数等	334人

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童を監護している父または母、養育者に手当を支給する。

支給額及び財源内訳

支給状況	手当月額	延人数	歳　出	財源内訳（負担率）	
			支給金額	国庫	一般財源
全部支給	41,550円	1,759人	73,087千円	24,362千円(1/3)	48,725千円(2/3)
一部支給	41,540円～9,810円	2,012人	58,895千円	19,631千円(1/3)	39,264千円(2/3)
2子加算	5,000円	(1,662人)	8,310千円	2,770千円(1/3)	5,540千円(2/3)
3子以降加算	3,000円	(416人)	1,248千円	416千円(1/3)	832千円(2/3)
合　計	－	3,771人	141,540千円	47,179千円(1/3)	94,361千円(2/3)

手当支給対象者：334人　{内訳：全部支給135人・一部支給175人・全部停止24人（H23．12．31現在）}

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	ひとり親家庭となった養育者に対し、制度についての周知を徹底する。 手当ての支給申請後、各種調査を迅速に行い、適切に手当てが支給できるように要否決定を行う。 受給者に対しては、年1回の現況届けを提出することや、資格喪失の場合や受給要件が変更になった場合には速やかに手続きを行うように指導し、適正に制度を執行することを目標とする。

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	出会いサポート事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,000						2,000	委託料	2,000
H23当初予算	6,000						6,000		
対前年度増減	△ 4,000	0	0	0	0	0	△ 4,000		
H22決算	6,000						6,000		

事業目的	対象者（受益）	
結婚したいと思っている独身者やその親の相談にのったり、出会いの場を提供し、結婚による宍粟市内での定住を促進し、少子化対策の推進に資するために、出会いをサポートする。	具体名	宍粟市社協
	人数等	市内独身者

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

社会福祉協議会に出会いサポートセンター業務を委託する。
〇出会いサポート事業
① 独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供を行い、センターが主催するイベント・セミナーに積極的に参加してもらう（※個人会員 93人）
② 企業・事業所・団体・自治会等を団体会員として募集する（※団体会員 16団体）
③ 様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。（※協賛団体 10団体）
〇結婚相談事業（※相談員25名）
① 相談員自身も相談の研修を受けてスキルアップし、独身者本人のみならず、親の相談にものる。
② 出会いサポート事業と連携し総合的な結婚相談事業として推進する。
（※は平成24年1月末現在）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

結婚による宍粟市内での定住を促進することにより、少子化対策の推進に資する。
出会いの機会提供目標回数：イベント年6回（年間）

単位：千円

所管課：	一宮保健福祉課	事業名：	ファミリーサポートセンター事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,581	792					789	共済費	22
H23当初予算	1,590	790					800	賃金	1,149
対前年度増減	△ 9	2	0	0	0	0	△ 11	報償費	65
H22決算	1,496	989					507	旅費	9
								需用費	124
								役務費	212

事業目的	対象者（受益）	
子どもの送迎や預かりなど子育ての応援をしたい人と子育てを応援してほしい人とが会員となり、地域で育児の相互援助活動を行い支援することにより、子育て中の親の子育て負担の軽減を図る。	具体名	市民
	人数等	子育て家庭等

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：生後3か月から小学校6年生までの子どもの保護者と子育てを応援したい人
登録会員数（平成23年10月末現在）：おねがい会員142人、まかせて会員56人、どちらも会員16人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域における子育ての相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
「おねがい会員」からの依頼にかかる「まかせて会員」の目標受入率：100%（平成22年度受入率100%）

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	生活保護扶助費	予算書頁	106
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実（社会保障制度）		
科目名：	3．3．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	219,739	164,804	13,170				41,765	扶助費	219,739
H23当初予算	250,000	187,500	11,964				50,536		
対前年度増減	△ 30,261	△ 22,696	1,206	0	0	0	△ 8,771		
H22決算	213,753	181,460	11,823				20,470		

事業目的	対象者（受益）	
生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	具体名	被保護世帯
	人数等	95世帯

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・生活保護に関する相談、申請、調査、決定事務
・生活保護費の支給

生活扶助	50,616千円	74件／月	教育扶助	1,937千円	10件／月
住宅扶助	11,352千円	43件／月	医療扶助	135,060千円	入院19件／月、外来122件／月 歯科18件／月、調剤82件／月
介護扶助	3,468千円	17件／月	出産扶助	270千円	1件／年
生業扶助	1,516千円	5件／月	葬祭扶助	400千円	2件／年
施設事務費	15,120千円	7件／月	合　　計	219,739千円	

・自立生活支援、就労支援、就学支援
・平成23年12月末現在　被保護世帯　95世帯、被保護者　132人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

生活保護の申請受付後、各種調査を迅速に行うことで適切な保護の要否判定を行う。
被保護世帯に対し、金銭面では日々の生活状況を的確に把握したうえで扶助費を支給（漏給濫給の防止）し、生活面では計画的なケース訪問により相談、助言、指導などの支援を行う。また、被保護者の年齢到達、傷病の固定などにより可能となる他法他施策を活用したり、ハローワーク等の外部機関と連携したりすることで、被保護者の自立を支援することを目標とする。

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	老人クラブ活動等社会活動促進事業	予算書頁	84
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	12,980		8,574				4,406	補助金	12,946
H23当初予算	12,870		8,476				4,394	役務費	34
対前年度増減	110	0	98	0	0	0	12		
H 22 決 算	13,161		8,493			900	3,768		

事業目的	対象者（受益）	
高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資する。	具体名	会員
	人数等	10,600人

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①単位老人クラブ助成事業・活動強化推進事業
　単位老人クラブにより社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動、子育て支援・見守り活動等を実施。
②市連合会社会活動促進事業
　市老人クラブ連合会により一般事業、特別事業、健康づくり介護予防支援事業を実施。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○単位老人クラブ活動回数　　目標値13,070回（22年度実績12,960回）
○単位老人クラブ活動強化推進事業活動回数　目標値13,520回（22年度実績13,407回）

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	敬老会開催補助事業	予算書頁	84
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	11,871						11,871	補助金	11,871
H23当初予算	11,706						11,706		
対前年度増減	165	0	0	0	0	0	165		
H 22 決 算	11,128					2,600	8,528		

事業目的	対象者（受益）			
	具体名	75歳以上高齢者		
各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦労を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。	人数等	7,419人	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1．事業内容　敬老会を開催する経費に対して補助金を交付する
2．交付基準　75歳以上の高齢者一人につき1,600円
3．事業主体　山崎地区は自治会が主体となり公民館等で開催
　　一宮・波賀・千種地区は市民局管内ごとに市と社協が共催
4．開催内容　事業主体ごとに式典、会食、演芸、福引、記念品贈呈及び児童作文朗読などを企画し実施。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域社会で高齢者間の関わりを深め、また、高齢期のあり方に関心と理解を深める取り組みを推進し、高齢者の保健福祉の向上及び社会参加に資することを目標とする。

○23年度実績　開催回数：36回、参加率40.3%（参加人数2,808人/6,973人）
○開催回数　目標値36回
○参加人数　目標値45%（参加者3,338人/7,419人）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	老人保護措置費（養護老人ホーム措置費）	予算書頁	84
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	79,582			13,356			66,226	報償費	15
H23当初予算	81,929			14,400			67,529	旅費	7
対前年度増減	△ 2,347	0	0	△ 1,044	0	0	△ 1,303	扶助費	79,560
H 22 決 算	74,109			12,839			61,270		

事業目的	対象者（受益）			
	具体名	養護老人ホーム被措置者等		
独居等で在宅での生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。	人数等	34名	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

要介護状態ではないが、自宅での生活が困難となった高齢者等の養護老人ホームへの入所措置の実施：入所相談、調査、入所判定委員会の開催、入所施設の調整
養護老人ホーム入所者への措置費の支弁、自己負担金の決定・徴収、入所者への調査、入退所時の立会い等の実施
虐待や災害により一時的に保護が必要な場合の入所調整を行い、高齢者の生命や権利を保護する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

要援護独居高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、高齢者の安心・安全な生活を支援する。
【養護老人ホーム入所判定委員会開催回数・入所者数】
22年度実績：4回（5名入所判定）・34名
23年度見込：2回（2名入所判定）・32名
24年度予定：2回（2名入所判定）・34名

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	基幹相談支援センター設置等相談支援強化事業	予算書頁	88
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,774	1,322	661				791	報償費	120
H23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	使用料	10
対前年度増減	2,774	1,322	661	0	0	0	791	扶助費	2,644
H 22 決 算	0	0	0	0	0	0	0		

事業目的	対象者（受益）			
障害者自立支援法において市町村必須事業と位置づけられる相談支援事業を強化し、地域における自立と社会参加の促進、生活の安定を図る。	具体名	障がい者（児）		
	人数等	約2,100人	その他	0

事業内容	事業期間	H24 ～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

障害者自立支援法の一部改正を受け、障がい者(児)にかかる相談支援体制の強化を図る。
①基幹相談支援センターの設置
地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務及び成年後見制度事業を実施。
②自立支援協議会の充実
関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通して明らかになった課題を共有し、その課題を踏まえて、サービス基盤を着実に進める。また、障害者虐待防止法の成立を踏まえ、障害者虐待防止等のためのネットワークを構築する。
③指定特定相談支援事業者に対しサービス計画作成費を給付する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
障がい者（児）の自立した生活を支え、当事者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目指す。また、個別の事例等から地域の実情に応じた形での支援体制を構築できるようネットワークの強化を図る。 自立支援協議会開催数：年10回予定

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	障害児タイムケア事業	予算書頁	88
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	10,614	0	6,078	1,141	0	0	3,395	共済費	92
H23当初予算	14,328	0	13,360	954	0	0	14	賃金	8,092
対前年度増減	△ 3,714	0	△ 7,282	187	0	0	3,381	需用費	239
H 22 決 算	7,772	0	7,712	60	0	0	0	役務費	8

事業目的	対象者（受益）			
障がいのある児童（小学生）の授業終了後等における活動の場を確保し、社会に適応するための生活指導、保護者の就労支援、家族の休息を目的とする。	具体名	障がい児	委託料	2,183
	人数等	13人	その他	0

事業内容	事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

小学校1～6年に在籍し、次の要件に該当する児童を対象に、平日は下校時より午後6時まで、土曜日・長期休暇期間中は、午前8時30分より午後6時まで、預かり（タイムケア）事業を実施する。
〈該当要件〉
①身体障害者手帳又は療育手帳を所持する児童
②特別児童扶養手当の受給対象児童
③特別支援学級に在籍する児童
〈開設場所〉
学童保育所内で市内7ヵ所を予定

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
23年度：市内5ヶ所で9人利用。 24年度：市内7ヶ所で13人の利用を予定。

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	知的障害者福祉施設（さつき園）整備事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	110,496					104,700	5,796	需用費	210
H23当初予算	70,966		2,600	1,612	47,477		19,277	負担金、補助及び交付金	110,286
対前年度増減	39,530	0	△ 2,600	△ 1,612	△ 47,477	104,700	△ 13,481		
H 22 決 算	66,473			1,643	48,063		16,767		

事業目的	対象者（受益）		その他	0
宍粟市立さつき園の民営化に伴う施設建設の補助等	具体名	施設利用者及び保護者 社会福祉法人宍粟福祉会		
	人数等			

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

○宍粟市立さつき園　記念誌の作成
　さつき園の民営化に伴い、記念誌「さつき園のあゆみ」を作成し、関係者に配布する。

○施設整備等補助金（社会福祉法人宍粟福祉会へ交付）
　施設の建設を行う法人に補助金を交付し、障害者福祉の充実を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

社会福祉法人宍粟福祉会によるさらなる福祉サービスの充実。
利用者・保護者、育成会の要望に応える施設の整備。

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	外出支援サービス事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実、「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	50,568	0	0	0	0	13,700	36,868	需用費	430
H23当初予算	41,096	0	0	0	0	12,900	28,196	役務費	126
対前年度増減	9,472	0	0	0	0	800	8,672	委託料	36,130
H 22 決 算	33,473	0	0	0	0	9,300	24,173	負担金補助金	13,882

事業目的	対象者（受益）		その他	0
公共交通機関の利用ができず、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供する。	具体名	高齢者・障がい者		
	人数等	約950人		

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、有償（市民局管内片道250円）により、医療機関等までの移送サービスを提供する。
【利用対象者】・・・次のいずれかの項目に該当する外出が困難な人
①身体障害者手帳1･2級又は3･4級の下肢、体幹機能障がいのある人　②療育手帳A所持者
③精神保健福祉手帳1級所持者　④介護保険の要支援・要介護認定者
⑤じん臓機能障がいによる身体障害者手帳を所持し、人工透析を受けている人
【事業者】　9事業者を予定

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○登録者数　23年12月末：912名（22年度：788名）
○実利用者数　23年12月末：671名（22年度：608名）
○延利用回数　23年12月末：21,821回（22年度：22,664回）
○実利用者数/登録者数　23年12月末：73.6%（22年度：77.2%）

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	二次予防事業	予算書頁	25（介護）
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	21,179	5,083	2,542	840	8,447		4,267	賃金	4,786
H23当初予算	29,035	7,034	3,517	896	11,959		5,629	共済費	676
対前年度増減	△ 7,856	△ 1,951	△ 975	△ 56	△ 3,512	0	△ 1,362	報償費	80
H 22 決 算	25,115	6,116	3,058	652	10,397		4,892	委託料	13,993
								役務費	1,021
								備品購入費	126
								その他	497

事業目的	対象者（受益）	
	具体名	高齢者
要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握し、対象者に介護予防事業を行うことにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。	人数等	約11,500人

事業期間	H18 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【二次予防事業対象者把握事業】
65歳以上の被保険者全員に対し基本チェックリストを実施する（国要綱により）
〇特定健診受診者の内、65歳以上の高齢者対象に介護予防健診を実施。
〇特定高齢者把握調査員（2名）による訪問調査。
〇未把握の高齢者に対し、郵送により基本チェックリストを配布し回収。
【二次予防事業通所型介護予防事業】
二次予防事業の対象者把握事業で二次予防事業対象者と決定された高齢者を対象に心身の機能維持向上を目指した教室を開催する。
〇民間事業所に委託して介護予防教室の実施（閉じこもり予防、運動指導等）：9事業所

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

基本チェックリスト実施数
〇22年度実績：3,992人　〇23年度目標：8,900人（健診3,317人、郵送5,200人、訪問等383人）
〇24年度目標：9,000人（健診3,500人、郵送5,000人、訪問等500人）
二次予防事業通所型介護予防参加者
〇22年度実績：実326人・延3,525人(委託9事業所)　〇23年度見込：実330人・延3,604人（委託9事業所）
〇24年度予定：実400人・延4,000人（委託9事業所）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	一次予防事業	予算書頁	25（介護）
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,962	3,105	1,552	1,239	5,238		2,828	賃金	2,004
H23当初予算	13,155	2,977	1,488	1,247	5,060		2,383	報償費	760
対前年度増減	807	128	64	△ 8	178	0	445	委託料	10,578
H 22 決 算	13,066	2,792	1,396	1,633	4,746		2,499		
								その他	620

事業目的	対象者（受益）	
	具体名	高齢者
地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう支援する。 高齢者自身の介護予防の意識、知識等を高めるよう啓蒙、普及を広く図る。	人数等	約11,500人

事業期間	H18 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

公民館・保健福祉センター等で老人会等の健康相談、健康教育、介護予防教室、ウォーキング教室等を開催
介護予防の意識、知識等の普及啓発のために講演会の開催、パンフレットの作成配布、広報への関連記事掲載
社会福祉協議会等へ委託し、お達者クラブ等の開催
保健師や歯科衛生士等の介護予防講師登録を行い、老人会等へ講師を派遣し地域で介護予防への取り組み支援

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一次予防事業参加者数：延べ10,000人　実施回数：500回
パンフレットの配布・広報への掲載

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	包括的支援事業（実態把握事業）	予算書頁	26（介護）
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．2．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	8,741	3,453	1,726	0	1,726		1,836	賃金	4,311
H23当初予算	6,977	2,790	1,395	0	1,396	0	1,396	共済費	699
対前年度増減	1,764	663	331	0	330	0	440	報償費	2,430
H 22 決 算	6,807	2,723	1,361	0	1,361		1,362	備品購入費	1,039

事業目的	地域で暮らす高齢者等の状況を把握し、必要に応じた保健・福祉・医療サービスを調整することで在宅生活の継続を支援する。	対象者（受益）			
		具体名	要援護高齢者		
		人数等	4,875人	その他	262

事業内容	事業期間	H18 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

○高齢者世帯、介護認定者のうちサービス利用のない高齢者等を訪問対象とする。
○民間の在宅介護支援センター3か所と高齢者実態把握員が自宅に訪問する。
○「高齢者実態把握票」にもとづいて面接、聞き取り調査を行い、調査内容はシステムに入力管理する。
○調査内容から何らかの支援が必要な場合は、保健師等が訪問や電話連絡などによって保健・福祉・医療サービスの調整を行う。
○システム入力により統計分析が可能となり、地区診断（地域の状況把握）に活用できる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

多くの高齢者に訪問することで、支援が必要な高齢者を早期に把握でき必要なサービスにつなぐ事ができる。
【対象者数】
市の訪問基準により算出すると、平成23年度の延べ訪問回数の目標値は6,449人となる。平成24年度は認定者数の変動によって変わるが、平成23年度とほぼ同じ値である。
【把握人数】
○22年度実績　：延べ 4,194人　　○23年度見込　：延べ 4,200人（目標値に対して65.1%）
○24年度目標　：延べ 4.400人（目標値に対して68.2%）

単位：千円

所管課：	高年・障害福祉課	事業名：	任意事業（配食サービス）	予算書頁	28（介護）
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．3．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,810	1,110	555	0	590		555	委託料	2,810
H23当初予算	2,810	1,124	562	0	562		562		
対前年度増減	0	△ 14	△ 7	0	28	0	△ 7		
H 22 決 算	2,744	1,098	549	0	549		549		

事業目的	ひとり暮らし高齢者等の世帯に対して食生活の支援と配食サービスによる見守り支援を行う。	対象者（受益）			
		具体名	ひとり暮らし高齢者等		
		人数等	約300人	その他	0

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

食の自立・改善、高齢者の見守り活動を目的として、社会福祉協議会が行っている配食サービスを利用し、ひとり暮らし等の高齢者の食生活の支援と配食時に安否、見守り活動を行う。
支援の必要なひとり暮らし等の高齢者に対して、週1～2回夕食等の配食サービスを実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

食生活の支援、地域での見守りを行うことにより、高齢者の生活の質の向上を図る。
【配食数】
○22年度実績：16,535食
○23年度見込：17,500食
○24年度予定：18,000食

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	家庭児童相談室運営事業	予算書頁	96
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	4,171	139		15			4,017	賃金	3,336
H23当初予算	3,457	514					2,943	報償費	190
対前年度増減	714	△ 375	0	15	0	0	1,074	需用費	200
H 22 決 算	3,312						3,312	役務費	85
								委託料	311
								その他	49

事業目的	児童の養育に関して様々な問題を抱えている家庭に対して、家庭相談員等による相談支援業務を行うことで、地域での子育てを支援する。	対象者（受益）	
		具体名	相談者
		人数等	－

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

子どもの様々な問題（児童虐待、不登校、養育問題等）に対して、家庭相談員が電話、来所、訪問等による相談に応じ、指導助言、情報提供等を行う。また、地域や家族、学校、民生委員児童委員、主任児童委員、関係機関等からの相談や情報交換を行う。緊急対応が必要な場合は、警察署、姫路こども家庭センター等と連携し、こどもの安全を第一に対応する。児童虐待の早期発見早期対応のため、普及啓発やマニュアル整備、要保護児童対策地域協議会の定期開催を行う。また、親力向上のための研修会（ペアレントトレーニング）の実施、虐待防止等に対応するために、子育て支援事業として、ショートステイの制度を整え対応する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域や家庭等からの子どもに関する様々な問題の相談に応じ、子どもが抱えている問題や子どものおかれている状況等を的確にとらえ、個々の子どもや家庭に的確効果的な支援を行うことにより、子どもの福祉の増進を図ることができる。
相談回数
平成21年度：2,070回
平成22年度：2,658回
平成23年度：2,901回
平成24年度：2,950回

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	母子福祉事業	予算書頁	97
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	8,804	2,588	1,389	13			4,814	賃金	3,081
H23当初予算	8,490	2,609	1,268	13			4,600	需用費	71
対前年度増減	314	△ 21	121	0	0	0	214	扶助費	5,560
H 22 決 算	4,432	775	388	5			3,264		
								その他	92

事業目的	ひとり親家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援などひとり親家庭の自立に向けた支援を行う。 DVに対する相談、保護、自立に向けた支援を行う。	対象者（受益）	
		具体名	相談者
		人数等	－

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

母子自立支援員が、ひとり親家庭の自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行う。DVに対する相談、保護、自立に向けた支援を行うとともに、DV計画の推進に努める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

ひとり親家庭の自立に必要な相談指導や情報提供を行い、ひとり親家庭の自立を推進し福祉の増進を図ることができる。
DVに対する相談、保護、自立に向けた支援を行うことにより、DV被害者の人権を守り、自立を推進し福祉の増進を図ることができる。
相談回数
平成21年度：676回　平成22年度：872回　平成23年度：601回（12月末）　平成24年度：800件

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定不妊治療費助成事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,000						2,000	扶助費	2,000
H23当初予算	1,500						1,500		
対前年度増減	500	0	0	0	0	0	500		
H 22 決 算	1,521						1,521		

事業目的	高額な特定不妊治療に対し助成することで、経済的な負担軽減を図り、治療を受けやすい環境をつくる。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	対象者		
		人数等	20件		

事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく指定医療機関で不妊治療を受けた宍粟市内に住所を有する夫婦

助成額：特定不妊治療に要した費用（県要綱に基づく助成がある場合は控除した額）について、1回当たり10万円を限度とし、10回を超えない範囲で通算5か年度。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

治療が高額である特定不妊治療について、医療費の一部を助成することにより、対象者の経済的負担を軽減することにより、不妊治療に取組みやすくなり、出生数の増加につなぐことができる。

助成件数
- 平成21年度：16件
- 平成22年度：18件
- 平成23年度：11件（12月末）
- 平成24年度：20件

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	妊婦健康診査助成事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	4．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	20,800		10,080				10,720	負担金、補助及び交付金	20,800
H23当初予算	22,500		13,950				8,550		
対前年度増減	△ 1,700	0	△ 3,870	0	0	0	2,170		
H 22 決 算	16,849		5,580				11,269		

事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるように、妊婦健康診査の受診を促進する。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	妊婦		
		人数等	320人		

事業内容	事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

妊婦が、健診費用の心配をせずに妊婦健康診査を受けられるように、妊娠から出産までに必要な妊婦健診14回、93千円を限度に助成を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

妊婦健康診査の費用を助成することにより、妊婦健診の受診促進を図ることができ、安全な出産・育児の支援へとつながる。

助成件数
- 平成21年度：294件
- 平成22年度：293件
- 平成23年度：222件（11月末）
- 平成24年度：320件

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	がん検診事業	予算書頁	110
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	48,485	2,789		8,978			36,718	賃金	750
H23当初予算	45,872	1,798		8,320			35,754	委託料	47,735
対前年度増減	2,613	991	0	658	0	0	964		
H 22 決 算	43,128	1,798		8,529			32,801		

事業目的	対象者（受益）		その他	0
がんの早期発見、早期治療の推進により、がんによる死亡を減らすことができる。	具体名	市民		
	人数等	16,500人		

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

【がん検診の内容】
◎胃がん：問診、胃部エックス線検査◎肺がん：問診、胸部エックス線検査◎大腸がん：便潜血反応検査◎前立腺がん：血液中のPSA値測定⇒特定健診とセット健診として集団検診で実施
◎子宮がん健診：問診、子宮頸（体）部の細胞診⇒集団検診とウスキ医院、宍粟総合病院の個別検診で実施
◎乳がん：問診、視触診、マンモグラフィ検査⇒検診車による集団検診と宍粟総合病院の個別検診で実施

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種がん検診の実施により、早期発見、早期治療へつながり、がんによる早世予防や医療費の抑制が図れる。
受診数
平成21年度：◎胃がん（2,269人）◎肺がん（5,755人）◎大腸がん（3,518人）◎前立腺がん（1,319人）◎子宮がん（2,627人）◎乳がん（1,601人）
平成22年度：◎胃がん（2,099人）◎肺がん（5,844人）◎大腸がん（3,670人）◎前立腺がん（1,366人）◎子宮がん（2,645人）◎乳がん（1,745人）
平成23年度：◎胃がん（1,973人）◎肺がん（5,699人）◎大腸がん（3,699人）◎前立腺がん（1,362人）◎子宮がん（2,069人）◎乳がん（1,506人）：12月末
平成24年度：◎胃がん（2,300人）◎肺がん（6,000人）◎大腸がん（3,700人）◎前立腺がん（1,400人）◎子宮がん（3,050人）◎乳がん（1,840人）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	予防接種事業	予算書頁	113
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	106,149		16,767	9,100			80,282	賃金	941
H23当初予算	141,567		45,126	6,760			89,681	委託料	97,891
対前年度増減	△ 35,418	0	△ 28,359	2,340	0	0	△ 9,399	需用費	6,641
H 22 決 算	41,190		4,892				36,298	役務費	166
								扶助費	500

事業目的	対象者（受益）		その他	10
予防接種を受けることにより、重篤な感染症への罹患を防ぐとともに、重症化を予防する。また、感染症の蔓延を予防し、感染による医療費や後遺症の発生を抑制する。	具体名	市民		
	人数等			

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

各種予防接種を集団と個別にて実施。
【定期予防接種一類・二類】
ポリオ・三種混合：生後3月～生後90月に至るまでの間にある乳幼児
BCG：生後6月まで（止むを得ないと認められる場合は1歳まで）に至るまでの乳幼児
麻しん風しん（MR）：1期（生後12月～24月）2期（5歳以上7歳未満）3期（13歳となる年度）4期（18歳となる年度）
二種混合：11歳以上13歳未満
日本脳炎：1期（生後6月～生後90月に至るまでの間にある乳幼児）・Ⅱ期（9歳以上13歳未満）
高齢者インフルエンザワクチン：65歳以上
【任意予防接種】
ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチン：生後2月～5歳未満の乳幼児
子宮頸がん予防ワクチン：13歳となる年度～16歳となる年度

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

感染症の蔓延及び重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の抑制を図る。
24年度接種予定人数
ポリオ（600人）・三種混合（1,280人）・BCG（330人）・MR1期（300人）・MR2期（350人）・MR3期（450人）・MR4期（450人）・二種混合（410人）・日本脳炎（2,800人）・高齢者インフルエンザ（7,000人）・ヒブワクチン（627人）・小児肺炎球菌ワクチン（622人）・子宮頸がんワクチン（1,550人）

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定健康診査事業	予算書頁	31（国保）
会計名：	国民健康保険事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	22,134	6,088	6,088	3,300			6,658	賃金	624
H23当初予算	19,042	3,836	3,836	3,270			8,100	委託料	20,948
対前年度増減	3,092	2,252	2,252	30	0	0	△ 1,442	需用費	166
H 22 決 算	18,896	3,688	3,688	3,273			8,247	役務費	176

事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、受診率向上を目指して、受診勧奨を行い、健診を実施する。	対象者（受益）		使用料及び賃借料	220
		具体名	国保加入者		
		人数等	3,300	その他	0

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	自覚症状の有無、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査等を国保加入者40歳～74歳の人を対象に実施する。 がん検診とセット健診で、旧町単位で実施する。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	メタボリックシンドロームに着目した特定健診を行うことにより、糖尿病、高血圧などの生活習慣病の予備軍を早期に発見し特定保健指導につなげることにより、生活習慣病を防ぎ、医療費の削減につなげる。 受診数（受診率） 平成21年度：3,237人（41.0%） 平成22年度：3,231人（38.6%） 平成23年度：3,201人（38.8%） 平成24年度：3,300人（40.0%）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定保健指導事業	予算書頁	31（国保）
会計名：	国民健康保険事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,021	1,290	1,290				4,441	賃金	6,301
H23当初予算	7,265	1,020	1,020				5,225	報償費	27
対前年度増減	△ 244	270	270	0	0	0	△ 784	旅費	87
H 22 決 算	6,869	1,168	1,168				4,533	需用費	216

事業目的	特定健康診査等実施計画に基づき特定保健指導を行い、生活習慣の改善を目指す。	対象者（受益）		役務費	350
		具体名	国保加入者		
		人数等		その他	40

事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	国保加入者の40歳～74歳の特定健診受診者のうち、生活習慣病の該当者・予備群に対し、特定保健指導を実施し、生活習慣の改善を図る。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	保健師、管理栄養士による生活習慣病の該当・予備群を早期発見し、個別の行動計画を作成し、生活習慣改善に取組めるように継続的、定期的な支援を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防し医療費の抑制につなげる。 特定保健指導実施率 平成21年度：56.1% 平成22年度：56.7% 平成23年度：65.0%（12月末） 平成24年度：68.0%

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	臨床研修医受入事業	予算書頁	15（国診）
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	1．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	256			424			△ 168	人件費	
H23当初予算	312			464			△ 152	賃金	
対前年度増減	△ 56	0	0	△ 40	0	0	△ 16	委託料	
H 22 決 算	177			212			△ 35	工事請負費	
事業目的	へき地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、福祉制度の総合的な理解を図る。					対象者（受益）		需用費	220
						具体名	市民		
						人数等	約3，500人	役務費	36

事業期間	H20 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

神戸市立医療センター中央市民病院の前期研修医が受ける臨床研修（地域保健研修）プログラムの内、へき地医療実習を千種診療所において行っている。立道医師が指導医となり、研修医１人当たりの研修期間を2週間とし、５月から12月に合計16名を受け入れている。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

へき地医療を体験させるべく、神戸市立医療センター中央市民病院から16名の前期研修医を受け入れ、若手医師の育成に努める。前期研修医は外来診療、往診、健診を通した研修を行う。また、医師不足の現状において、若手医師にへき地医療の大切さを伝えることにより、将来的に千種診療所に若手医師が勤務することにつながることも期待ができる。

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	医療機器整備事業	予算書頁	19（国診）
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	22,785		7,875			13,400	1,510	人件費	
H23当初予算	12,000		6,000			6,000	0	賃金	
対前年度増減	10,785	0	1,875	0	0	7,400	1,510	委託料	
H 22 決 算	7,917	3,958				3,900	59	工事請負費	
事業目的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。					対象者（受益）		備品購入費	22,785
						具体名	市民		
						人数等	約3，500人	その他	0

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

眼科医療機器の購入
平成23年11月1日から千種診療所では眼科を開設したが、診療機器は眼科医派遣病院から無償貸与を受けて診療を行っていることから、診療所の医療機器として整備を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

高齢化率の高い千種地域では、白内障等の眼科疾患のある人も多く、眼科を受診するにも宍粟総合病院や山崎地域の眼科医院へ通院しなければならない状況であったが、千種診療所に眼科を開設することにより、眼の疾患に関わる診療が宍粟市北部地域で受けることが出来るようになり、白内障等の早期対処が可能になり、高齢者等の健康保持と住民の安心確保を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	波賀診療所	事業名：	波賀診療所医療機器整備事業	予算書頁	19（国診）
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	500					500	0	備品購入費	500
H23当初予算	720					700	20		
対前年度増減	△ 220	0	0	0	0	△ 200	△ 20		
H 22 決 算	337						337		

事業目的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	約4，300人		

事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	医療機器の購入 マイクロウェーブ治療器　1台　500千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	加齢に伴い増加する関節痛（肘、膝等）及び腰痛等の要治療者の治療を進め、要治療者の生活の質の向上を目指す。

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	通所リハビリ事業	予算書頁	20（国診）
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	4,558				0		4,558	人件費	
H23当初予算	4,667				274		4,393	賃金	300
対前年度増減	△ 109	0	0	0	△ 274	0	165	委託料	3,843
H 22 決 算	7,407				2,139		5,268	役務費	60
								備品購入費	20
								需用費	329
								旅費	6

事業目的	要介護又は要支援の状態にあるリハビリを必要とする人の身体機能検査、機能訓練等を通して、身体機能の維持及び回復を図る。	対象者（受益）			
		具体名	対象者		
		人数等	280人		

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	要介護又は要支援の状態にある人を対象に、送迎も含め毎週月曜日、水曜日、金曜日の午後に、理学療法士・看護師・介護職員が身体機能の維持回復を図るためのリハビリを行う。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	要介護又は要支援の状態にあるリハビリ事業利用者の、日常生活機能の維持向上に繋げる。 平成22年度　利用回数　944回（延べ） 平成23年度　利用回数　960回（延べ）　見込 平成24年度　利用回数　960回（延べ）　見込

平成24年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	訪問看護事業	予算書頁	20（国診）
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	12,481				3,240		9,241	人件費	11,927
H23当初予算	13,767				4,706		9,061	旅費	8
対前年度増減	△ 1,286	0	0	0	△ 1,466	0	180	需用費	386
H 22 決 算	13,218				3,203		10,015	役務費	107
								負担金	45
								公課費	8

事業目的	家庭において、継続して看護を要する状態にある要介護又は要支援の認定を受けた人が、安心して療養生活を送れるよう症状の改善・維持を支援する。	対象者（受益）	
		具体名	対象者
		人数等	280人

事業内容	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

可能な限り各家庭において、利用者の心身の特性を踏まえ、自立した日常生活を営むことができるようにその療養生活を支援し、心身機能の維持・回復を目指して支援する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
家庭で居ながらにして、安心して療養生活を送ることができるよう、症状の改善、維持を支援する。 平成22年度　利用回数　1，328回（延べ） 平成23年度　利用回数　1，260回（延べ）見込 平成24年度　利用回数　1，260回（延べ）見込

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業委員会事務局	事業名：	農業委員会費	予算書頁	126
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,603		6,947		353		6,303	報酬	8,856
H23当初予算	15,243		7,202		297		7,744	賃金	2,322
対前年度増減	△ 1,640	0	△ 255	0	56	0	△ 1,441	旅費	383
H 22 決 算	11,106		4,402		504		6,200	需用費	630
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り、農業経営の活性化を図ると共に自ら進んで活動する農業委員会を目指す。				対象者（受益）			委託料	681
					具体名	農家・市民		負担金・補助	568
					人数等	5,074戸		その他	163

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

1．農地行政（法令事務及び促進事務）の厳正かつ適正な執行(農業委員会総会を毎月１回開催等）
2．農家台帳・地図システムの整備(残存小作地台帳の整備）
3．農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の推進
4．優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積の推進
5．農業者年金業務の推進
6．地域の世話役活動、相談活動の強化
7．情報提供活動の強化(市広報等）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1・農業委員会総会毎月1回　　年間12回開催
2．農地パトロール　　年1回（8～11月実施）
3．遊休農地(耕作放棄地)現地確認　　年1回（農地パトロールと併せて8月～11月実施）
4．農地パトロール結果に基づき指導を行う。（指導通知書の発送）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	中山間地域直接支払事業	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	67,763		50,907				16,856	人件費	
H23当初予算	67,928		51,044				16,884	賃金	
対前年度増減	△ 165	0	△ 137	0	0	0	△ 28	委託料	
H 22 決 算	67,933		51,044		5		16,884	工事請負費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定又は個別協定に明記された事業に補助する。（国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。） （負担区分　国：50%・県：25%・市：25%）				対象者（受益）			負担金補助金	67,420
					具体名	農家			
					人数等	40団体		その他	343

事業期間	H22～H26（三期）	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平地に比べ傾斜地が多く生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続することにより農地を適切に保全し、その機能を確保する。
対象
協定を締結した集落～40協定（山崎 5協定、一宮 16協定、波賀 8協定、千種 11協定）
積算内容
需用費＝消耗品費　161千円、燃料費　139千円、役務費　43千円
中山間地域等直接支払集落協定補助金　67,420千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する。

協定面積3,414,306㎡（田3,205,206㎡、畑209,100㎡）

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	鳥獣被害防止事業	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	40,607		12,250		1,500		26,857	人件費	
H23当初予算	34,758		11,770		1,612		21,376	賃金	
対前年度増減	5,849	0	480	0	△ 112	0	5,481	委託料	
H 22 決 算	27,239		8,481		1,803		16,955	工事請負費	
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	40,354
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	253

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

猪鹿等の駆除、侵入防止対策等を行う。
対象
（社)兵庫県猟友会宍粟支部　16班（山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班）、農会・営農組合等
積算内容
有害鳥獣捕獲事業補助金　6,073千円、シカ個体群管理事業補助金　21,200千円
野猪等被害防止柵設置事業補助金　3,750千円、有害鳥獣捕獲従事者確保事業補助金　369千円
シカ緊急捕獲拡大事業負担金　8,924千円
その他鳥獣対策用需用費等　291千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置を行い、農産物の被害防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系と生活環境の保全を図る。

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農業振興費	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	25,932		5,791				20,141	人件費	
H23当初予算	19,445		4,291				15,154	賃金	
対前年度増減	6,487	0	1,500	0	0	0	4,987	委託料	5,600
H 22 決 算	13,451		194				13,257	工事請負費	
事業目的	生産調整や転作作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図るとともに、担い手の経営の安定を支援する。					対象者（受益）		負担金補助金	19,257
						具体名	農家		
						人数等	5,807戸	その他	1,075

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

各集落農会・農業振興協議会等の活動支援や、認定農業者・集落営農機械導入経費等の支援を行う。
対象
農会及び営農組合等、代表農会長会、各地区農会長会、南北農業振興協議会、認定農業者他
積算内容
農業技術者養成事業業務委託料　5,600千円
代表農会長会補助金　400千円、農会長会助成金　7,038千円、レンタルハウス設置促進事業補助金　200千円
新品種野菜生産振興事業補助金　300千円、　北部農業振興協議会補助金　4,000千円
南部農業振興協議会補助金　1,500千円、農業機械購入補助金　4,909千円
農業近代化資金等利子補給金　701千円、その他需用費等　1,284千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地・水保全管理支払交付金事業	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,819		209		104		5,506	人件費	
H23当初予算	12,257		289		94		11,874	賃金	
対前年度増減	△ 6,438	0	△ 80	0	10	0	△ 6,368	委託料	
H 22 決 算	12,252		289				11,963	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	5,610
農業者を中心とした資源の長寿命化を図る向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。	具体名	農業者等		
	人数等	－	その他	209

事業期間	H23～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

農地・農業用水等の資源の日常の保全管理活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対して支援することにより、長寿命化対策の強化を図る。
対象
協定を締結した組織～21組織（山崎 14組織、一宮 3組織、波賀 2組織、千種 2組織）
積算内容
需用費＝消耗品費 129千円、燃料費 80千円
県西播磨地域農地･水･環境保全推進協議会分担金 5,610千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保するとともに、水路等農業用施設の長寿命化を図る。
協定面積51,723a（田50,388a、畑1,335a）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地環境整備事業	予算書頁	130
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,290		2,500	925		1,600	265	賃金	
H23当初予算	0			0			0	旅費	15
対前年度増減	5,290	0	2,500	925	0	1,600	265	委託料	2,500
H 22 決 算	4,565		345	1,757		0	2,463	負担金補助金	2,775

事業目的	対象者（受益）			
基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市住民との交流を盛んに行う。	具体名	関係農家		
	人数等	55戸	その他	0

事業期間	H22～H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：安賀地区全体計画（県営事業）：区画整理A=11.2ha、H24～28、全体事業費 240,000千円
積算内容：平成24年度事業負担金：1,850千円（事業費 18,500千円×10%）
平成24年度換地業務委託料：2,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

ほ場整備を契機とした農地の面的集積並びに利用集積に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流拠点となる施設整備を同時に実施することで、耕作放棄地の解消と「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営の地盤作りを図る。

平成24年度：実施設計業務 1式 、換地業務 1式
平成25～26年度：面工事 A=11.2ha、換地業務 1式
平成27年度：確定測量業務 1式、補完工事 1式
平成28年度：換地処分 1式

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	経営体育成基盤整備事業（宇原地区）	予算書頁	130
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,158					900	258	人件費	
H23当初予算	5,342					4,500	842	賃金	
対前年度増減	△ 4,184	0	0	0	0	△ 3,600	△ 584	委託料	
H 22 決 算	14,734					13,000	1,734	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	1,158
農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。	具体名	関係農家		
	人数等	70戸	その他	0

事業期間	H21～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：宇原地区全体計画（県営事業）：整備面積 23.8ha、H21～H25、全体事業費 635,400千円
積算内容：24年度事業市負担金　1,000千円（工事費　10,000千円×10%）
　　促進支援調査・調整事業補助金　158千円（350千円×45%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

ほ場整備を契機として、担い手農業者が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。

平成24年度：補完工事　1式、確定測量業務　1式
平成25年度：換地処分　1式

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	緊急ため池整備事業	予算書頁	130
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	28,020		15,960	3,920			8,140	旅費	
H23当初予算	0		0	0			0	需用費	20
対前年度増減	28,020	0	15,960	3,920	0	0	8,140	委託料	6,000
H 22 決 算	0		0	0	0	0	0	工事請負費	22,000

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	
近年のゲリラ豪雨等により、、被害発生の危険性が増している老朽化した農業用ため池において、一定の安全性を確保する対策として、緊急に対応が必要なため池の防災対策を図る。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H23～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

全体事業費　38,020千円
事業内容：実施設計業務　1式、ため池改修工事　1式
積算内容：24年度事業費　28,020千円（山崎町段・宇原）
負担区分：県57%、市29%、地元14%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

ため池の防災・減災対策として、改修工事の実施により農業用ため池以外の周辺地域の安全性を確保する。

平成24年度：ため池改修工事　N=2箇所

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	ふるさとの風景づくり整備事業	予算書頁	130
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,579		2,150				1,429	人件費	
H23当初予算	0		0				0	需用費	10
対前年度増減	3,579	0	2,150	0	0	0	1,429	委託料	
H 22 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	3,569
地域活動に熱心に取り組む集落や団体に対し、既存事業では対応困難な施設整備等をすることで、活動の基盤となる生活環境を整える。	具体名	農業者等		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H23～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

全体事業費　13,044千円
事業内容：生活環境の整備、農業用施設等の整備　1式
積算内容：24年度事業費　3,579千円（山崎町戸原・東下野・土万）
負担区分：県50%、市33%、地元17%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自治会や地域団体に対して既存事業では対応困難なきめ細やかなハード整備を支援する。
平成24年度：農業用用排水路整備　N=4箇所

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	基幹農道整備事業	予算書頁	131
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	29,744		0			28,200	1,544	共済費	
H23当初予算	11,154		0			10,000	1,154	賃金	
対前年度増減	18,590	0	0	0	0	18,200	390	委託料	
H 22 決 算	1,430					1,200	230	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	29,744
農業振興における基幹農業用施設（米麦乾燥施設・水稲育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等）への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H17～H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

事業費　1,974,500千円（蔦沢菅野地区）
主要工事　道路延長L=1,829m、（内トンネル延長L=482m）、道路幅員W=7.0m（W=5.5m）
積算内容：24年度事業市負担金　29,744千円　（工事費　208,000千円×14.3%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、生活・防災面での効果が大きい。

平成24年度：トンネル工 L=82m 幅員5.5(7.0)m
補償費　1式
測量試験費　1式

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農地費	予算書頁	131
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	17,110					5,700	11,410	旅費	46
H23当初予算	17,004					5,000	12,004	需用費・役務費	325
対前年度増減	106	0	0	0	0	700	△ 594	委託料	408
H 22 決 算	15,827					3,500	12,327	使用料及び賃借料	323

事業目的	対象者（受益）		原材料費	5,700
農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。（材料費が10万円以上で50万円限度）、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。（工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限）	具体名	農業者等	負担金補助金	10,298
	人数等	－	公課費	10

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会又は集落営農組合
積算内容：旅費=46千円、需用費=消耗品費他284千円、役務費=41千円、委託料=408千円、
使用料及び賃借料=323千円、農業生産基盤改修用資材費5,700千円、
農業生産基盤整備促進事業補助金10,050千円
その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他248千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。

平成24年度：農業生産基盤改修用資材支給 23件
農業生産基盤整備促進事業補助金 22件

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	ふるさと水と土ふれあい事業	予算書頁	131
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,000		0	340		0	1,660	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	2,000	0	0	340	0	0	1,660	委託料	2,000
H 22 決 算	0						0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
地域住民活動や地域外住民の活力の導入等を通じた共同活動の活性化及び地域における定住の促進に寄与するための整備をする。	具体名	農業者等		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H24～H26	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

全体事業費90,000千円 （一宮町東河内地区）
主要工事 保全活動準備休憩施設 一式、農道舗装工事L=700m、水路改修工事L=500m
負担割合：国55%、県30%、地元15%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

耕作条件不利地かつ農作業従事者が高齢化している集落において、農地の保全を目的とした整備を進め、農地の有効利用と農地の地域景観の保全に努める。

平成24年度：事業計画書策定
平成25年度：管理施設整備 1式、用排水路整備 1式
平成26年度：農道舗装整備 1式

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	地籍調査事業	予算書頁	132
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	有効な土地利用		
科目名：	5．1．8				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	105,054		76,991				28,063	報酬	2,056
H23当初予算	208,999		162,062			7,000	39,937	賃金	2,170
対前年度増減	△ 103,945	0	△ 85,071	0	0	△ 7,000	△ 11,874	需用費	1,812
H 22 決 算	109,272		79,329			8,600	21,343	役務費	542

事業目的	地籍（所有者、地番、地目、地積及び境界）を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化、災害復旧の迅速化を図る。 また、固定資産税の適正化に資する資料となる。	対象者（受益）		委託料	97,822
		具体名	市民		
		人数等	－	その他	652

事業期間	S32 ～ H58	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

市全体面積658．60K㎡ 要調査面積531．04K㎡ （平地部は調査完了）
H23末進捗率 58．7%（調査済換算面積 311．57K㎡）
調査未了である山林部の調査を波賀町、千種町、山崎町（一宮は全域完了済）の順で調査を実施。

（概算事業量） 6k㎡/年 （概算事業費） 10,000千円/k㎡
（補助割合）国50%県25%市25% ただし、市負担には、特別交付税措置あり。（実質市負担5%）

（H24調査予定） 波賀町音水・日ノ原 3．56k㎡ 原① 2．86k㎡

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

【市全域完了予定 平成58年度】
波賀町（山林部）：H15～H26
千種町（山林部）：H27～H38
山崎町（山林部）：H39～H58
※H23年度より、市直営班での調査が困難となったため、年間事業量が減少したことにより完了年度を変更する。

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地災害復旧事業	予算書頁	214
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,075		1,799	222			54	旅費	
H23当初予算	11,611		5,453	1,361			4,797	需用費	60
対前年度増減	△ 9,536	0	△ 3,654	△ 1,139	0	0	△ 4,743	委託料	
H 22 決 算	178,767		155,580	10,196			12,991	工事請負費	2,015

事業目的	異常なる天然現象（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農地を原形に復旧する。	対象者（受益）		負担金補助金	
		具体名	農業者等		
		人数等	－	その他	0

事業期間	H23～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成23年度発生の災害復旧事業
・国補助災害復旧事業[2件]：2,015千円（事務費：60千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。

平成24年度：国補助災害復旧事業 2件

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農業用施設災害復旧事業	予算書頁	214
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	20,457		18,153	758			1,546	旅費	
H23当初予算	16,539		1,968	112			14,459	需用費	567
対前年度増減	3,918	0	16,185	646	0	0	△ 12,913	委託料	
H 22 決 算	160,002		120,305	3,551		0	36,146	工事請負費	18,890

事業目的	対象者（受益）		原材料費	1,000
異常なる天然現象（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農業用施設を原形に復旧する。	具体名	農業者等	負担金補助金	
	人数等	－	その他	0

事業期間	H23～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成23年度発生の災害復旧事業
・国補助災害復旧事業[8件]：18,890千円（事務費：567千円）
・市単独原材料支給（災害復旧）[2件]：1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害復旧事業の実施により、農業用施設の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。

平成24年度：国補助災害復旧事業　8件
　　市単独原材料支給　2件

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農作物共済事業	予算書頁	17（農業共済）
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	農作物共済勘定				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	11,270				11,270		0	共済金	8,929
H23当初予算	11,589				11,589		0	無事戻金	1,800
対前年度増減	△ 319	0	0	0	△ 319	0	0		
H 22 決 算	9,998				9,998		0		

事業目的	対象者（受益）			
農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う。	具体名	農家		
	人数等	2,518	その他	541

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

農作物共済は、食料の基本となる水稲、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済である。対象は水稲および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

23年度から、戸別所得補償制度が本格実施され、当該事業の交付対象の一つに水稲共済加入があることから70%以上の加入率を目指す。
数値目標：水稲　引受戸数　2,500戸　引受面積 101,000a
　　麦　引受戸数　18戸　引受面積　2,870a
任意加入基準以下の加入率の推移：H17　40%　H18　35%　H19　36%　H20　36%　H21　43%
　　H22　62%　H23　68%

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	家畜共済事業	予算書頁	19（農業共済）
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	家畜共済勘定				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	17,027				17,027		0	共済金	12,055
H23当初予算	18,883				18,883		0	技術料	3,720
対前年度増減	△ 1,856	0	0	0	△ 1,856	0	0		
H 22 決 算	16,415				16,415		0		

事業目的	対象者（受益）			
農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う。	具体名	農家		
	人数等	51戸	その他	1,252

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

牛、馬及び豚を対象とし、それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入する包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

付保割合の高位平準化を推進することで、農家の経営安定につながることからも継続加入手続きの際に農家に対して十分制度を理解いただく加入推進を実施、また、例年通り全戸、全頭加入を実施・推進し、結果、危険分散・母集団確保に努める。

数値目標：引受戸数　51戸　引受頭数　1,491頭（前年実績並み）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	畑作物共済事業	予算書頁	21（農業共済）
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	畑作物共済勘定				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	16,708				16,708		0	共済金	12,373
H23当初予算	16,851				16,851		0		
対前年度増減	△ 143	0	0	0	△ 143	0	0		
H 22 決 算	12,269				12,269		0		

事業目的	対象者（受益）			
農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う。	具体名	農家		
	人数等	186	その他	4,335

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

大豆を対象とし、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。 加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式があるが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

大豆共済は、農作物共済のような当然加入基準がなく5a以上の耕作者について加入が任意となっているので、事前に共済連絡員を通じ、加入推進用リーフレットの配布、農協にて種子購入の際に病害虫等防除ポスターを配布し、大豆共済の存在を意識化させ、また、未加入農家への直接の加入推進を実施し制度の利便性を強調することにより共済資源確保に努める。

数値目標：引受戸数　186戸　引受面積6,960a　H23実績：186戸　引受面積6,967a

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	園芸施設共済事業	予算書頁	22（農業共済）
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	園芸施設共済勘定				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	973				973		0	共済金	671
H23当初予算	1,073				1,073		0		
対前年度増減	△ 100	0	0	0	△ 100	0	0		
H 22 決 算	1,074				1,074		0		

事業目的	対象者（受益）			
農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う。	具体名	農家		
	人数等	23	その他	302

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

園芸施設共済は加入が任意となるため、PR活動を充実させ、制度の存在を普及させる必要がある。そこでJAとの連携を密にし、ハウスを新・増設する農家の紹介等を受け、加入推進を図る。また、現在加入農家において施設内作物を補償対象にしている農家がないことから、内作物への共済加入推進を実施し、共済金額の増額に努めるものとする。

数値目標：引受戸数　23戸　引受棟数　68棟　H22年度実績　21戸　67棟

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	損害防止事業	予算書頁	26（農業共済）
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	業務勘定　損害防止費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,277				2,277		0	人件費	
H23当初予算	2,451				2,451		0	賃金	
対前年度増減	△ 174	0	0	0	△ 174	0	0	委託料	509
H 22 決 算	2,769				2,769		0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減を図る。	具体名	農会・家畜飼養農家		
	人数等	－	その他	1,768

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

農作物共済
水稲病害虫発生状況調査事業9集落、市が実施する野生動物被害防止柵設置事業などへの費用負担
家畜共済
（1）特定損害防止事業（農業災害補償法第150条の3規定疾病）
繁殖障害（検査・処置）60頭　運動器疾患（検査・処置）127頭　寄生虫性腸炎（検査・駆虫・指導）72頭
（2）一般損害防止事業（特定損害防止事業以外）低カルシウム血症、シラミ・ノミ駆除、ビタミン欠乏及び消化器疾患等多発疾病予防及び衛生措置1280頭

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農作物共済
水稲面積被害率　1.9%未満（過去5年平均2.96%）
金額被害率　0.7%未満（過去5年平均1.16%）
家畜共済
病傷診療件数：500件未満（過去5年平均500件）
死廃事故件数：　50頭未満（過去5年平均　55頭）

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	松くい虫防除等事業	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	7,270		5,950				1,320	人件費	
H23 当初予算	6,989		5,650				1,339	賃金	
対前年度増減	281	0	300	0	0	0	△ 19	委託料	7,270
H 22 決算	8,117		6,966				1,151	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	
	具体名	区域内受益者	扶助費	
松くい虫被害被害の大きい山崎中心部で防除することにより、他地域への被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。また、県北部から宍粟市にも拡大しているｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ被害は、地域の貴重な天然林の大径木を中心に波及し、早急な防除を図る。	人数等	11地区	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○伐倒駆除　110㎥　（委託料＝1,870,000円）
○保全松林整備（衛生伐）A地区　160㎥　（委託料＝3,200,000円）、　B地区　100㎥　（委託料＝1,200,000円）
○ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理）　571㎡　（委託料＝1,000,000円）

・H21　保全松林整備〔衛生伐〕 145.3㎥、 伐倒駆除　200㎥、 地上防除（樹幹注入）161本
・H22　保全松林整備〔衛生伐〕 260.0㎥、 伐倒駆除　200㎥、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理）　605㎡
・H23　保全松林整備〔衛生伐〕 255.0㎥、 伐倒駆除　100㎥、ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理）　400㎡　（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○松林並びにミズナラ等の天然林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践している。また、集団的な枯れを防ぎ、景観の保持にも努める。

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	林業労働者確保対策事業	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	5,360		4,360				1,000	人件費	
H23 当初予算	10,620		9,520				1,100	賃金	
対前年度増減	△ 5,260	0	△ 5,160	0	0	0	△ 100	委託料	4,360
H 22 決算	3,300						3,300	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		負担金補助金	1,000
	具体名	林業事業体	扶助費	
林業労働者の確保が厳しい状況のもと、持続可能な森林の維持増進を図るために必要不可欠な林業労働者を確保する。また、労働条件の改善や社会保障制度への支援を行うことで、地域林業の振興に必要な林業労働者を確保する。	人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独・補助

事業内容

○委託料　（緊急雇用就業機会創出基金事業分） 新規雇用を希望する林業事業体を募集し、林業労働者の育成を委託する。 4,360,000円

○補助金　森林組合が雇用する月給制労働者にかかる社会保険料の事業主負担に対し、その一部を補助する。

10人×100,000円＝1,000,000円

（H21） 5,200,000円
（H22） 3,300,000円
（H23） 2,725,414円（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○林業労働者の雇用育成と支援により、林業再生に必要な担い手を確保し、地域林業の発展を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	環境対策育林事業	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	10,112				2,421		7,691	人件費	
H23 当初予算	32,160				7,709		24,451	賃金	
対前年度増減	△ 22,048	0	0	0	△ 5,288	0	△ 16,760	委託料	
H 22 決算	28,828				7,302		21,526	工事請負費	
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林において、間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。					対象者（受益）		負担金補助金	10,032
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	－	その他	80

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○手入れの行き届かないスギ・ヒノキ人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助。予算の範囲以内で市長が認めた額（国51%県17%の68%補助）補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。
○事業実施面積A＝550ha
※国の制度改正（搬出間伐の義務化など）に伴い市の事業費は減少

〔（H21）552.20ha、（H22）527ha〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進し、住民生活の安全確保を図る。

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	その他林業振興事業	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	38,660				462		38,198	人件費	
H23 当初予算	38,339		1,250		1,367		35,722	賃金	
対前年度増減	321	0	△ 1,250	0	△ 905	0	2,476	委託料	
H 22 決算	37,246				2,211		35,035	工事請負費	
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	38,625
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	－	その他	35

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独・補助

事業内容

○高性能林業機械購入補助事業　9,110,000円
○生産森林組合連絡協議会助成事業　1,300,000円
○生産森林組合経営支援事業　2,715,000円
○緑の少年団連絡協議会育成事業　400,000円
○優良樹苗育成事業　100,000円
○しそうの森整備事業　25,000,000円　（間伐250ha、枝打ち6ha、作業道開設28,000m、作業道補修4路線）

・H20　（間伐237ha、作業道15,475m）
・H21　（間伐217ha、枝打ち5.66ha、作業道開設18,280m）
・H22　（間伐101.06ha、枝打ち1.78ha、作業道開設21,011.4m）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○高性能林業機械購入に補助することにより、林業生産活動の促進が図れる。 また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図る。
○しそうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等をすることにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	宍粟材利用推進事業	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	6,568						6,568	人件費	
H23 当初予算	7,268						7,268	報償費	2,800
対前年度増減	△ 700	0	0	0	0	0	△ 700	役務費	158
H 22 決算	6,147		1,944				4,203	委託料	
事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者（受益）		使用料及び賃借料	1,560
						具体名	市民、森林所有者	負担金補助金	2,050
						人数等	―	その他	0

事業期間	H13～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

○宍粟材の家づくり事業により新築及びリフォームを行った者に商品券で助成する。（報償費＝2,800千円）
○市有林森林認証管理審査手数料（役務費＝158千円）
○平成23年度に引き続き宍粟材共同販売施設（しそうcan森のギャラリー）を設置する。（使用料＝1,560千円）
○宍粟材推進会議（森林見学ﾂｱｰの開催、しそうcanの集客ｲﾍﾞﾝﾄの開催、都市部における宍粟材展示事業、ふれあい木々市の開催等）への助成（補助金＝800千円）
○森林経営団地化推進事業による団地化の促進　1団地（補助金＝500千円）
○森林経営支援推進事業による森林経営の支援　3団地（補助金＝750千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○宍粟材の利用を促進することで、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。また、森林の団地化の推進や森林経営に意欲をもち、地域林業の再生に熱意を持つ森林所有者を対象に支援することで、林業振興の活性化を図る。

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	44,701		44,305				396	共済費	200
H23 当初予算	61,411		61,159				252	賃金	1,284
対前年度増減	△ 16,710	0	△ 16,854	0	0	0	144	委託料	
H 22 決算	48,446		47,497				949	工事請負費	
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保全能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。					対象者（受益）		負担金補助金	42,472
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	受益者	その他	745

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○一宮町河原田団地（30ha）調査事業 1.0式　5,000,000円
○山崎町高下団地（28ha）　調査事業 1.0式　5,000,000円
○一宮町岡城団地（25ha）　調査事業 1.0式　5,000,000円
○一宮町福知団地（30ha）　造成事業 1.0式　17,724,000円
○公社（千町団地）　造成事業 1.0式　9,747,150円
○市町附帯事務費　1,833,000円
〔（H20）一宮河原田、千種西河内、波賀上野、（H21）一宮河原田、千種黒土、
（H22）千種河内、千種黒土、波賀原、（H23）千種河内、千種黒土、波賀原、一宮福知、公社皆木〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○災害に強い森林の造成が図られ、水土保全機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待できる。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	緊急防災林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	56,710		56,710				0	共済費	123
H23 当初予算	56,906		56,767				139	賃金	946
対前年度増減	△ 196	0	△ 57	0	0	0	△ 139	委託料	
H 22 決算	69,190		69,190				0	工事請負費	
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。				対象者（受益）			負担金補助金	55,405
					具体名	森林所有者		扶助費	
					人数等	－		その他	236

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の0.1ha以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。
○実施面積 200ha　55,405,000円
○市町附帯事務費　1,305,000円

〔H20　173ha、　H21　184ha、　H22　246.5ha、　H23　200ha（予定）〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図る。

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	公有林整備事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	80,491		27,881		58,821		△ 6,211	人件費	
H23 当初予算	77,037		41,208		35,873		△ 44	賃金	
対前年度増減	3,454	0	△ 13,327	0	22,948	0	△ 6,167	役務費	9,883
H 22 決算	67,828		44,115		45,561		△ 21,848	委託料	2,000
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。				対象者（受益）			工事請負費	68,608
					具体名	宍粟市		扶助費	
					人数等	－		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○間伐（搬出有り）
　山崎町塩田篭桶　5.00ha
　一宮町福知細畑　5.08ha
　一宮町福知細畑熊ノ原　12.00ha
　波賀町上野上東山　17.75ha
　千種町鷹巣女屻押ケ谷　21.40ha
　千種町西河内新口　12.00ha　計73.23ha
○間伐（搬出なし）
　一宮町福知細畑熊ノ原　5.85ha
　波賀町上野上東山　2.98ha
　千種町鷹巣女屻押ケ谷　7.00ha
　千種町西河内新口　5.00ha　計20.83ha　　合計94.06ha、 68,607,399円
○施業箇所簡易測量委託　2,000,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○搬出間伐については、搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく材が搬出でき、森林の公益的機能の向上も図れる。生産コストの調査を兼ねた事業とし、民有林に対し推進できるよう分析することができる。また、再造林についても、適宜実施し森林の公益的機能の向上を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	その他林業施設整備事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	82,882		31,250			16,200	35,432	役務費	160
H23 当初予算	49,550					9,900	39,650	委託料	8,840
対前年度増減	33,332	0	31,250	0	0	6,300	△ 4,218	工事請負費	37,250
H 22 決算	28,531					15,600	12,931	原材料費	950
								公有財産購入費	11,997
								負担金補助金	23,323
								その他	362

事業目的	対象者（受益）	
市直営林道の適正な管理、地元管理林道への補助金支給、一宮町の森林基幹道千町段ヶ峰線については平成5年度より平成25年まで県営事業として実施し、事業費の10%を支払うものである。	具体名	市民
	人数等	―

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独・補助

事業内容

○森林基幹道（千町段ケ峰線）分筆・所有権移転登記委託料　15筆　6,000,000円
○森林管理道（前地カンカケ線）分筆・所有権移転登記委託料　6筆　600,000円
○林業専用道測量業務委託料　2,000,000円
○直営林道補修維持工事請負費（塩田葛根線、大通中江線、細野白口線、岡ノ上線）　6,000,000円
○林業専用道開設工事（間谷線、大谷線）　31,250,000円
○原材料費（直営林道、地元管理林道）　950,000円
○林道用地購入費（千町・段ケ峰線、前地カンカケ線）　11,997,000円
○治山林道協会負担金　3,503,000円
○森林基幹道開設事業負担金　180,000千円×0.1＝18,000,000円
○地元管理林道補修工事補助金　1,800,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。

単位：千円

所管課：	森づくり課	事業名：	治山施設災害復旧事業	予算書頁	214
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24 当初予算	37,960		20,274	6,382			11,304	人件費	
H23 当初予算	15,200		4,000	2,000			9,200	賃金	
対前年度増減	22,760	0	16,274	4,382	0	0	2,104	使用料及び賃借料	602
H 22 決算	14,713		6,814	1,022			6,877	工事請負費	36,300
								補償補填及び賠償金	
								扶助費	
								その他	1,058

事業目的	対象者（受益）	
山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るため、県単独補助治山事業を実施する。	具体名	市民
	人数等	―

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

○山地災害復旧工事請負費（一宮町西深）　7,500,000円（県単補助）
○流末処理工事（一宮町生栖）　1,000,000円（夢推進）
○流末処理工事（一宮町横山）　7,000,000円（夢推進）
○流末処理工事（千種町河呂）　4,000,000円（夢推進）
○流末処理工事（千種町下河野）　8,000,000円（夢推進）
○流末処理工事（千種町河内）　2,800,000円（夢推進）
○流末処理工事（山崎町土万）　2,000,000円（夢推進）
○山地災害復旧工事（山崎町三津）　500,000円（夢推進）
○山地災害復旧工事（一宮町上岸田）1,900,000円（夢推進）
○山地災害復旧工事（千種町下河野）1,000,000円（夢推進）
○山地災害復旧工事（千種町七野）　600,000円（夢推進）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止に寄与する。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	福知渓谷復興事業（だいだい岩は残った）	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治、コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．19				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,556						3,556	人件費	
H23当初予算	4,056						4,056	賃金	
対前年度増減	△ 500	0	0	0	0	0	△ 500	委託料	
H 22 決 算	1,460						1,460	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		補助金負担金	3,556
平成21年台風9号災害で大きな被害を受けた福知渓谷において、災害ボランティアの支援を受けながら早期に復興を果たそうと努力する地元自治会の活動を支援することで、参画と協働のまちづくりを実践する。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H22 ～ H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成21年台風9号災害の爪跡が残る福知渓谷において、1日でも早い復興を目指す地元自治会の災害復興の取り組みを支援することで、参画と協働によるまちづくりを実践する。

福知デイキャンプ場周辺の災害復興支援（災害ボランティアと共に取り組む修景緑化事業の支援）
①林相整備2.0ha（間伐、植栽）
②デイキャンプ場周辺整備
③河川清掃ボランティア活動支援

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害からの復興を目指す福知自治会において、被災直後から復興ボランティアとして支援してくださる多くのボランティアの方々と地元自治会が力を合わせて取り組むまちづくり活動の支援を通じて、参画と協働によるまちづくり活動を実践する。

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	東山彩りの森整備事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．19				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	10,000					8,500	1,500	人件費	
H23当初予算	15,000					15,000	0	賃金	
対前年度増減	△ 5,000	0	0	0	0	△ 6,500	1,500	委託料	
H 22 決 算	3,249						3,249	工事請負費	8,500

事業目的	対象者（受益）		原材料費	1,500
観光振興に関する観光拠点エリアを整備することにより、一層観光客の増加が見込め、観光振興と活力ある地域づくりに資する。	具体名	宍粟市民及び市外からの来訪者		
	人数等		その他	0

事業期間	H22～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

フォレストステーション波賀において、植樹希望者にもみじ等の広葉樹の苗木を購入してもらい「記念の森」に植樹を行い、周辺の一山をもみじ等の広葉樹で一体的に「彩りの森事業」として整備し、併せて遊歩道及び、東屋の整備等を実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

波賀市民局管内には、「フォレストステーション波賀」及び、「波賀サイクリングターミナル」と2大観光施設拠点エリアがあるが、最初にフォレストステーション波賀において「彩りの森整備事業」を行うことにより、紅葉時に市内外から一層、観光客の来場が見込める。（年間10,000人の観光客）

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	千種彩の森整備事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．19				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	11,000					11,000	0	人件費	
H23当初予算	12,000					12,000	0	賃金	
対前年度増減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0	委託料	
H22決算	1,166						1,166	工事請負費	11,000

事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな森を整備し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進めそれを定着させたい。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	宍粟市民及び市外からの来訪者		
		人数等			

事業内容	事業期間	H22～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

彩りの森エリア内広葉樹林整備（1.5ha搬出間伐アスレチックゾーン計画地） 1,000,000円
彩りの森エリア内作業道舗装工事（L=120.0m、W=3.0m） 5,000,000円
彩りの森エリア内遊歩道等整備工事（L=230.0m、W=3.0m） 5,000,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
市の観光拠点であるちくさ高原は、地域の経済と活性化に欠くことのできない観光資源であり地域の期待も大きい.。よって四季を通じた誘客を目指し恵まれた自然と史跡を最大限活用できる施設に整備する。 イベント的な植樹と混在する広葉樹の保存をし景観と環境に考慮した森づくりを展開することができる。これにより、自然保護キャンペーンやCO2削減に代表される地球環境問題に関心を持ち知識・情報が習得できるような機会を提供する場として体験型森づくりを展開できる。 冬季シーズンに限った集客に依存しないオールシーズン型のアウトドアスポーツが楽しめる自然活用型の観光拠点を目指す。

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	子育て優待カード発行事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	3．2．7		少子化対策の総合的な推進		

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	750						750	人件費	
H23当初予算	500						500	賃金	
対前年度増減	250	0	0	0	0	0	250	需用費	550
H 22 決 算	0						0	役務費	200

事業目的	子育て世帯に地域の商店での買い物に対し特典が受けられる「優待カード」を配布することにより協賛商工業の活性化及び子育て世帯を支援・応援する。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市内子育て世帯		
		人数等			

事業内容	事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

少子化対策事業(子育て支援事業)
平成23年度は千種地域をモデル地域として行っていたが、平成24年度は波賀地域もモデル地域として拡大する。
幟及びポール、協賛店ステッカーの配布
カードの作成、チラシ配布

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
平成24年度千種地域・波賀地域　協賛店　50店舗

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	特産物振興事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	300						300	人件費	
H23当初予算	300						300	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	300						300	工事請負費	
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ等が組織する団体で行う加工研究、講習会、販売等の活動を支援することにより、地域農林産物の付加価値を高めるとともに宍粟市の魅力アップを図る。				対象者（受益）			負担金補助金	300
					具体名	市内加工グループ			
					人数等			その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	①特色ある特産品開発のための研修会、研究会、新しい地元食の掘り起こし、開発のためのコンテストの開催。 ②商品PR及び消費者評価のフィードバックのためのイベント等での対面販売、試食提供等。 ③市内農林水産加工グループの中核として農産加工品販売会の育成。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	1　イベント等での対面販売15回 2　研修・研究会3回

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	商工会活動助成事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	31,700						31,700	人件費	
H23当初予算	33,250						33,250	賃金	
対前年度増減	△ 1,550	0	0	0	0	0	△ 1,550	委託料	
H 22 決 算	34,000						34,000	工事請負費	
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。				対象者（受益）			負担金補助金	31,700
					具体名	商工会会員			
					人数等	1,766		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	商工会活動育成事業　31,700,000円 商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費等の市が必要と認めた補助対象経費に対して、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を上限として助成する。　県補助　63,400,000円×1/2
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	1　経営革新講座：8回 2　経営セミナー：8回 3　会計講座：28回 4　経営改善指導：1,500件（巡回）4,200件（窓口）

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	中小企業対策事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	303,500				300,030		3,470	人件費	
H23当初予算	305,500				300,030		5,470	賃金	
対前年度増減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000	委託料	
H 22 決 算	302,367				300,030		2,337	工事請負費	
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い、経営の安定化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	3,500
						具体名	市内で1年以上事業を営んでいる中小企業経営者等	預託金	300,000
						人数等		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

産業振興資金融資制度　300,000,000円
市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、当該融資利用者に対して予算の範囲内で利子補給を行う。
産業振興資金利子補給　3,000,000円
起業家支援助成　500,000円
宍粟市内で新たに起業しようとする者に対し予算の範囲内で支援する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1：融資目標年間60件、300,000千円
2：利子補給助成50件
3：起業家支援1件

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	産業立地促進事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	25,433						25,433	人件費	
H23当初予算	6,900						6,900	賃金	
対前年度増減	18,533	0	0	0	0	0	18,533	委託料	400
H 22 決 算	7,183						7,183	工事請負費	
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成措置を講ずる。					対象者（受益）		負担金補助金	25,033
						具体名	市内で工場等を新設、増設した者で条例で認定した者		
						人数等		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

産業立地促進助成　25,033,000円　（改正前旧条例認定）
企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図るため、条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年又は3年の固定資産税額（都市計画税除く）相当額及び雇用奨励金を助成する。
企業誘致支援サービス業務委託　400,000円
企業誘致に必要な情報の収集を宍粟市のPRを兼ねた形で実施。全国の企業に宍粟市をPRする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

新設工場1社3年補助分の1年目助成。(協)兵庫木材センター
アンケート実施：10,000社　企業訪問PR：100社

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	移動販売車購入補助事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,000					0	1,000	人件費	
H23当初予算	2,000						2,000	賃金	
対前年度増減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		24年度当初予算の内訳	
市内在住の買い物難民といわれる高齢者へ移動販売を行う事業者への支援することにより中山間地域(過疎地等)の救済に資する。	具体名	市民	負担金補助金	1,000
	人数等		その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市の指定する区域のいずれか1箇所以上を運行計画に基づいて巡回し5年間継続して移動販売を行うものに対し、移動販売車の車両購入費、仕込み場所確保等に係る改修費を助成する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

移動販売を行う事業者に補助することにより、安定した日常生活における食料品の調達をすることができる。
13事業者

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	観光協会助成事業	予算書頁	140
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,400						7,400	人件費	
H23当初予算	7,400						7,400	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	6,600						6,600	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		24年度当初予算の内訳	
官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に資する。	具体名	市民及び市内観光関連事業者	負担金補助金	7,400
	人数等		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

しそう観光協会への運営費の助成を行ない、市の内外に対し「宍粟市」の観光情報の発信を行い観光客入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図る。
観光協会運営補助：観光協会が行なう市への来訪者の増大を図る活動（観光情報を発信するためパンフレット作成、ホームページ管理運営、集客イベントへの助成、フォトコンテスト、観光資源の保存等）に対し助成を行う。
観光協会特別補助（入湯税財源）：観光協会が行う市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るために市外で行うPR活動、ポスターや四季だよりの作成・配布等の事業に対し助成を行なう。
24年度は、市内観光案内看板増設分を増額（デザイン変更料＋市内1箇所設置分）1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

延べ入込客数　129万人

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	花と緑の普及活動促進事業	予算書頁	140
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,000						3,000	人件費	
H23当初予算	3,000						3,000	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	3,000						3,000	工事請負費	
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。				対象者（受益）			負担金補助金	3,000
					具体名	市民			
					人数等			その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに、潤いと安らぎのある地域づくりを図るため自治会等への緑化資材を配布活動をする宍粟市緑化協会に運営助成を行なう。
緑化協会事業：緑化募金活動、自治会に対する緑化資材の配布（春秋計2回）、市花の普及育成事業（講習会等）等

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
配布団体数　150団体

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	観光振興イベント事業	予算書頁	140
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,600					5,100	8,500	人件費	
H23当初予算	13,800					5,300	8,500	賃金	
対前年度増減	△ 200	0	0	0	0	△ 200	0	委託料	
H 22 決 算	12,000					0	12,000	工事請負費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。							負担金補助金	13,600
					具体名	市民及び市外来訪者			
					人数等			その他	0

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

商工会等の民間主導で実行委員会を組織し、来訪者の増加や都市住民との交流、地域の活性化を図るために実施する。

さつき祭り 2,400,000円　山崎納涼夏祭り 6,100,000円
はがまつり(花火大会) 2,200,000円　音水湖カヌー祭り 800,000円
妙見夏祭り 2,100,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
来訪者目標 1：さつき祭り　10,000人 2：山崎納涼夏祭り　15,000人 3：波賀花火大会　3,500人 4：音水湖ダム祭り　2,000人 5：妙見夏祭り　3,500人

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	学生合宿促進事業	予算書頁	140
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,200						1,200	人件費	
H23当初予算	500						500	賃金	
対前年度増減	700	0	0	0	0	0	700	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	市外の高校・大学等の生徒又は学生で構成された合宿団体に補助することにより地域活性化及び観光入込客の増加を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	1,200
						具体名	市外の高校、大学等の学生で構成された合宿団体		
						人数等		その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市外の高校・大学・短期大学・専修学校・各種学校の生徒又は学生で構成された合宿団体が宍粟市内で宿泊して行う合宿について一定の要件を満たしたものについて補助を行い本市における学生合宿の開催を促進する。
指定奨励種目としてカヌー競技を指定し、よって音水湖利活用の一助とする。
1回の合宿の延べ宿泊数が20人泊以上の団体に一人当たり1,000円の宿泊費を補助する。（指定奨励種目：1,500円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一般種目：15校×25人×2泊=750人
指定奨励：5校×30人×2泊=300人

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	ふるさと観光推進事業	予算書頁	140
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,592		1,900				3,692	人件費	
H23当初予算	2,500		2,500				0	賃金	
対前年度増減	3,092	0	△ 600	0	0	0	3,692	委託料	4,900
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	「観光立市」を目指す観光基本計画に連動する観光推進事業の調査・研究及び段階的実施を行うことにより、観光案内サービスの向上により入込客の増加に資する。					対象者（受益）			
						具体名	市内外からの来訪者		
						人数等		その他	692

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

観光基本計画策定検討事業
・観光基本計画について平成23年度に引き続き策定を行う。
・平成24年度宍粟市観光基本計画を策定していくなかで、同策定検討委員会で議論された事項を体系的に整理しながら、委員会の中で出た意見のうち、今後において宍粟市の観光基盤又は先導的になる施策(例:特産品開発・市外PR・田舎暮らし体験・おもてなしによる観光リーダー及び地域づくりリーダーの育成、観光案内所設置)について調査・研究及び段階的な実施をする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

観光入込客の増化を目指す。
(平成23年度実績　1,178,244人)

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（リフト定期点検・整備）	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	23,200					22,100	1,100	人件費	
H23当初予算	21,315						21,315	賃金	
対前年度増減	1,885						△ 20,215	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	23,200

事業目的	対象者（受益）		
鉄道事業法に基づき索道事業（リフト運行）を行うものは、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備（大規模修繕・オーバーホール）について市が負担し、整備を行う。	具体名	施設利用者	
	人数等	－	その他

事業内容	事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

鉄道事業法に基づく索道事業の安全管理（ばんしゅう戸倉スキー場リフトオーバーホール）
高丸リフト予備原動機増設、みはらしリフト油圧緊張ユニット他整備工事

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者増を図る。

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（原不動滝公園周辺整備事業）	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4		生活景観の保全		

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,000					5,000	0	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	5,000	0	0	0	0	5,000	0	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	5,000

事業目的	対象者（受益）		
波賀サイクリングターミナルに隣接しているテニスコートは、老朽化が著しく景観上の問題がある。当施設を多目的に利用が可能な公園化することにより、簡単な遊びが出来る運動場としても有効に土地が利用可能になる。また、周辺の景観が良好となり、環境の保全が図れる。	具体名	宍粟市民及び市外からの来訪者	
	人数等		その他

事業内容	事業期間	H24～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

防護柵撤去工　L＝108m
照明灯撤去工　9基
敷地整地工　1,500㎡

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
当施設を多目的に利用が可能な公園化にすることにより、景観が良好となり地元住民等が使用し易くなることが可能になる。

平成24年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（リフト定期点検・整備）	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,750					13,000	750	人件費	
H23当初予算	14,500						14,500	賃金	
対前年度増減	△ 750	0	0	0	0	13,000	△ 13,750	委託料	
H22決算	11,760						11,760	工事請負費	13,750

事業目的	対象者（受益）			その他	0
鉄道事業法に基づき索道事業（リフト運行）を行うものは、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備（大規模修繕・オーバーホール）について市が負担し、整備を行う。	具体名	施設利用者			
	人数等	－			

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
鉄道事業法に基づく索道事業の安全管理（ちくさ高原スキー場リフト整備工事） 第1・2・3リフト緊張・折返設備、原動設備ゴムライナー交換他工事						

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者増を図る。 スキー入込客数目標73,000人

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（せせらぎランド整備）	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	6,000						6,000	人件費	
H23当初予算							0	賃金	
対前年度増減	6,000	0	0	0	0	0	6,000	委託料	
H22決算	0						0	工事請負費	6,000

事業目的	対象者（受益）			その他	0
大規模開発に伴う調整池(せせらぎランド)の土砂撤去	具体名	施設利用者			
	人数等	－			

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
堆積土砂4,000m^{3}撤去 ふるさと村ちくさ残土処分地に搬入・整地(処分地の排水対策として水路工L=160.0m施工)						

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
土砂の流出を防止し濁り水の流出を抑制する。

平成24年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	急傾斜地崩壊対策事業	予算書頁	146
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	7．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,150			1,315		6,200	5,635	人件費	
H23当初予算	9,800			980		5,200	3,620	賃金	
対前年度増減	3,350	0	0	335	0	1,000	2,015	委託料	
H 22 決 算	9,100			660		6,500	1,940	工事請負費	

事業目的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。	対象者（受益）		負担金	13,150
		具体名	事業対象地区		
		人数等	6自治会	その他	0

事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

予定箇所
公共事業　2件　　波賀町日見谷（2,500千円）・千種町西山（5,250千円）

県単事業　4件　　波賀町上野　（1,000千円）・一宮町曲里（3,600千円）・波賀町谷（300千円）
波賀町安賀（500千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5～10%を市が負担する。

平成24年度完了予定
公共：千種町西山　　県単：波賀町上野

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	道路維持補修費	予算書頁	149
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	7．2．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	74,642		1,500		118	18,400	54,624	人件費	
H23当初予算	62,951		4,500		130	15,900	42,421	賃金（共済費含）	10,998
対前年度増減	11,691	0	△ 3,000	0	△ 12	2,500	12,203	需用費	3,720
H 22 決 算	57,134	2,237	6,000		130	13,900	34,867	委託料	2,001
								工事請負費	50,392
								原材料費	6,803
								その他	728

事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により安全に通行できるよう維持管理をする。	対象者（受益）	
		具体名	市民及び道路通行者
		人数等	ー

事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

舗装修繕工事・側溝修繕工事
山崎4路線　・　一宮11路線　・　波賀4路線　・　千種4路線

その他：本庁「直営班対応修繕」・各市民局「緊急小規模工事」あり。

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、道路通行者の交通の安全性を確保する。

平成24年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	道路新設改良事業	予算書頁	150
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	道路網の整備		
科目名：	7．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	623,359	7,880				559,200	56,279	人件費	
H23当初予算	670,398				50,000	589,900	30,498	賃金（共済費含）	1,005
対前年度増減	△ 47,039	7,880	0	0	△ 50,000	△ 30,700	25,781	委託料	48,850
H 22 決 算	172,199					151,300	20,899	工事請負費	368,600
						対象者（受益）		公有財産購入費	89,645
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					具体名	市民及び道路通行者	補償費	113,100
						人数等	ー	その他	2,159

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【地方道路】 庄能上牧谷線バイパス
【合併特例】 川西線・高下1号線・今宿6号線・石ヶ谷宍粟橋線・東下野水源地線・山田下広瀬線・南線
市場3号線（姫鳥線取付道路）・神谷三谷線
【辺　　地】 黒原千町線
【過　　疎】 岩野辺室谷線・林線・河呂長通線・一坪室谷線・坂本線・赤西線・西河内池田線・越屋石原線
【単　　独】 宇原13号線・菅野川堤防道路・五十波3号線・宇原13号線（2）・山田中坪線・福野三方線

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設し、また幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図る。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	予算書頁	152
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	道路網の整備		
科目名：	7．2．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,100	7,860					5,240	人件費	
H23当初予算	10,500	6,000				1,000	3,500	賃金	
対前年度増減	2,600	1,860	0	0	0	△ 1,000	1,740	委託料	13,100
H 22 決 算	6,227	3,600				600	2,027	工事請負費	
						対象者（受益）			
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良（修繕）計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。					具体名	市民及び橋梁通行者		
						人数等	ー	その他	0

事業期間	H22～H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

橋梁延長　2m以上の　578の橋梁を調査し改良（修繕）計画を策定する。
※国庫補助事業（補助率60%）

平成22年度実施	橋梁調査（15m以上）　50橋	
平成23年度実施	橋梁調査（15m以上）106橋	
平成24年度予定	橋梁調査（15m未満）146橋	計画策定（15m以上）156橋
平成25年度	橋梁調査（15m未満）276橋	
平成26年度	計画策定（15m未満）422橋	

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図る。

15メートル以上の橋梁調査及び計画策定については、平成24年度末には全て完了予定。
橋梁調査（15m以上）：平成22年～平成23年度実施　156橋　（事業実施割合　27.0%）
（15m未満）：平成24年度予定　146橋　（事業実施割合　25.3%）
計画策定（15m以上）：平成24年度予定　156橋　（事業実施割合　27.0%）

平成24年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）	予算書頁	153
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	母なる恵みの川を活かした空間づくり		
科目名：	7．3．3		災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	20,000	8,000				11,400	600	人件費	
H23当初予算	20,000					19,000	1,000	賃金	
対前年度増減	0	8,000	0	0	0	△ 7,600	△ 400	委託料	20,000
H 22 決 算	5,544					5,200	344	工事請負費	

事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。	対象者（受益）			
		具体名	市民		
		人数等	－	その他	0

事業内容	事業期間	H22～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存などを行い人が潤う水辺空間を形成する。

平成24年度予定　委託料　20,000千円

※国が進める河川改修事業と調整を図りながら進めていく。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
平成22年度に詳細設計を実施、今年度から国へ工事を委託し、事業完了後は地域住民をはじめとする人々が水辺空間に親しむ機会の増大を図る。

単位：千円

所管課：	都市整備課	事業名：	ふるさとづくり事業（山崎：最上山公園彩りの森づくり事業）	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．19				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,480	2,000					480	人件費	
H23当初予算	2,198						2,198	賃金	
対前年度増減	282	2,000	0	0	0	0	△ 1,718	委託料	
H 22 決 算	3,917						3,917	工事請負費	2,400

事業目的	最上山公園（もみじ山）の整備を行うことにより彩りの森づくりを図る。	対象者（受益）			
		具体名	公園来訪者		
		人数等	－	その他	80

事業内容	事業期間	H22～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

総事業費　約8,500千円
ハード
〔H22〕路面整備、案内板設置、もみじ植樹
〔H23〕ベンチ設置、もみじ植樹
〔H24〕外灯設備増設・変更、もみじ等植樹、遊具一部取替
ソフト
〔H22～〕
地域ボランティアと共にもみじ若木の保護や苗の植樹活動を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
紅葉シーズンには多くの観光客が訪れているが、もみじという資源を生かした公園整備を行うことにより観光振興を図り、来訪者数の増加に繋げる。

平成24年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	都市整備課	事業名：	宍粟市住宅耐震改修促進事業	予算書頁	146
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	7．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,000	1,500					1,500	人件費	
H23当初予算	―							賃金	
対前年度増減	3,000	1,500	0	0	0	0	1,500	委託料	
H 22 決 算	―							工事請負費	
事業目的	災害時の家屋倒壊の被害から市民の生命・財産を守るため、本事業を実施し、耐震改修者の負担軽減と耐震化率の向上を図る。				対象者（受益）			補助金	3,000
					具体名	市民			
					人数等	10戸／年		その他	0

事業期間	H24～H27	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

兵庫県の「わが家の耐震改修促進事業」の工事費補助申請者のうち戸建住宅改修の申請者で、市税の滞納がないものに対し、耐震改修工事支援として対象経費の1/8を乗じた金額（上限30万円）を補助金として交付。

総事業費： 12,000千円 財源内訳（国庫 6,000千円、一財 6,000千円）
300千円(上限)/戸 × 10戸/年 × 4年 ＝12,000千円

※兵庫県「わが家の耐震改修促進事業」
昭和56年5月31日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果安全性が低いと診断された住宅を所有し、所得が12,000千円以下でフェニックス共済に加入しているものを対象とした事業

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

耐震改修促進計画では、平成27年度までに住宅の耐震化率を90%にすることを目標としている。そのためには市内で推定1,950戸の耐震化を図る（488戸/年）必要があるが、現実的な目標として10戸/年として計画し、耐震化率の向上を図る。

単位：千円

所管課：	都市整備課	事業名：	市営下比地団地建替事業	予算書頁	158
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	7．6．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	131,960	39,318					92,642	人件費	
H23当初予算	25,429	12,208					13,221	賃金	
対前年度増減	106,531	27,110	0	0	0	0	79,421	委託料	996
H 22 決 算	67,590	14,321					53,269	工事請負費	129,320
事業目的	老朽化の著しい市営下比地A及びB団地の建替（14戸）をおこない、住環境の改善を図る。				対象者（受益）			負担金	1,000
					具体名	市営住宅入居者			
					人数等	14戸		その他	644

事業期間	H23～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費： 308,612千円 財源内訳（国庫 94,530千円、一財 214,082千円）

構造等： 鉄筋コンクリート造2階建 2棟14戸（1号棟：2DK×6戸、 2号棟：3LDK×2戸+2DK×6戸）

〔H23〕 実施設計・住宅性能評価
〔H24〕 1号棟（2DK×6戸）建設・・・建設工事・工事監理業務
〔H25〕 2号棟（3LDK×2戸+2DK×6戸）・・・建設工事・工事監理業務

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市営下比地A団地（10戸）は昭和33年、同B団地（10戸）は昭和44～45年の建設で老朽化が著しく、また戸あたり面積も30～34㎡で良好な居住環境ではない。
これらを建替えること、及び戸あたり面積を広く（2DK：約54㎡、3LDK：約73㎡）することにより、同団地における住環境の整備を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	管理課	事業名：	福祉世帯水道料金等助成事業	予算書頁	82
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	28,665						28,665	人件費	
H23当初予算							0	賃金	
対前年度増減	28,665	0	0	0	0	0	28,665	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	

事業目的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成するすることにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上に寄与する。	対象者（受益）		負担金補助金	28,665
		具体名	福祉世帯		
		人数等	1,798世帯	その他	0

事業内容	事業期間	H23～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
	市民税が非課税の世帯（生活保護法の適用を受けている世帯を除く。）で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道料金の基本料金の一部を助成する。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成するすることにより、その福祉世帯の経済的負担が軽減され、もってその福祉の向上が図れる。 H24年度末見込1,798世帯

単位：千円

所管課：	管理課・上下水道課	事業名：	地域生活排水施設事業（コミュニティプラント管理、浄化槽管理）	予算書頁	122
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．2．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	159,594	1,106		2,624	136,425	1,900	17,539	人件費	
H23当初予算	152,555	1,106		2,624	129,394	1,900	17,531	需用費	57,736
対前年度増減	7,039	0	0	0	7,031	0	8	役務費	11,093
H 22 決 算	132,636	690		1,248	126,651	900	3,147	委託料	58,197

事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。	対象者（受益）		工事請負費	9,200
		具体名	区域内受益者	負担金補助金	22,493
		人数等	10,000人（H23年度末見込）	その他	875

事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 施設数 処理場10ヵ所(山崎4ヵ所、一宮2ヵ所、波賀4ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数140ヵ所(山崎90ヵ所、一宮23ヵ所、波賀27ヵ所) 施設維持管理委託41,861千円、脱水汚泥処分委託12,905千円、光熱水費32,827千円、施設修繕料18,620千円、通信運搬費4,256千円、水質検査手数料1,363千円、汚泥処理手数料4,994千円 工事請負費=公共ます設置工事5,250千円【10ヵ所】、移設工事等3,950千円 浄化槽設置助成関係　10基　3,320千円（内訳5人槽10基）、浄化槽維持管理助成関係　11,500千円 素麺前処理槽維持管理補助金　2,300千円、素麺前処理槽変更工事補助金　3,810千円　他					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H23年度末見込接続率93.04%→H24年度末見込93.54%

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	簡易水道　法適用化・統合推進事業	予算書頁	15（簡水）
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	4,172				2,086		2,086	人件費	
H23当初予算	8,000				4,000		4,000	賃金	
対前年度増減	△ 3,828	0	0	0	△ 1,914	0	△ 1,914	委託料	4,172
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	簡易水道の統合と公営企業法適用会計への移行を行う。					対象者（受益）			
						具体名	簡水使用者		
						人数等	17,789人	その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

法適用移行に伴う資産評価業務委託 4,172千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

経営状況の明確化、企業経営による予算等の弾力化、適切な経費負担区分を前提とした独立採算制による経営意識の向上。
時代に適応した、会計処理を実施することにより、財政の健全を図る。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	水道施設維持管理事業	予算書頁	17（簡水）
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．2．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	188,865				9,545		179,320	需用費	58,317
H23当初予算	191,394				16,997		174,397	役務費	11,694
対前年度増減	△ 2,529	0	0	0	△ 7,452	0	4,923	委託料	104,457
H 22 決 算	179,428				12,969		166,459	工事請負費	8,000
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者（受益）		原材料費	6,176
						具体名	簡水使用者	備品購入費	184
						人数等	17,789人	その他	37

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

浄水場を始め、各水道施設の適正な管理のため運転管理を業者委託により実施する。
施設維持管理委託料 97,308千円
　施設数　浄水場17施設 （急速ろ過式9施設　緩速式5施設　膜ろ過式3施設）
　　場外施設129施設 （水源17施設、ポンプ場36施設、配水池34施設、減圧槽・減圧弁42施設）
薬品費 943千円、電気代 36,828千円、修繕料 20,288千円、電話料 936千円、テレメータ専用料 9,313千円、水質検査料 1,040千円
工事請負費=簡易水道管布設替工事　波賀町有賀 4,454千円
　　市道坂本線道路改良工事に伴う移設工事　波賀町上野　2,000千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

安心で安全な水道水の安定供給。
H22末現在の水道加入率94.2%、年間総有収水量1,588,935m3、給水人口は17,789人
人口は減少傾向にあるが、1人当たりの水道使用量は増加傾向にあり、H24は年間総有収水量1,600,000m3を見込んでいる。

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	一宮管内簡易水道施設整備事業	予算書頁	18（簡水）
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・2・2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	15,000					15,000	0	人件費	
H23当初予算	0				0	0	0	賃金	
対前年度増減	15,000	0	0	0	0	15,000	0	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	15,000

事業目的	水需要の増加に対応し、安心で安全な水道水の安定供給のため、水道施設の拡張、新設、更新整備を行う。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	簡水使用者		
		人数等	9,520人		

事業内容	事業期間	H24～H28	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	一宮町下三方簡易水道施設改良工事　神戸浄水場流量計・三方繁盛浄水場急速撹拌機他　15,000千円					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	安心で安全な水道水の安定供給。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	遠方監視システム統合整備事業	予算書頁	18（簡水）
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・2・2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	27,048	6,750			98	20,200	0	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	27,048	6,750	0	0	98	20,200	0	委託料	21,000
H 22 決 算	0						0	工事請負費	6,000

事業目的	宍粟市全水道施設の遠方監視システムの整備	対象者（受益）		その他	48
		具体名	簡水使用者		
		人数等	17,789人		

事業内容	事業期間	H24～H28	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助
	宍粟市で管理している全ての水道施設を上寺浄水場・本庁及び各市民局において遠隔監視できる機能を整備する。 遠方監視システム統合整備委託　21,000千円 一宮市民局管内遠方監視工事　　6,000千円					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	宍粟市の水道施設を遠隔で集中監視することにより、異常時の対応が迅速にできる。 NTTへの専用回線使用料（H22:年間約9,252千円）が不要になり、ランニングコストの削減が見込める。

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	下水道管理事業（公共及び特定環境保全公共下水道管理）	予算書頁	14（下水）
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	273,368				320		273,048	人件費	
H23当初予算	267,253				321		266,932	需用費	62,749
対前年度増減	6,115	0	0	0	△ 1	0	6,116	役務費	12,150
H 22 決 算	253,571				2,664		250,907	委託料	79,854
						対象者（受益）		負担金補助金	82,395
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					具体名	区域内受益者	公課費	34,924
						人数等	20,600人（H23年度末見込）	その他	1,296

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。

施設数 処理場10ヵ所(山崎1ヵ所、一宮2ヵ所、波賀5ヵ所、千種2ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ217箇所(山崎88ヵ所、一宮45ヵ所、波賀55ヵ所、千種29ヵ所)

施設維持管理委託58,463千円、脱水汚泥処分委託14,040千円、光熱水費34,922千円、施設修繕料22,148千円、通信運搬費8,309千円、水質検査手数料3,220千円、流域下水道維持管理負担金77,099千円
素麺前処理槽変更工事補助金　5,080千円　　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H23年度末見込接続率88.20%→H24年度末見込89.20%

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	公共下水道事業	予算書頁	17（下水）
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．3．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,900			400		7,500	0	人件費	
H23当初予算	7,875			475		7,400	0	賃金	
対前年度増減	25	0	0	△ 75	0	100	0	委託料	
H 22 決 算	2,346			117	29	2,200	0	工事請負費	7,900
						対象者（受益）			
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道整備区域内の公共ます未設置箇所の整備を実施する。					具体名	公共処理区域		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

新規申込に伴う（公共ます未設置区域）枝線工事4,750千円、公共ます設置工事3,150千円【6ヵ所】

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

公共ます設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。
H23年度末見込接続率84.80%→H24年度末見込85.80%

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	特定環境保全公共下水道事業	予算書頁	18（下水）
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．4．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	18,125			2,312	6,613	9,200	0	人件費	
H23当初予算	15,225			2,312	3,713	9,200	0	賃金	
対前年度増減	2,900	0	0	0	2,900	0	0	委託料	
H 22 決 算	1,580			712	68	800	0	工事請負費	18,125

事業目的	対象者（受益）		その他	0
公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、下水道整備区域内(山崎)の公共ます未設置箇所の整備及び新規加入（一宮・波賀・千種）による公共ます設置工事を実施する。また、国県が施工する道路改良工事に伴う下水道施設の移設工事を実施し、改良工事の早期完成に寄与する。	具体名	特環処理区域		
	人数等	－		

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

新規申込に伴う（公共ます未設置区域）枝線工事3,150千円、公共ます設置工事7,875千円【15ヵ所】、移設工事等7,100千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

公共ます設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。
H23年度末見込接続率90.40%→H24年度末見込91.40%

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)	予算書頁	15（農集）
会計名：	農業集落排水事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	161,922		5,000	2,098	27,949	2,100	124,775	人件費	
H23当初予算	202,870		47,000	2,098	34,015	2,800	116,957	需用費	49,220
対前年度増減	△ 40,948	0	△ 42,000	0	△ 6,066	△ 700	7,818	役務費	22,868
H 22 決 算	127,648			210	33,697	500	93,241	委託料	68,127

事業目的	対象者（受益）		工事請負費	6,050
公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。	具体名	区域内受益者	公課費	13,049
	人数等	8,000人（H23年度末見込）	その他	2,608

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。

施設数 処理場22ヵ所(山崎9ヵ所、一宮3ヵ所、波賀3ヵ所、千種7ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数174ヵ所(山崎96ヵ所、一宮22ヵ所、波賀13ヵ所、千種43ヵ所)
最適整備構想策定業務委託料5,250千円（県補助5,000千円）、施設維持管理委託60,791千円、光熱水費33,958千円、施設修繕料13,400千円、通信運搬費2,796千円、水質検査等手数料3,606千円、汚泥処理手数料16,316千円
工事請負費=公共ます設置工事4,200千円【8ヵ所】、移設工事等1,850千円
素麺前処理槽変更工事補助金 2,286千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H23年度末見込接続率95.55%→H24年度末見込95.75%

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	浄水・配水施設維持管理事業	予算書頁	7（上水）
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	営業費用・原浄水、配給水				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	117,429				4,674		112,755	人件費	
H23当初予算	115,907				4,888		111,019	委託料	51,966
対前年度増減	1,522	0	0	0	△ 214	0	1,736	手数料	3,069
H 22 決 算	93,039				3,331		89,708	修繕費	14,163
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者（受益）		動力費	36,252
						具体名	水道使用者	材料費	3,375
						人数等	23,886人	その他	8,604

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

水を作り、安定供給するために各水道施設の効率的で安全な運転・維持・管理を実施する。
・浄水場等運転管理業務　41,799千円
・高圧電気設備保安管理　480千円
・中央監視設備保守点検業務　1,505千円
・脱水汚泥収集運搬処分　4,190千円
・水質検査業務（原水、浄水）　配水系統別　年12回検査　2,585千円
・配水池清掃業務　（木谷、三谷）　1,292千円
・配水管等修繕　3,000千円
・検満メーター取替（661件）　5,461千円
・高下加圧ポンプ場滅菌機取替修繕　1,394千円　　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

効率的で安定した水道水の供給
H22末現在の水道加入率99.5%、年間総有収水量2,157,539m3、給水人口は23,886人
人口は減少傾向にあるが、１人当たりの水道使用量は増加傾向にあり、H24は年間総有収水量2,179,000m3を見込んでいる。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	配水管布設事業	予算書頁	14（上水）
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	81,451				1,550	42,000	37,901	人件費	
H23当初予算	58,249				13,050	29,700	15,499	賃金	
対前年度増減	23,202	0	0	0	△ 11,500	12,300	22,402	委託料	2,600
H 22 決 算	39,314				2,216	26,000	11,098	工事請負費	78,000
事業目的	上水道区域内の、配水管等の新設・改良により、水道水の融通機能を高めることにより、安定供給と効率化を図る。					対象者（受益）		土地購入費	500
						具体名	水道使用者		
						人数等	—	その他	351

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・老朽水管橋布設替工事に伴う用地分筆登記業務委託（中２号橋）　　500千円
・老朽管路更新工事設計委託　2,100千円
・特設配水管布設工事　HIVPφ75～100　L＝300m　　3,000千円
・老朽水管橋敷設替工事　（中２号橋）　SUSφ200　　4,000千円
・老朽管路更新工事　（下町）　DCIPφ250　L＝1100m　　71,000千円
・老朽水管橋布設用地購入　500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと　）

老朽管等改良工事により、効率的に安全で安定した水道水の供給を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	上水道水源確保事業	予算書頁	14（上水）
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	158,200					110,700	47,500	人件費	
H23当初予算	32,000					0	32,000	賃金	
対前年度増減	126,200	0	0	0	0	110,700	15,500	委託料	118,200
H 22 決 算	0						0	工事請負費	0
事業目的	水の安定した供給や災害に強いまちづくりのために、老朽の著しい今宿取水場水源の複数化を目指し、多系統の相互バックアップ体制の強化を図る。					対象者（受益）		土地購入費	40,000
						具体名	水道使用者		
						人数等	23,886人	その他	0

事業期間	H23～H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	・水源確保に伴う認可変更・実施設計委託（土地登記料・鑑定料・測量費含む） 118,200千円 ・水源用地購入 40,000千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	複数水源（8,000㎥）の確保。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	遠方監視システム統合整備事業	予算書頁	14（上水）
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	9,000						9,000	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	9,000	0	0	0	0	0	9,000	委託料	9,000
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	宍粟市全水道施設の遠方監視システムの整備					対象者（受益）			
						具体名	水道使用者		
						人数等	23,886人	その他	0

事業期間	H24～H28	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	宍粟市で管理している全ての水道施設を上寺浄水場・本庁及び各市民局において遠隔監視できる機能を整備する。 遠方監視システム統合設計委託 9,000千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	宍粟市の水道施設を遠隔で集中監視することにより、異常時の対応が迅速にできる。 NTTへの専用回線使用料（H22:年間約2,692千円）が不要になり、ランニングコストの削減が見込める。

平成24年度主要事業に係る説明書（会計課）

単位：千円

所管課：	会計課	事業名：	会計管理費	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	8,159						8,159	人件費	
H23当初予算	8,296						8,296	賃金	2,081
対前年度増減	△ 137	0	0	0	0	0	△ 137	共済費	301
H 22 決 算	7,695						7,695	需用費	673
						対象者（受益）		役務費	4,668
						具体名	市民	委託料	376
						人数等	－	その他	60

事業目的	適正な公金管理事務を執行し、健全かつ効率的な行財政運営を推進する。

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

○公金収納及び支払事務
○源泉所得税の徴収及び支払事務
○基金の保管及び運用
○決算書の調製

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○安全かつバランスの取れた公金管理と効率・効果的な予算執行管理
・適正な債権運用
・適確な収支見込による一時借入金の縮減
○適確、適正な会計事務の推進
・監査指摘事項の周知による会計事務のレベル向上
・公金等管理報告の徹底

平成24年度主要事業に係る説明書（議会事務局）

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	議会だよりの発行	予算書頁	48
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,271						1,271	人件費	
H23当初予算	1,296						1,296	賃金	
対前年度増減	△ 25	0	0	0	0	0	△ 25	委託料	
H 22 決 算	1,152						1,152	工事請負費	
事業目的	議会活動への理解と信頼感を助長し、住民参加意識の高揚を図るため、地方自治法に議事公開の規定があることなどから、議会の活動内容を広く市民に周知する。					対象者（受益）		印刷製本費	1,271
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・地方自治法第110条の規定に基づき広報特別委員会を設置する。
・年4回の定例会後、議案審査の経過や結果、各常任委員会からの報告、一般質問等を「議会だより」として発行し、全世帯に配布する。内1回は議会報告会の結果報告を入れるためページ数を増やす。

議会だより印刷代
・299,670円（16P）×3回+371,490円（20P）×1回＝1,270,500円
（表紙・裏表紙2P4色カラー、その他は2色）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・議会の活動内容を市民に周知することにより、行政情報が伝わり市民との協働によるまちづくりを推進することができる。また、市民の意見や要望を行政に反映し、重要な事項の審査経過等、議会の活動内容をお知らせすることができ、議会への関心を高めることができる。

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	会議録の作成	予算書頁	48
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,450						1,450	人件費	
H23当初予算	1,450						1,450	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,450
H 22 決 算	1,422						1,422	工事請負費	
事業目的	地方自治法第123条及び宍粟市議会会議規則第80条から83条に規定され、議会における会議の内容の一切を正式に記録しなければならない。議事録を作成し、保存し市民に会議内容の情報を提供する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・本会議終了後、会議録を業務委託により作成する。
・会議録に会議の活動経過を記録し、議長の他、会議録署名議員が署名する。
・市民が容易に閲覧できるよう、各市民局並びに図書館、生涯学習事務所に備え付けする。
・市のホームページに掲載し、市内外から閲覧できるようにする。
・定例会　4回、臨時会2回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・議会における会議の内容を永久に保存することで、議決証明、会議録証明の要求にこたえられる。
・本会議の傍聴ができなくても本会議の経過を詳細かつ正確にお知らせできる。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	学校規模適正化推進事業	予算書頁	172
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,161					700	461	報償費	60
H23当初予算	10,384					6,200	4,184	役務費	36
対前年度増減	△ 9,223	0	0	0	0	△ 5,500	△ 3,723	委託料	940
H 22 決 算	0						0	負担金補助金	
事業目的	児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な人数を確保しようとするもの。					対象者（受益）			
						具体名	市内小学生		
						人数等	約2,400人	その他	125

事業内容	事業期間	H21～H30	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

平成21年度より10年間を計画期間とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。平成27年までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区2校の計5校を優先実施校区として取り組む。

9・1・2･･･推進事務費（千種小学校校歌制作委託料他）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
計画期間（平成21年～30年）内に13校を5校に再編する。

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	外国青年招致事業	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	34,792						34,792	共済費	3,886
H23当初予算	35,426						35,426	報償費	25,325
対前年度増減	△ 634	0	0	0	0	0	△ 634	旅費	2,483
H 22 決 算	33,973						33,973	備品購入	80
事業目的	市内中学校に外国青年（ALT）を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を支援する。					対象者（受益）		負担金補助金	2,788
						具体名	児童・生徒		
						人数等	約3,600人	その他	230

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

（財）自治体国際化協会による外国青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助等として活用する。　市内各中学校に1名　計7名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）
中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心をもたせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	城下小学校校舎耐震補強・改修事業	予算書頁	183
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	75						75	人件費	
H23当初予算	0						0	旅費	15
対前年度増減	75	0	0	0	0	0	75	需用費	60
H 22 決 算	0						0	工事請負費	

事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小南校舎の耐震補強及び改修工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	児童(H23見込)		
		人数等	244		

事業期間	H24～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費：164,700千円　財源内訳（国庫1,500千円、起債152,100千円、一財11,100千円）

○補強・改修施設規模等：　校舎　RC造2階建・1264㎡

〔H24〕 実施設計
〔H25〕 実施設計・工事監理、耐震補強・改修工事

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

同小南校舎は耐震性がないため、これの耐震補強工事をおこなう。また昭和50年建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これを改修することにより教育環境の充実を図る。

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	山崎小学校校舎改築事業	予算書頁	7
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．2．3（繰越明許）				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	0							人件費	
H23当初予算	0							賃金	
対前年度増減	－							委託料	
H 22 決 算	0							工事請負費	

事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小校舎を改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。	対象者（受益）		その他	
		具体名	児童(H23見込)		
		人数等	513		

事業期間	H23～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費：1,703,000千円　財源内訳（国庫290,000千円、起債1,330,000千円、一財83,000千円）

H23からの繰越事業費：594,506千円　財源内訳（国庫95,000千円、起債495,800千円、一財3,706千円）
【事業費内訳：委託料27,625千円　工事請負費563,273千円　その他事務費3,608千円】

H23計上債務負担行為予算額：60,000千円
H24計上債務負担行為予算額：1,036,400千円

○改築後施設規模等：　校舎　RC造3階建・約5,500㎡

〔H23〕 基本・実施設計
〔H24〕 実施設計・工事監理、仮設校舎設置工事、既設校舎除却工事、校舎新築工事
〔H25〕 工事監理、校舎新築工事

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

同小南校舎は昭和35年建設（H1改修、H12耐震補強）、北校舎は昭和48年建設（耐震性なし）で老朽化が著しく、良好な教育環境ではないことから、これを改築することにより教育環境の充実を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン基本目標改定検討委員会	予算書頁	172
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	301	0	0	0	0	0	301	人件費	
H23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	報償費	301
対前年度増減	301	0	0	0	0	0	301	委託料	
H 22 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	

事業目的	教育における総合計画基本構想『生き活きプラン（H20年度開始）』における基本目標の改定を行う。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	推進会議委員		
		人数等	9		

事業期間	H20 ～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

生き活きプラン基本目標改定検討委員会　301千円

平成20年において、先10年間の基本構想及び先5年間（前期分）の基本目標を策定している。この内、平成25年～30年の後期分基本目標について、これまでの事業検証等を踏まえて必要な改定を行い、後期分基本目標を策定するにあたり、大学教授等有識者、学校関係者、PTA、教育委員会による検討委員会を開催する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成24年度末までに、後期分基本目標を策定（生き活きプランの改定）し、平成25年度当初に同プラン冊子を作成、その上で、以降の各種事業計画に反映させていく。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	16,659	0	4,868	0	0	0	11,791	人件費	
H23当初予算	15,224	0	5,241	216	0	0	9,767	賃金	
対前年度増減	1,435	0	△ 373	216	0	0	2,024	委託料	
H 22 決 算	14,597	0	6,188	181	0	0	8,228	工事請負費	

事業目的	児童生徒、一人一人の中にふるさと“宍粟”への愛情・愛着をはぐくみ、“宍粟で生きたい、宍粟に育って良かった”と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。	対象者（受益）		補助金	16,659
		具体名	小学校4・5年生		
		人数等	808	その他	0

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

＜各種体験活動事業のうち、主要事業を抜粋＞

自然学校推進事業補助金　13,375千円

市内小学校18校（5年生児童）が9実施団体で、波賀町音水湖周辺を拠点とし4泊5日での「地域体験学習活動」を実施する。

実施時期としては、各団体共に5月中旬から9月下旬とする。

ふるさとしそう探検隊事業補助金　3,284千円

市内小学校18校（4年生児童）が、社会科副読本「わたしたちの宍粟」を活用した体験学習を、市内各施設において実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自然学校推進事業を始めとした各種体験活動において、「宍粟の子ども生き活きプラン」の要旨に沿い、ふるさとを知り学ぶ、いわゆる「地域学習」をこれまで同様に推進していく中、関係する各事業を学齢に応じて系統的に進めていく。

「自然学校推進事業」・・・市内18小学校が連合実施により9団体、音水湖（波賀町）カヌー体験活動等の体験学習を推進する。

「ふるさとしそう探検隊事業」・・・同事業は、〝（旧）ミニ自然学校〟として実施していたが、社会科における地域学習の要素を高めるため事業名等の変更を行っている。 このことから、教科との関連性を十分に配慮した活動展開とする。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	多様なニーズに応える学習指導の確立	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	33,763		0	0	0	0	33,763	人件費	
H23当初予算	27,514	0	0	0	0	0	27,514	賃金	29,956
対前年度増減	6,249	0	0	0	0	0	6,249	委託料	
H 22 決 算	22,709	0	1,582	0	0	0	21,127	工事請負費	
事業目的	学力向上に向けた指導方法の確立、また時代の変化の中で求められる多様な教育ニーズに対応する。				対象者（受益）	具体名	児童生徒	補助金	1,875
						人数等	3,720	その他	1,932

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

特別支援員の配置（12名） 29,956千円

障がいの程度により、特別支援学級入級に該当しないが、特別な支援（主として学習障害等へのサポート）を必要とする児童・生徒に対し、通常学級において、生活・学習面での困難に対処すべく特別支援員を常勤で配置し、それぞれの教育的ニーズにあった支援を行う。

生徒海外派遣参加（中学生スクイム市派遣）事業 1,875千円

姉妹都市（米国スクイム市）への渡航・滞在に係る経費の補助として、1人当たりの必要経費の1／2程度を補助、引率教員については全額補助を行う。

「確かな学力」状況調査 及び 学力検討委員会 1，932千円

小4・6及び中2における学力調査を実施する。 24年度は、3年目の検証として学力検討委員会による過去ﾃﾞｰﾀの集約・分析を行い、教育の向上を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

「特別支援員の配置」
小学校9校・中学校3校に対し、各1名の支援員を配置し、身体・情緒上で支援を必要とする児童・生徒に対し、学業・生活両面でのサポートを行う。
「生徒海外派遣参加事業」
市内全中学校の生徒からなる派遣団を結成し、異文化体験による柔軟な発想を持った生徒の育成、また、現地での英語活動を通じた外国語実践活動を目的とし、姉妹都市（米国スクイム市）へ7泊9日にわたる体験活動を実施する。 派遣団構成としては、中学生13名＋引率教員2名 総計15名とする。
「確かな学力状況調査等」
過去3年間の児童・生徒の学力調査結果を経年比較、また同委員会組織において多面的に分析し、成果と課題を明確にしながらより良い教育の実践を図っていく。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	家庭・地域と連携した教育活動の充実	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	410	300	0	0	0	0	110	人件費	
H23当初予算	300	300	0	0	0	0	0	報償費	190
対前年度増減	110	0	0	0	0	0	110	需用費	220
H 22 決 算	300	300	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	コミュニティー「家庭や地域（住民）」が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することにより、地域に根ざした学校を作ることで、地域の活性化と特色ある学校づくりの実現を図る。				対象者（受益）	具体名	波賀・千種児童生徒		
						人数等	7,730	その他	0

事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

コミュニティースクール推進事業

学校運営協議会推進委員等謝金 190千円
啓発資料作成費 220千円

※ 「ｺﾐｭﾆﾃｨｰｽｸｰﾙ推進事業」・・・・文科省が推進する「学校運営協議会制度」のことで、地域住民を主とした委員構成により、地域の実情に見合った教育のあり方の提言等、一定の権限と責任のもと、学校運営に積極的に住民が参加していく制度のこと。 本市においても、全市的な同制度の導入に向けて中学校区の小中学校単位毎での研究活動を行い、新しい学校運営のあり方の実践・研究を推進する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

波賀中学校区・・・・同事業の推進2年目となる。
①23年度・・・・同協議会制度発足。「組織体制」及び「推進方針」等の推進概要の決定
②24年度・・・・各部会等による具体的な推進計画の策定
千種中学校区・・・・本市における最初の制度導入校区である。
国推進補助事業期間は22年度終了し、同協議会による具体的な活動が実施されている。
※ 対象予算110千円を市費単独

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	読書活動推進事業	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	410	0	0	0	0	0	410	人件費	
H23当初予算	520	0	0	0	0	0	520	需用費	410
対前年度増減	△ 110	0	0	0	0	0	△ 110	委託料	
H 22 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
就学前からの本に触れ、読書に親しむことにより心豊かな子どもの育成を目指し、学校園の図書館（室）の蔵書整理～読み聞かせ活動等を推進する。	具体名	園児児童生徒		
	人数等	4,117	その他	0

事業期間	H22 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

読書活動推進事業（計41校園） 410千円

市内にある全ての幼稚園～中学校において、地域の読書ボランティアの組織化と合わせて学校園における読書活動の一層の充実を図る。

H23年度より小中学校で新規事業として開始しているが、就学前での同活動の効果は高く、H24年度より保育所・幼稚園にまで同事業を拡大する。

具体的には、読書ボランティアによる絵本などの読み聞かせ、また各図書館（室）の蔵書補修・整理等を実施し、読書環境を充実させ、子どもの読書に対する興味・関心を高めることをねらいとする。

※ 41校園の内訳；幼稚園16園、小学校18校、中学校7校

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

学校園により、地域読書ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの組織化状況や活動状況が異なる。

特に、組織化が不十分もしくは未だない校園（区）においては、24年度中にPTAを始めとする地域住民との協議を進め全校園（区）において統一した推進体制を確立させる。

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	私立保育所運営費助成事業	予算書頁	98
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	610,286	198,803	101,765	149,120			160,598	人件費	
H23当初予算	662,374	256,539	131,886	148,397			125,552	賃金	
対前年度増減	△ 52,088	△ 57,736	△ 30,121	723			35,046	委託料	
H 22 決 算	636,952	218,406	111,277	148,107			159,162	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
私立認可保育所に対し児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。	具体名	保育に欠ける児童	負担金補助金	610,286
	人数等	6歳までの児童と保護者	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対　　象 ： 私立認可保育園（9園）、委託保育に伴う管外公立及び私立保育所
平成24年1月末 私立保育園入所児数644人 管外委託：公立7人、私立6人

積算内容 ： 私立認可保育所運営費 610,286千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

就労等の理由により、保護者が昼間保育をすることができない児童に保育の場を与えることにより、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	私立保育所特別対策事業	予算書頁	98
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	44,730	1,300	25,078				18,352	人件費	
H23当初予算	46,112	3,110	22,992				20,010	賃金	
対前年度増減	△ 1,382	△ 1,810	2,086				△ 1,658	委託料	
H 22 決 算	42,425	2,127	21,840				18,458	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		その他	0
仕事等の社会活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する私立認可保育所に助成し、児童福祉の向上を図る。	具体名	私立保育所	負担金補助金	44,730
	人数等	9園		

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対　　象 ： 私立認可保育所（9園）に係る補助事業
積算内容 ： 障害児保育対策事業補助金 3,600千円、地域活動推進事業補助金 900千円、
一時保育事業補助金 2,600千円、特定保育事業補助金 270千円
延長保育促進事業補助金 37,360千円

平成24年度実施見込　障害児保育4園、地域活動9園、一時保育5園、特定保育1園、延長保育8園

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	公立保育所運営費	予算書頁	98
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	165,782		1,164	57,309			107,309	人件費	
H23当初予算	139,161		1,011	43,176			94,974	賃金（共済費含）	126,949
対前年度増減	26,621		153	14,133			12,335	需用費	31,239
H 22 決 算	156,915		1,012	46,033			109,870	委託料	887

事業目的	対象者（受益）		工事請負費	945
児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。	具体名	保育に欠ける児童		
	人数等	6歳までの児童と保護者	その他	5,762

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対　　象 ：公立保育所（戸原保育所・城東保育所・かしわの保育所・一宮南保育所・一宮北保育所）
平成24年1月末　公立保育所入所児数230人（受託含む）
積算内容 ：嘱託医等報酬2,255千円、臨時保育士等賃金・共済費126,949千円、
修園記念品代24千円、旅費413千円、賄い材料・光熱水費・修繕料等31,239千円、
検便検査手数料他824千円、嘱託医検診委託料他887千円、バス借上げ料等142千円、
工事請負費945千円、施設等補修材料代145千円、保育用備品購入費800千円、負担金1,159千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに待機児童の解消と仕事と子育ての両立支援を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	放課後児童健全育成事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	6,465		4,309				2,156	人件費	
H23当初予算	6,162		4,107				2,055	賃金	
対前年度増減	303		202				101	委託料	6,465
H 22 決 算	4,733		3,155				1,578	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。	具体名	私立学童（私立保育園）		
	人数等	65人	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、夏・冬・春休み及び土曜日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立を図るため、民間に事業委託をして実施。【くりのみ学童・新規学童保育所】

積算内容 ： 委託料 放課後児童健全育成事業委託料 6,465千円
くりのみ学童 50人規模（基本分2,943千円、障害児受入分1,520千円、長時間開設加算分468千円）
みのり学童 15人規模（基本分1,066千円、長時間開設加算分468千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

児童の家庭にかわる居場所を確保し、児童が自由に遊べ、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、子育て家庭への支援を図る。
平成24年度予定
くりのみ学童クラブ 平均 50人（うち障害児受入有）、年開所日数：294日
みのり学童クラブ 平均 15人、年開所日数：294日 （予定）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	あずかり・学童保育事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	70,846		9,375	24,314		0	37,157	人件費	
H23当初予算	65,971		8,517	23,348		5,000	29,106	賃金（共済費含）	65,516
対前年度増減	4,875		858	966		△ 5,000	8,051	需用費	3,885
H 22 決 算	55,791		6,243	20,949		7,000	21,599	委託料	

事業目的	対象者（受益）			
児童（園児）の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。	具体名	入所児童	工事請負費	
	人数等	260人	その他	1,445

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象者：幼稚園児（山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛）
小学1～3年生（山崎・河東・神野・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛・波賀・野原・千種・新規開設1か所）
事業費：運営経費70,846千円（賃金60,724千円、食糧費（おやつ代）等3,885千円、設備備品購入費539千円等）
実施方法：市内既存13ヵ所及び新規開設1か所の14か所で実施、指導員（非常勤含む）約65名配置により運営

既存施設：【あずかり保育所】 さつきランド山崎、さつきランド河東、神戸たんぽぽあずかり保育園
【学童保育所】 山崎学童、河東学童、神野学童、神戸学童、波賀学童、千種学童
【あずかり・学童合同実施園】 染河内かしのみ学童保育園、下三方あおぞら学童保育園
三方げんき学童保育園、繁盛どんぐり学童保育園

新規開設予定：【学童保育所】 城下学童

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

児童の家庭にかわる居場所を確保し、児童が自由に遊べ、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、子育て家庭への支援を図る。
待機児童0人

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	幼保連携保育実施事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	5,197		4,600	234			363	人件費	
H23当初予算	5,543		4,600	234			709	賃金	
対前年度増減	△ 346		0	0			△ 346	委託料	4,895
H 22 決 算	2,801		2,300	155			346	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）			
公立幼稚園と私立保育所が連携を図りながら、児童の集団の遊び場や生活の場を与えることにより、より健やかな育成と子育て家庭への支援を行うことを目的とする。	具体名	波賀・千種市民局管内の4～5歳児		
	人数等	84人	その他	302

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

（波賀）：波賀管内の就学前の子どもたちが、安全で安心して健やかに成長することができるよう、幼稚園と保育所の連携事業を実施する。
積算内容 ： 委託料　専任保育士 2,300千円
（千種）：千種管内の就学前の子どもたちが、安全で安心して健やかに成長することができるよう、幼稚園と保育所の連携事業を実施する。また、幼稚園への在園を希望する児童の長時間保育を実施する。
長時間利用希望児童・・・4月当初2名
積算内容 ： 委託料　専任保育士 2,300千円　長時間保育 2名分 295千円　保険料 2千円

補助金　幼保一元化へ向けた基盤整備として300千円（波賀みどり保育園）を上限に補助

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

集団保育や遊び場の提供を行うことで児童健全育成と保護者の就労支援に資するとともに、幼稚園保育所一元化施設への基盤づくりを行う。

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	幼保一元化推進事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,412						1,412	報償費	810
H23当初予算	108,871					108,000	871	需用費	459
対前年度増減	△ 107,459					△ 108,000	541	使用料賃借料	103
H 22 決 算	0					0	0		

事業目的	対象者（受益）			
宍粟市における就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりや目指す子ども像を示す基本方針等を策定し、子どもにとってより良い教育・保育環境の整備を図る。	具体名	就学前児童及び保護者		
	人数等	－	その他	40

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市の就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりや目指す子ども像を示す方針等（（仮称）しそうこども指針）を策定するため、「就学前の教育・保育を推進する委員会」を設置
積算内容
就学前の教育・保育を推進する委員会委員謝礼：810千円
旅費：30千円　事務費：459千円　通信運搬費：10千円　バス借上げ料：103千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟市が目指す就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりや目指す子ども像を示す方針等（（仮称）しそうこども指針）の策定

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	宍粟市民大学（生涯学習パスポート事業）	予算書頁	192
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	120						120	報償費	100
H23当初予算	300						300	需用費	20
対前年度増減	△ 180	0	0	0	0	0	△ 180		
H 22 決 算	229						229		

事業目的	対象者（受益）	
市民だれもが積極的に受講できる広域的・継続的な学習機会を提供し、学習成果を生かした社会参加を支援するための総合的な学習支援システムの構築をめざす。	具体名	受講者
	人数等	200人

その他 0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市の各部署が実施する各種成人講座の中から、対象となる講座を選定し、宍粟市民大学講座として一元的に情報を提供する。
市民自らが年間学習計画を立てて学び、「しそう学びパスポート」にスタンプを押し学習活動を記録していく。
一定単位修得者には、「しそう学び学士」「「しそう学び修士」「「しそう学び博士」などの称号を付与する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

パスポートに学習履歴を記録し保存することで、学習意欲を高め、新たな学習活動の動機付けができる。
さらに修了者や一定の単位を習得した人によるグループ化（ゼミ）を進め、学習の成果を生かして活躍する機会の開発やボランティア活動、地域活動への参加促進を図る。
また、対象講座については、健康、福祉、子育て、災害、環境、人権などをテーマに他部署が実施する講座等についても横断的な調整を図り、単位として認定できるよう取組の拡大をめざす。
宍粟市民大学登録者数　平成22年度：127名、平成23年度：140名、平成24年度目標登録者数：200名

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	宍粟市児童合唱団（仮称）設立補助事業	予算書頁	192
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	500						500	負担金補助金	500
H23当初予算	0						0		
対前年度増減	500	0	0	0	0	0	500		
H 22 決 算	0						0		

事業目的	対象者（受益）	
高校生以下の子どもたちが音楽活動をとおして豊かな個性や感性、創造性を育み、また地域のイベントに積極的に参加して、音楽文化の向上とこころ豊かな地域づくりを図る。	具体名	宍粟市児童合唱団
	人数等	40人

その他 0

事業期間	H24～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市児童合唱団（仮称）は、地域に根ざした合唱団として、宍粟市吹奏楽団や他の文化団体と連携を図り、定期演奏会の開催や地域イベント等への積極的な参加により、宍粟市民に音楽活動をとおして明るい未来と感動を与える活動を行う。 その活動は地域の音楽文化を高め、こころ豊かな明るい地域づくりに大きく貢献するものと期待されるので、この団体の設立を支援するために、補助金を交付する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・平成24年度目標団員数　40人
・合唱団を支援する団体として　指導者会、育成会、賛助会等を組織

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	しそう芸術家写真集	予算書頁	192
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	200						200	報償費	100
H23当初予算	0						0	需用費	100
対前年度増減	200	0	0	0	0	0	200	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）	
市内の芸術家で作品制作などに力を注いでいる、そのひととき（瞬間）を取材し、写真に残し、その人物像、作品、経歴などを広く市民に知ってもらうと共に、市外へも発信し、しそうの文化芸術に興味をもっていただき、文化の薫るまちづくりをめざす。	具体名	市民
	人数等	－

その他 0

事業期間	H24～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

市内には、多くの芸術家（絵画、工芸、書、写真、作家、漫画家など）がおられるが、その存在を知らない方も多い。
そのため、その芸術家の方々を掘り起こして広く知ってもらうため、写真付きの名鑑を作製し、PRする。

市内にどのような芸術家が存在するか掘り起こす。（市文化協会、団体等へ聞き取り、場合によっては自薦他薦の公募など）
趣旨を市写真協会へ説明し、芸術家と写真協会員とのマッチングを行い、制作風景等の写真を撮っていただき、市民の協働活動を進める。
H24は芸術家の発掘及び取材活動に充てる。200千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民が「市内にこんなすごい方がいるんだ」と芸術に興味を持つことで、宍粟市への誇りと文化意識が高まる。
　写真集発行後は、特定の芸術家をピックアップした作品展を実施したり、市外へも宍粟の芸術家を周知することができる。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	地区生涯学習推進事業	予算書頁	192
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	人権教育・啓発の推進		
科目名：	9．5．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,962						7,962	人件費	
H23当初予算	7,962						7,962	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	7,962						7,962	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）	
市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。	具体名	市民
	人数等	－

負担金補助金 7,962
その他 0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図ることにより、住んで良かった、これからも住み続けたいと思えるまちの実現をめざす。

・山崎生涯学習推進連絡協議会　8生推協　（85自治会）　3,160千円
・一宮生涯学習推進協議会　1生推協5支部　（39自治会）　3,335千円
・波賀生涯学習推進協議会　1生推協　（20自治会）　580千円
・千種生涯学習推進協議会　1生推協　（13自治会）　887千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

■人権学習やふれあい交流事業など、自治会や地域での活動回数。
・山崎生涯学習推進連絡協議会　8生推協
　自治会、地域において人権学習会、交流事業等の実施、実践発表会、研修会参加。
・一宮生涯学習推進協議会　39自治会
　人権学習を必須とし3回以上実施。支部発表会5回、全体実践発表会1回、研修会参加。
・波賀生涯学習推進協議会　20自治会
　人権学習会を必須とし2回実施。 実践発表会1回。 研修会参加
・千種生涯学習推進協議会　13自治会
　人権ビデオ学習会実施、他分野実践学習。実践発表会1回。研修会参加

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	波賀文化のつどい事業	予算書頁	192
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	308			30			278	賃金	0
H23当初予算	252			30			222	報償費	0
対前年度増減	56	0	0	0	0	0	56	需用費	240
H 22 決 算	254			32			222	役務費	10

事業目的	対象者（受益）		24年度当初予算の内訳	
生涯学習講座や文化団体の学習の成果発表の機会として、技術の向上を喚起するとともに、多くの方に芸術文化にふれていただくことにより、情操豊かな人材と生きがいを育み、市全体の芸術文化の振興を図る。	具体名	出展・出演者等	委託料	0
			使用料	58
	人数等	670人	その他	0

事業期間	H17（S48）～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

今年で39回目となる「波賀文化のつどい」では、生涯学習講座や文化協会加盟団体等で活動されているグループや個人の方、また、幼児から中学生が日頃の成果を発表する機会として、２日間にわたり「作品の展示」・「演技の発表」・「囲碁、将棋大会」を開催する。また、市民局ロビーではお茶席も行う。

〇展示・演技・競技開催経費：81千円（消耗品費・スタッフ弁当代ほか）
〇お茶席開催経費：49千円（お茶券：1席200円×150人分を販売）
〇パンフレット印刷製本費：120千円（波賀管内全戸配布：A3二つ折り・中A4挟込み、表紙4色ｶﾗｰ・中面1色）
〇学校園出演者送迎経費：58千円（マイクロバス借上料）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年に1度の大きな発表の場として、幼児から高齢者まで文化活動に取り組まれている方の学習の励みとなり、仲間の輪を広げる効果的な事業となっていて、市民の芸術・文化活動の推進に大きな役割を果たしている。

〇平成22年度（第37回）参加者実績：3，139人（出展・出演者等：666人＋管内8学校園所）
〇平成23年度（第38回）参加者実績：3，429人（出展・出演者等：665人＋管内7学校園所）
〇平成24年度（第39回）参加者目標：3，440人（波賀管内人口の8割）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	宍粟市読書活動推進計画策定事業	予算書頁	195
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	470						470	報償費	258
H23当初予算	0						0	印刷製本費	200
対前年度増減	470	0	0	0	0	0	470	食糧費	12
H 22 決 算	0						0		

事業目的	対象者（受益）		24年度当初予算の内訳	
幼児期～中学生期までの読書活動が大切であり、保育所や幼稚園・小学校・中学校と連携した蔵書システムのネットワークの構築やブックスタート事業や読書ボランティア等育成、学校支援本部事業等による推進を、図書館、保育所・幼稚園・小学校・中学校の読書活動を発達段階に応じ一体的に進めていく。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

・学校園所・図書館・読書ボランティア・学識経験者等による策定委員を選定し、関係機関が一貫性をもった推進計画のもとで計画的に読書活動の充実を図るための計画を策定する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

H24年　読書活動推進計画書作成
発達段階に応じた読書活動の推進を図り、教育の向上を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	図書館運営事業（宍粟市立図書館）	予算書頁	195
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	21,205						21,205	賃金（共済費含）	8,075
H23当初予算	21,759				1,167		20,592	報償費	825
対前年度増減	△ 554	0	0	0	△ 1,167	0	613	需用費	3,442
H 22 決 算	22,760		1,088		1,167		20,505	委託料	1,661
事業目的	市民の豊かな文化醸成ために読書活動や図書利用を図る。					対象者（受益）		使用料	1,761
						具体名	市民	備品購入費	5,000
						人数等	－	その他	441

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

図書館では資料の貸出、収集、整理やレファレンスといった基本的な業務だけでなく、図書の利用促進のための講座を適宜行う。またこれらの業務の上に、ブックスタート事業、移動図書館車による貸出事業、おはなしの時間・えほんの時間といった子どもへの読み聞かせ事業の実施。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成22年度
利用者数　29,452 人　貸出冊数　92,278 冊　レファレンス件数　3,843 件
平成23年度（1月末現在）
利用者数　24,479 人　貸出冊数　77,369 冊　レファレンス件数　3,200 件
平成24年度目標値
利用者数　30,000 人　貸出冊数　93,000 冊　レファレンス件数　4,000 件

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	青少年体験活動(チャレンジ5DAYS・土曜なんでも体験隊ほか)	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	青少年の健全育成の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,488			482			1,006	賃金	60
H23当初予算	1,498			482			1,016	報償費	967
対前年度増減	△ 10	0	0	0	0	0	△ 10	旅費	3
H 22 決 算	1,244			403			841	需用費	391
事業目的	青少年が心身ともに健やかに成長するために、様々な体験活動や交流ができる場や機会を提供する。 幅広い年齢層の集団生活の中で、基本的なルールを学び、人を思いやる気持ちや積極性を養う。					対象者（受益）		役務費	26
						具体名	5歳児～小学6年	使用料及び賃借料	41
						人数等	約350人	その他	0

事業期間	H17（H15 ～）	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

学遊館は宿泊や様々な実習ができる施設を持っており、その特性を活用しながら事業展開をする。
青少年教育専門員を中心に、館の登録団体やボランティアと連携しながら、体験活動を実施する。
青少年の健全育成と同時に、大学生や専門学校生、地元の有職青年あるいは高校に依頼をしながら、安全管理員及び運営等に参画するスタッフを確保し、このような事業を企画・運営のできるリーダー的人材の育成を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

異年齢集団による事業で、日常ではできない体験活動をとおして、基本的なルールを学ぶとともに、様々な知識を深め、忍耐力や協調性、人を思いやる気持ち、積極性等の生きる力を身に付けられるようにする。
地元に在住在勤の青年層のリーダー育成を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	高齢者大学（宍粟市やまさき文化大学）運営事業	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	3,497			2,697			800	賃金	51
H23当初予算	3,801			2,748			1,053	報償費	921
対前年度増減	△ 304	0	0	△ 51	0	0	△ 253	旅費	30
H 22 決 算	3,067			2,414			653	需用費	266
事業目的	生涯学習の一環として、高齢者の社会参加により変貌する社会に対応する生きがい学習を推進するとともに、学びの循環を図る。					対象者（受益）		役務費	117
						具体名	60歳以上	委託料	865
						人数等	約680人	使用料及び賃借料	1,247

事業期間	H17（S45） ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

行政・学生会の協働により、一般教養講座（20回）をはじめ、専門講座5講座（１１教室）を開設するとともに、クラブ活動（22クラブ）等において学生の自主活動の支援を行う。
23年度からは、名称を「宍粟市やまさき老人大学」から「宍粟市やまさき文化大学」と改称して、学生会を中心として学園歌をつくり、生涯学習を推進するための機会の拡充、支援を実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

山崎管内を主とした市内の60歳以上の高齢者約680人が「やまさき文化大学」で学ぶ。
生きがいを求めると同時に、その時々のニーズに合った学習をし、学びの成果を地域において生かしながら活動することにより、健康で生きがいのある生活を送ることにつなげていく。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	青少年体験活動(異年齢交遊塾)事業	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	青少年の健全育成の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,224			180			1,044	賃金	520
H23当初予算	1,325			180			1,145	報償費	300
対前年度増減	△ 101	0	0	0	0	0	△ 101	旅費	5
H 22 決 算	1,083			102			981	需用費	235
事業目的	市内の児童（小学4～6年）が夏休み期間中に家庭を離れ、一宮北中学校寄宿舎での共同生活を通して、目標を持って生きること、望ましい人間関係のあり方を学び、規律ある生活習慣を身につける。					対象者（受益）		役務費	55
						具体名	市内小学生高学年	使用料及び賃借料	109
						人数等	30人	その他	0

事業期間	H17(H12～)	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

◎異年齢交遊塾
対象：市内全域の小学生児童4～6年生30名。指導者として学生リーダー10名、地域の指導員10名程度を依頼。
期間：夏休み中（4泊5日）
内容：参加児童を個人の目標別にグループ分けし、グループの課題を持って課題解決学習に取り組むことを軸として活動する。学生リーダーや地域の指導員は、子どもの取組をサポートする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

広く市内から小学生児童（4～6年生）が集まり、異年齢での共同生活から校区・学年の枠組みを越えて交流することで、新たな人間形成の機会を体験する。また、地域の指導員や学生リーダーとともに活動することにより、児童の価値観や判断力を養い、体験から学ぶ自己発見の場とする。さらに、目標を自分たちで決め、仲間と協力して達成する経験を通じて、自主独立の精神や規律ある生活、新たなことにチャレンジしようとする意欲を養う機会とする。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	高齢者大学（いちのみや社会大学）運営事業	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,022			880			1,142	賃金	24
H23当初予算	2,265			880			1,385	報償費	1,088
対前年度増減	△ 243	0	0	0	0	0	△ 243	旅費	33
H 22 決 算	1,731			881			850	需用費	226
事業目的	高齢者が学習を通じて、社会参加と自立を促すとともに豊かで生きがいのある生活を営み、習得した学習成果を活かして地域社会の発展に寄与する。					対象者（受益）		役務費	111
						具体名	一宮管内60歳以上	委託料	350
						人数等	約360人	使用料及び賃借料	190

事業期間	H17（S46） ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

大学と大学院クラスを設け、大学はおおむね月1回、合計11回の一般教養講座（野外研修1回を含む）を開催する。大学院は、年間4回の教養講座を実施する。これ以外に、クラブ活動（書道・生花・茶道・歌謡・図書探訪・パソコン・陶芸）による教養の向上と学園生の交流を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一宮管内の60歳以上の高齢者は約3，600名であり、その約10%がいちのみや社会大学いわみ学園で学んでいる。今後、さらに高齢化社会が進むに応じて、高齢者自ら学びを深め、生きがいと健康な生活を送ることに寄与していく。

受講者数：平成23年度　362名　　平成24年度目標　400名

出席率（出席者数÷在籍者数）：平成24年度目標　80%

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	しそう波賀城観月会事業	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	434			30			404	賃金	0
H23当初予算	398			30			368	報償費	140
対前年度増減	36	0	0	0	0	0	36	需用費	255
H 22 決 算	399			22			377	役務費	0
事業目的	波賀城や歴史伝承の家（古民家）等の地域資源を活用し、日本古来の伝統文化である「観月会」の継承を図り、交流活動を促進するとともに、芸術・文化活動グループの育成を図って行くことを目的に進めている。					対象者（受益）		委託料	0
						具体名	参加市民	使用料	39
						人数等	350人	その他	0

事業期間	H17（H元）～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

波賀城と古民家と月が眺められる、字名が「城」という由緒ある地域の高台の一角にある文化創造センターにおいて、毎年9月の中秋の名月前後の土曜日の夜に、日本古来の伝統文化を継承していく機会として開催。お茶席や文化芸術の鑑賞、市内活動グループの発表を行い、会場には約400個の灯籠を飾り、ローソクのほのかな灯りで幻想的な雰囲気を演出する。

また、市内の文化活動グループの出演やセンター登録団体、文化協会加盟団体の方に運営委員会への参画を願い、企画から運営まで、多くの市民の参画により実施している。

22年度からは、拡充事業により、宍粟市の観月会としてPRを行い、チラシを市内全戸に配布するなど、宍粟市のイベントとしての定着化を図り、より多くの市民が来場され、交流活動がますます盛んになるよう努めている。

〇観月会運営経費：25千円（消耗品費ほか）
〇出演者関係経費：203千円（報償費・食糧費・送迎経費）
〇お茶席開催経費：49千円（お茶券：1席200円×150人分を販売）
〇チラシ印刷製本費：157千円（宍粟市内全戸配布：A4両面印刷・表面4色ｶﾗｰ・裏面1色）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

茶道グループや市内各地の文化活動グループの発表の機会とし、グループ活動の研鑽と活性化を図る。また、伝統文化を継承していく啓発と市民参加によるボランティアの育成、地域づくりのリーダー発掘の場として、市民全体からより多くの参画と参加をめざす。

〇平成22年度（第21回）参加者実績：286人（受付名簿記載者人数）　※対前年105人増
〇平成23年度（第22回）参加者実績：324人（受付名簿記載者人数）　※対前年38人増
〇平成24年度（第23回）参加者目標：350人（受付名簿記載者人数）

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	高齢者大学(しきぐさ学園)事業	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	679			360			319	賃金	13
H23当初予算	813			360			453	報償費	510
対前年度増減	△ 134	0	0	0	0	0	△ 134	旅費	34
H 22 決 算	629			310			319	需要費	37
事業目的	高齢者を対象に学習機会を提供することによって、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる自己実現や地域社会活動の推進に寄与する。					対象者（受益）		使用賃借料	85
						具体名	60歳以上		
						人数等	120人	その他	0

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供（年間10回講座）
・クラブ活動による教養の向上（7クラブ活動）
・大学院の併設（年間3回講座）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

講座をとおして、生きがいの創造や地域での活動の推進の支援
平成23年度　受講者数　109名
平成24年度　受講者目標数　120名

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	生涯学習講座（千種キャンパス）事業	予算書頁	200
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	257			100			157	報償費	240
H23当初予算	257			150			107	消耗品費	17
対前年度増減	0	0	0	△ 50	0	0	50		
H 22 決 算	240			84			156		
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力向上を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市内成人		
						人数等	75人	その他	0

	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

学習者のニーズに即した学習機会の提供を行うと共に学習意欲や教養の向上の支援

・ヨガ講座
・太極拳講座
・クラフト講座
・中国語講座

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

学習機会の提供により、自己の学習意欲や教養の向上を図ると共に、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成する。
平成23年度　受講者数　53名
平成24年度　受講者目標数　75名

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	文化財保護	予算書頁	204
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	22,740		0	827			21,913	報酬	246
H23当初予算	26,824	1,000	500		816		24,508	賃金	5,920
対前年度増減	△ 4,084	△ 1,000	△ 500	827	△ 816	0	△ 2,595	需用費	4,710
H 22 決 算	22,185	1,000	735	500	676		19,274	役務費	810
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、埋蔵文化財の調査によって歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者（受益）		委託料	7,472
						具体名	市民等	負担金・補助金	2,940
						人数等	－	その他	642

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	

事業内容

・指定文化財の管理指導
　重要文化財御形神社本殿を初めとする100件余の指定文化財、また未指定の文化財について、国県と連携し、歴史文化遺産の適切な保護・管理を図る。
・資料館の管理運営、歴史講座等の開催
　宍粟市歴史資料館をはじめとする歴史系資料館7館の適切な維持管理を図ると共に、歴史講座を年5回程度開催し、ふるさと宍粟の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。
・埋蔵文化財包蔵地の調査等。　　開発事業に先立つ確認調査を実施する。
・郷土資料の収集・整理事業　　郷土資料の収集・整理を進める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

歴史文化遺産の保全・活用・継承に努め、新しい地域文化の創造に寄与する。
H24年度目標：資料館等年間利用者3,000人
＊22年度2,570人、23年度2,440人（24/1月末）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	史資料刊行事業	予算書頁	204
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．6				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,400	2,000		350			50	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	2,400	2,000	0	350	0	0	50	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	
事業目的	資料館等で保管している歴史資料の等の系統的な分類と整理を実施し、翻刻・古文書釈読作業を終えたものについて、資料集として刊行し後世に伝示する。					対象者（受益）		印刷製本費	2,400
						具体名	市民等		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H24～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

　郷土資料整理事業として実施した郷土資料の整理・古文書釈読等が完了したものから、逐次「宍粟市史料集」(仮称)として刊行し、広く市民に周知するとともに歴史資料として保存を図るものである。
本年度は、次の2冊を刊行する。（財源：市町村合併補助金2,000千円）

・『三方の光』（昭和5年刊行の三方小学校郷土資料）　300部刊行。
・『長水城宇野氏　史料と研究』(仮題）　300部刊行。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・貴重な歴史資料を整理し、後世に残す史料として、刊行物にして発行する。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	社会体育活動・ｽﾎﾟｰﾂ活動支援事業	予算書頁	206
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	スポーツ活動の推進		
科目名：	9．6．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	7,540						7,540	人件費	
H23当初予算	7,540						7,540	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	7,545						7,545	工事請負費	
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。				対象者（受益）			負担金補助金	7,540
					具体名	大会参加者等			
					人数等	約4,000人		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市さつきマラソン大会
　開催予定　4月15日　山崎スポーツセンター周辺
　宍粟市さつきマラソン大会実行委員会　＝　運営補助金　＝2,800千円
宍粟市ロードレース大会
　開催予定　11月25日　家原遺跡公園下県道周辺
　宍粟市ロードレース大会実行委員会　＝　運営補助金　＝1,000千円
補助団体　宍粟市体育協会　体育協会補助金　2,900千円
　宍粟市体育指導委員会　自主活動補助金　840千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種社会体育団体と連携し、泥んこバレー大会や駅伝大会、さつきマラソン大会などを開催する。市民による市民のための大会とし、市民の健康増進を図るとともに地域スポーツの振興を図る。
・さつきマラソン大会　平成22年度参加者数　2,571人、平成23年度参加者数　2,407人、平成24年度目標2,400人
・ロードレース大会　平成22年度参加者数　1,118人、平成23年度参加者数　1,270人、平成24年度目標1,400人

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	スポーツ大会出場奨励金交付事業	予算書頁	206
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	スポーツ活動の推進		
科目名：	9．6．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	450						450	人件費	
H23当初予算	350						350	報償費	450
対前年度増減	100	0	0	0	0	0	100	賃金	
H 22 決 算	750						750	委託料	
事業目的	市民の競技スポーツの推進と青少年の健全育成を図るため、アマチュアスポーツ全国大会等に出場する個人、又は団体に奨励金を交付する。また、この栄誉を市民で共有し地域の活性化を図る。				対象者（受益）			工事請負費	
					具体名	大会出場者			
					人数等	45名		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

アマチュアスポーツ全国大会等に出場する市内の個人、団体にスポーツ大会出場奨励金交付要綱により奨励金を交付する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市が、全国大会等に出場し頑張っている選手たちを激励することにより、本人はもとより後進の目標、手本となり青少年健全育成が推進できる。また、競技スポーツ者の技術の向上、競技スポーツ人口の増加に繋がる。
（H22年度実績：25件、75万円交付、 H23年11月実績：26件、29万円交付、 平成24年度目標30件、45万円交付）

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	社会体育施設整備事業	予算書頁	208
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	スポーツ活動の推進		
科目名：	9．6．2				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	20,000					19,000	1,000	人件費	
H23当初予算	23,000						23,000	賃金	
対前年度増減	△ 3,000	0	0	0	0	19,000	△ 22,000	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	20,000
事業目的	スポーツ施設を計画的に改修し、利用者の安全確保と快適性を向上させ生涯スポーツ活動の推進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民等		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

■山崎スポーツセンター体育館は、昭和54年6月竣工で築30年を超え、老朽化が進んでいるので、早急に改修して利用者の安全確保と快適性を向上させる。
①仮設足場 ②軒天補強、張替 ③雨樋改修
■スポニックパーク一宮の温水プールの自動制御装置は、平成4年7月の開業以来約20年経過して機器類が老朽化しているので、最新デジタル機器に更新工事を行い、施設利用者が快適で安全に利用できるように改修を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

■山崎スポーツセンター体育館はバレーボール・バドミントン・卓球・柔剣道等多くの市民の方に利用されている。
H21実績 80,570人、H22実績 54,217人、H2312月現在実績 35,566人、H24目標 55,000人
■温水プールのため年間を通じて幅広い年代層の方に利用していただいており、より快適に安全に利用できるように改修して利用者数の増加を図る。
施設利用者数 H21実績 62,274人 、H22実績 75,528人、H23年12月現在 58,570人、H24目標 70,000人

単位：千円

所管課：	学校給食センター	事業名：	給食センター管理運営事業	予算書頁	210
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．6．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	153,398	0	0	0	0	21,600	131,798	人件費	
H23当初予算	136,672	0	0	0	0	13,100	123,572	賃金（共済費含）	73,194
対前年度増減	16,726	0	0	0	0	8,500	8,226	需用費	45,424
H 22 決 算	133,338	0	0	0	0	0	133,338	委託料	8,791
事業目的	市内の小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた,おいしい給食を提供する。					対象者（受益）		工事請負費	15,000
						具体名	児童・生徒等	備品購入費	7,260
						人数等	4,151	その他	3,729

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内の小学校18校、中学校7校の児童・生徒等に対し、給食を提供する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市内の児童・生徒に食育の推進を行うとともに、地産地消に取り組んだ給食の提供を行う。

平成24年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校給食センター	事業名：	給食センター機能集積検証事業	予算書頁	210
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．6．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	216						216	人件費	
H23当初予算	0						0	報償費	180
対前年度増減	216						216	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
								備品購入費	
								その他	36

事業目的	一宮・波賀の機能集積事業について、検証委員会を立ち上げ検討を行う。	対象者（受益）	
		具体名	児童・生徒等
		人数等	－

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	一宮・波賀の機能集積事業に伴い検証委員会を立ち上げ、課題等の検証を実施する。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	検証委員会の検証を基に機能集積の実施検討を図る。

平成24年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	普通救命・応急手当講習事業	予算書頁	160
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	20						20	人件費	
H23当初予算	25						25	賃金	
対前年度増減	△ 5	0	0	0	0	0	△ 5	委託料	
H 22 決 算	10						10	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		需用費	20
救急処置法を市民に普及し、救命率の向上を目指すとともに市民に対し応急手当の重要性と命の大切さの認識を深める。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

救急患者の救命率向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を実施する。
○ 訓練指導用品類 ガーゼ、ラミネートフィルム、清浄綿、エタノール、三角巾等
平成23年度についても救命率向上のため、市民を対象に講習会を実施した。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

多数の市民が応急手当てを習得することにより、救命率の向上を図ることができる。
目標：普通救命講習会 30回800人 応急手当講習会 （AED講習・事前研修を含む）50回3000人
23年度実績（4/1～12/31） 普通救命講習27回460人、応急手当講習会47回1972人

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	自主防災組織訓練指導事業	予算書頁	160
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	17						17	人件費	
H23当初予算	101						101	賃金	
対前年度増減	△ 84	0	0	0	0	0	△ 84	委託料	
H 22 決 算	53						53	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		需用費	17
自主防災組織への訓練開催を呼びかけるとともに訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上を図り、地域の防災力の向上を目指す。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自主防災会の訓練等の指導及び地域ぐるみの総合防災訓練等の指導を行う。
○ 煙体験の煙霧液 2，500円×5本　発炎筒1，500円×3本

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種訓練指導により住民の防火・防災意識の向上を図り、災害時の被害の軽減を図ることを目的とする。
目標 宍粟市全自主防災組織の訓練参加を目指す。（山崎自主防災会85・ 一宮自主防災会39・ 波賀自主防災会19 ・千種自主防災会13）
平成23年度実績（12月末現在）21団体、1878人の訓練参加。

平成24年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	住宅用火災警報器設置推進事業	予算書頁	160
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	10						10	人件費	
H23当初予算	10						10	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決 算	10						10	工事請負費	
事業目的	市内各戸への住宅火災警報器の設置を推進し、住宅火災による死傷者の発生防止を目指す。					対象者（受益）		需用費	10
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成18年度から実施している住宅火災警報器設置の推進を継続し、市内全戸に普及するように啓発する。
○ 住宅用火災警報器展示看板作成 10,000円
平成23年度は広報紙及び自主防災組織の訓練時等及び防火管理者講習会等の各会場でパンフレットを配布し住宅火災警報器設置の推進を図るとともに、市内300世帯へのアンケート調査を実施した。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

火災発生時に、いち早く火災の発生に気付き逃げ遅れの防止及び被害の拡大を防ぐことを目的とする。
平成24年度設置率目標 75%
平成20年4月の設置率 22．9%　平成21年7月の設置率 36．2%
平成22年1月の設置率 36．6%　平成22年9月の設置率 37．7%
平成23年1月の設置率 58．1%　平成23年6月の設置率 67．1%
平成23年11月の設置率 69．7%（300世帯アンケート結果）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	消防救急デジタル無線整備事業	予算書頁	160
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	13,033						13,033	人件費	
H23当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	13,033	0	0	0	0	0	13,033	委託料	
H 22 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	平成28年の消防救急無線デジタル化に向けて、24年度は基本設計及び電波伝搬調査を実施する。					対象者（受益）		負担金	13,033
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H24～H27	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

平成24年度＝宍粟市内全域における消防救急デジタル無線整備に係る基本設計及び電波伝搬調査
（平成25年度＝実施設計　平成26年、27年＝電波塔・無線機器整備）

※西播磨地域消防広域化協議会を中心に広域での一括整備を実施

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

電波伝搬調査を実施し、不感地帯が最小限となるよう基本設計（電波伝搬調査含む）を実施する。

平成24年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	西播磨地域消防広域化協議会事業	予算書頁	160
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,800						2,800	人件費	
H23当初予算							0	賃金	
対前年度増減	2,800	0	0	0	0	0	2,800	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	
事業目的	平成25年度の西播磨地域3市2町による消防広域化に向けて消防広域化協議会を設立し、新消防本部の組織、負担割合等の広域化に関する基本的事項について協議を行う。				対象者（受益）			負担金	2,800
					具体名		市民		
					人数等		－	その他	0

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	新消防本部の組織・体制づくり、及び負担割合の調整。 消防救急デジタル無線整備に係る事務。（特に基本設計、実施設計） その他事務事業の調整。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	消防部会、企画財政部会により新消防本部の事務事業の調整を行い、25年度の消防広域化を目指す。

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	訓練塔建設事業	予算書頁	166
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．3				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	22,000					20,900	1,100	人件費	
H23当初予算							0	賃金	
対前年度増減	22,000	0	0	0	0	20,900	1,100	委託料	
H 22 決 算							0	工事請負費	22,000
事業目的	訓練塔を建設することにより、各種救助訓練、火災対応訓練を実施し多様化する災害に対処するとともに、若手職員の育成指導を目的とする。				対象者（受益）				
					具体名		職員		
					人数等		－	その他	0

事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	消防本部に鉄骨ALC張2階建の主塔（10m×8m）及び2階建副塔（6m×4m）を建設し、救急救助・火災対応訓練を実施する。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	救助訓練及び火災対応訓練を年間30回以上実施することを目標とする。 災害出動経験の少ない若手職員の育成についても、各種訓練を実施することで対応する。

平成24年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	入院収益事業	予算書頁	15（病院）
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	医業収益				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	2,149,572						2,149,572	入院収益	2,149,572
H23当初予算	2,118,168						2,118,168		
対前年度増減	31,404	0	0	0	0	0	31,404		
H 22 決 算	2,075,664						2,075,664		

事業目的	地域医療の確保	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	155.8人／日		

事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	宍粟市内及び近隣市町からの入院患者受け入れ ベッド稼働率：17年度（78.5%）、18年度（77.0%）、19年度（68.5%）、20年度（71.9%）、21年度（66.8%）、22年度（72.8%）、23年12月末（69.1%）
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。 平成24年度ベッド稼働率目標：76.0%

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	外来収益事業	予算書頁	15（病院）
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	医業収益				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	1,184,465						1,184,465	外来収益	1,184,465
H23当初予算	1,184,078						1,184,078		
対前年度増減	387	0	0	0	0	0	387		
H 22 決 算	1,164,652						1,164,652		

事業目的	地域医療の確保	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	445人／日		

事業期間	H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	宍粟市内及び近隣市町からの外来患者ならびに他医療機関からの紹介患者受け入れ 1日平均患者数：17年度（583.3人）、18年度（469.9人）、19年度（404.2人）、20年度（408.1人）、21年度（420.8人）、22年度（443.4人）、23年12月末（441.6人）
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。 平成24年度1日平均患者数目標：445人

平成24年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	医療機器整備事業	予算書頁	21（病院）
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	建設改良費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	190,000					190,000	0	資産購入費	190,000
H23当初予算	170,000					170,000	0		
対前年度増減	20,000	0	0	0	0	20,000	0		
H 22 決 算	168,043	0	0		1,680	164,600	1,763		

事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	445人／日		

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	年次的に医療機器の整備を行い、地域医療への貢献、患者中心の医療、安全、安心、信頼の医療提を理念として、住民が安心できる地域の基幹病院としての整備を図る。					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	平成24年度については、血管造影装置（アンギオ）の更新を中心に、透析機器や手術台等の医療機器更新を行う。

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	用地購入事業	予算書頁	21（病院）
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	建設改良費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	30,000				15,000		15,000	用地購入費	30,000
H23当初予算	0						0		
対前年度増減	30,000	0	0	0	15,000	0	15,000		
H 22 決 算	0						0		

事業目的	病院用地に隣接した用地の購入。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	市民		
		人数等	－		

事業内容	事業期間	H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
	購入予定用地 ： 宅地2筆 373.03㎡					

成果目標（できるだけ数値で示すこと）	購入予定の用地は、現病院用地に食い込んだような形で存在しており、購入することでほぼ整形な形状となる。また、現在の建ぺい率は57.97%で、増築の余地は200㎡程度しかない。用地を購入することで建ぺい率が下がり、外来化学療法室や院内託児所などの新規事業に取り組むことができる。

平成24年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	医師・看護学生修学資金事業	予算書頁	21（病院）
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	建設改良費				

予算・決算額		財源内訳						24年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H24当初予算	8,560				7,180		1,380	医師奨学金	5,800
H23当初予算	5,560				4,480		1,080	看護師奨学金	2,760
対前年度増減	3,000	0	0	0	2,700		300		
H 22 決 算	0	0	0		0		0		

事業目的	医師及び看護師・助産師の確保	対象者（受益）		その他	0
		具体名	学生		
		人数等	6名		

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

医師修学等資金（新規：1名、継続：1名）
・修学資金奨学金　月額20万円（正規の修業期間に限る）
・入学資金奨学金　入学金の1/2　ただし、100万円限度（入学する年度1度に限る）
看護師・助産師奨学金（新規：3名、継続：1名）
・修学資金奨学金　月額5万円（正規の修業期間に限る）
・入学資金奨学金　入学金の1/2　ただし、12万円限度（入学する年度1度に限る）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成23年度実績　：　医師1名、看護師1名
平成24年度予定　：　医師1名、看護師3名